

› LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスイビリティ報告 2020



INDEX

目次

目次

コミットメント 3

- トップメッセージ 4
- CR委員長メッセージ 6
- 新型コロナウイルス感染症、ニューノーマルへの対応 8
- 国際的イニシアティブの支持 10
- LIXIL CORE と Behaviors 12

推進体制と重要課題の特定 13

- 推進体制 14
- 重要課題の特定 15
- コーポレート・レスポンスビリティ戦略 16

3つの優先取り組み分野 17

- グローバルな衛生課題の解決 18
- 水の保全と環境保護 24
- 多様性の尊重 27

従業員 32

- 多様性と機会均等 34
- 働きがいのある職場 39
- 人材育成 42
- 労働安全衛生 45

環境 49

- 環境マネジメントシステム 51
- 気候変動の緩和と適応 55
- 水の持続可能性の追求 58
- 資源の循環利用の促進 61
- 化学物質管理 63

お客さまとサプライチェーン 64

- サプライチェーンマネジメント 66
- 品質と製品安全 69
- 顧客満足 73

社会 76

- 人権の尊重 78
- ステークホルダーエンゲージメント 83
- コミュニティ 88

社外評価とアクションプラン 93

- 社外評価一覧 94
- アクションプランとKPI 96
- 編集方針 105
- 第三者保証報告書 106

別冊 データブック PDF 別冊データブック(817KB)

- 従業員関連データ 3
- 環境関連データ 6
- 第三者保証報告書 12
- GRIガイドライン対照表 13
- TCFD 対照表 30

●コーポレート・ガバナンスについて

株式会社LIXILグループのホームページ参照 (<https://www.lixil.com/jp/about/>)。
コーポレート・ガバナンス体制、グループ経営理念、グループ企業行動憲章、内部統制
などに関する情報を記載しています。

報告期間

2020年3月期
(2019年4月1日から2020年3月31日)

報告対象組織

株式会社LIXILグループおよび株式会社LIXILをはじめとする
連結会社の活動です。詳しい報告対象に関しては、別途編集方針
をご覧ください。

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

＜ コミットメント

LIXILグループ取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸欣哉および
コーポレート・レスポンシビリティ(CR)委員長 Jin Montesanoの
メッセージを通して、LIXILグループのCRに対する姿勢を表明しています。



01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

トップメッセージ



取締役 代表執行役社長 兼 CEO

瀬戸 欣哉

「世界中の誰もが願う豊かで快適な住まい」。LIXILは、人びとの健康で快適な暮らしを支えるという重要な役割を担っており、その企業使命を果たすことこそが、事業のさらなる発展と社会や地域への貢献につながると考えています。

2020年3月期、変化の著しい国内外の事業環境にスピーディな意思決定で応じるため、ガバナンス強化や組織の簡素化など、様々な組織変革を加速させてきました。また、当社の基幹事業である水まわりと建材カテゴリーに注力し、専門性を活かした事業展開を推進すべく、事業ポートフォリオの見直しを行いました。加えて、事業規模や技術力の向上に努め、地域やブランドを超えた事業間シナジーの最大化と戦略的なイノベーションを押し進める体制を構築しました。

LIXILは、2019年に初めてDow Jones Sustainability World Index (ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス、以下「DJSI World」)の構成銘柄に選定されました。数ある投資指標の中でも、代表的なDJSI Worldへの選定は、サステナビリティを重視した経営を行う企業として世界的に評価されたことを意味し、大変誇りに思います。当社の製品をご愛用いただく世界中の人びとの快適な生活を支えながら、国連が策定した2030年までの持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献し続けるよう、これからも専門知識や規模を活かしながら社会課題の解決に向けて取り組んでいきます。

コーポレート・レスポンシビリティ (以下「CR」) 活動においては、3つの重点分野に関する新たな目標を発表し、事業を通して社会や地域に貢献するCR戦略の取り組みを強化してきました。

「グローバルな衛生課題の解決」に向け、LIXILはこれまで下水道が未整備な地域向けに簡易式トイレシステム「SATO」を展開してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的パンデミックにより、感染防止には手洗いが必要不可欠であることとともに、世界の多くの人びとが衛生的な手洗い設備が利用できない状況にあるという厳しい現実が浮き彫りになりました。そこでLIXILでは、迅速に多くの人びとの命を守るべく、水道が未整備の地域でも利用可能な家庭向けの手洗いソリューション「SATO Tap」を開発しました。低価格で節水や衛生面にも配慮したこの製品を通して手洗いの普及を推進し、衛生環境の改善につなげていきます。

また、独立行政法人国際協力機構 (JICA) を含む多様な連携先と衛生課題の解決に向けた協働を進めており、特に、国連児童基金 (ユニセフ) とのパートナーシップ「Make a Splash!」は活動領域を拡大し、今後は手洗いの普及も推進していきます。この活動は、LIXILが開発途上国の衛生市場の確立に大きく貢献する機会となり、またビジネス市場を開拓する上でも有意義な連携となると期待しています。

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

「水の保全と環境保護」の分野では、昨年、CO₂排出量の削減目標を計画より2年前倒しで達成しました。また、「パリ協定」に則り2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す「環境ビジョン2050」を策定しました。今後も事業活動における環境負荷の低減に努め、環境に配慮した製品・サービスを提供し、循環型経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けた施策を展開していきます。特に、節水や水の循環利用、浄水技術などといった世界をリードするメーカーとしてのLIXILの強みを活かし、グローバルで共通した高い水準を設けていながら、社内外のステークホルダーと水の環境価値を高めていきます。

事業戦略の実行は、従業員の力にかかっています。LIXILでは、多様な従業員の英知や視点は成長とイノベーションの原動力だと考え、一人ひとりが高い目的意識を持って仕事に臨めるような組織が持続可能な成長につながると信じています。日本では事業の活性化へ向けて、従業員が思う存分、能力を発揮できるよう、実力主義に基づいた組織への転換を行う人事施策と人事制度を積極的に導入しています。また、多様性に満ちたインクルージョンの文化をすべての従業員に浸透させるために、一人ひとりが強みを発揮できる環境の整備や多様な人材の確保・維持に向けた施策など、グローバルでのダイバーシティ&インクルージョン戦略を展開していきます。

年初からのCOVID-19の感染拡大により、世界中で「ニューノーマル」への適応が求められています。感染防止策として移動が制限され、テレワークが普及し、暮

らしに急激な変化をもたらしたことは言うまでもありません。また、世界中の多くの人たちの環境保護やダイバーシティへの関心の高まりもLIXILが支える「住まい」の役割に影響を及ぼしており、「環境にやさしい家に暮らしたい」、「家族と暮らしやすい家にしたい」、「仕事場としても快適な自宅にしたい」といった新たな需要が生じています。LIXILでは、引き続き生活者視点のイノベーションを加速させ、こういった新たな需要に応えることでさらなる価値を創造することが、持続的な成長と社会や地域への貢献につながると確信しています。

多くの人たちの生活を支え、人びとや社会に継続的に貢献していくために、今後も企業としての社会的な責任を常に考え、これまで以上に危機感を持って、迅速な取り組みを推進してまいります。

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

CR 委員長メッセージ



取締役 執行役専務
人事・総務・広報・IR・渉外・
コーポレートレスポンスビリティ担当 兼
Chief People Officer

Jin Song Montesano

LIXILはこの一年、コーポレート・レスポンスビリティ(CR)活動において、確固たる進展を遂げてまいりました。「世界中の誰もが願う豊かで快適な住まいの実現」を目指し、事業活動を通じて社会の向上に貢献するというLIXILの姿勢が、従業員の会社に対する誇りの醸成や、ビジネスステークホルダーとの関係の深化につながっていることを目の当たりにし、大変嬉しく思います。こうした進展は、当社が持続的な成長を実現する上で極めて重要となると考えています。

当社のCR活動への取り組みは社外からも評価され続けており、2019年には、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSIワールド)にも初選定されました。サステナビリティの分野におけるグローバル・リーダーとして評価されたことを光栄に思います。この評価をいただいたことで、取り組み成果をさらに向上させることへの思いをますます強くしております。CRの優先取り組み課題の進捗や事業を取り巻く環境の変化をふまえ、2020年3月期には、新しい目標を設定しました。

「グローバルな衛生課題の解決」に向けて、ソーシャルビジネス「SATO」では、これまで38ヵ国以上で延べ1,860万人の生活向上に貢献し、社外表彰を受賞してきました。わずか1年の間に、普及先を10ヶ国以上上げ、大きな成果を挙げています。「1億人の衛生環境を改善する」という当初目標の達成時期は2025年に延期しました。これまでの学びを活かし、新たな目標達成に向かって邁進しています。

SATOに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大

を受け、SATOが進出している地域の家庭を対象に、低価格の手洗いソリューションとなる新製品「SATO Tap」の供給を2020年6月に開始しました。LIXILは、緊要なこのイノベーションを通じて迅速な手洗いの普及を目指しており、100万米ドルを拠出し、手洗い設備が必要なコミュニティにこの製品を届けるよう、ユニセフなど官民両方のパートナーとともに積極的に取り組んでいます。

開発途上国における衛生環境の改善に向けて、国連児童基金(UNICEF)とパートナーシップ「Make a Splash!」を開始して以降、ケニア、エチオピア、およびタンザニアでは現地政府と協働し、アドボカシーの加速や持続可能な衛生環境改善に向けたトイレ市場の形成を推進しています。2020年3月期には、日本を対象とした従業員の寄付プログラム「Team Splash!」で集まった約1,000万円、3年目を迎えたCRM(コースズリレーテッドマーケティング)「みんなにトイレをプロジェクト」からの約2,600万円もこの活動の支援にあてています。現在では、LIXILの衛生課題の解決に向けた活動を支援するべく、世界中で同様のキャンペーンが動いています。

LIXILは、さまざまな機関との連携強化を進めており、昨年、独立行政法人国際協力機構(JICA)と開発途上国における衛生環境の改善や安全な水の確保に向けた連携協力覚書を締結しました。従業員、エンドユーザーそしてビジネスパートナーを含め、世界各地でグローバルな衛生課題を解決するための支援・協力の輪を広げていきます。

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

「水の保全と環境保護」の分野に関しては、2016年に設定したCO₂排出量の削減目標を2年前倒しで達成しています。新たに策定された「環境ビジョン2050」では2050年までに事業活動および製品・サービスによって排出されるCO₂の実質ゼロを目指すほか、循環型経済の実現を目指すことで、未来世代のために水や限りある資源の保全において業界をリードしていきます。

ドイツではGROHEが、2019年7月に全生産工場の電力をグリーン電力に切り替え、ドイツサステナビリティアワードの受賞に繋がりました。日本では、環境省の「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参加し、LIXIL Housing Technologyのサッシ・ドアおよびZEHを事例としました。また、引き続き事業所の100%再生可能エネルギーへの移行を進めるほか、プラスチックに関わる社会課題の顕在化を受け、LIXILとしての方向性を示す「LIXILプラスチック行動宣言」を策定しました。持続可能な水資源の利用と管理が評価され、LIXILはCDPの最高評価「ウォーターAリスト企業」に2年連続で認定されています。

「多様性の尊重」に関しては、2030年までにすべての製品・サービスをLIXILユニバーサルデザインコンセプトに基づいたものにするという目標を掲げています^{*}。災害時には最小限の水で普段と同じように使用できる「レジリエンストイレ」が「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化対象)2019」の最優秀レジリエンス賞(企業・産業部門)を受賞しました。また、ジェンダーの違い、障がいの有無、年齢などの枠を超えたインクルーシブな設計の「オ

ルタナティブ・トイレ」を新本社ビルに設置しています。

※日本国内で提供する製品・サービスが対象

2020年9月には、既存の玄関ドアをリモコンひとつで鍵の施錠・解錠から自動開閉まで可能にする後付け電動オープナーシステム「DOAC」の販売を開始し、車いすユーザーや高齢の方の快適な出入りや来客対応をサポートしています。さらに、AIの画像認識技術を活用した高齢者の健康チェックサービス「トイレからのお便り」の研究を発表するなど、LIXILでは引き続き、より多くの人びとにとって暮らしやすい住まいの実現に向けた製品・サービスの提供に取り組んで行きます。

社内では、インクルージョン文化の醸成を目的に、2019年9月に全世界共通のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)戦略・施策を推進する「グローバルD&I部」を新設しました。その後、各部門の最高責任者および執行役により具体的なD&I施策が確実に推進されるよう、瀬戸CEOを委員長とするD&I委員会を設置しています。また、世界中で社会的不公平や人種問題に関する抗議運動が広まる中、差別や不平等のない社会へむけた当社の取り組みを示す「D&Iステートメント」を発表しました。このような取り組みが総合的に評価され、本年も「なでしこ銘柄」に選定された他、「PRIDE指標」の「ゴールド」を3年連続で受賞しています。

より持続可能な社会に向けたLIXILの取り組みに対する従業員の誇りは、全社的に感じられ、広がっています。2020年3月期には、従業員が自主性を持って地域社会への貢献を目的に全社で毎年実施している「LIXILコミュニティデー」への従業員の参加者数が33ヵ国で約15,000

人と、前年の2倍に増加しました。

前例のないCOVID-19の感染拡大は、従業員の健康と安全を第一にどのように事業を継続すべきか、そして、いかに事業を通して社会に貢献することができるのか考えさせられる機会となりました。全世界の人びとが、これまでの暮らし方や働き方からの転換を余儀なくされましたが、「ニューノーマル」において、豊かで快適な住まいと暮らしを実現するという当社の果たす役割は、ますます重要になってきていると感じています。

LIXILの従業員は、こうした変化にすばやく適応し、ベトナムでは病院の待合エリアに手洗い場を設置したり、北米やメキシコではフェイスマスクを製造し医療従事者に配布したりするなど、コミュニティを支援する数多くの活動を自発的に企画・展開しました。中には、最前線で働く医療従事者が病院の外でシャワーを浴びて休憩できるよう、キャンピングカーを地元の病院に貸した従業員もいました。そして、従業員同士がそれぞれの取り組みを社内SNSで共有することで地域を超えたコラボレーションを促進し、新たな活動を生み出しています。従業員主導のこういった活動が、新たなイノベーションの原動力となり、また、国や地域を超えた従業員同士の連携が、当社をより強く、活力に満ちた会社にすると思信しています。

大きな変化が求められる中で、私たちは引き続き、従業員、お客様、国際機関やパートナー企業など、さまざまなステークホルダーとの連携を通じて、社会が直面する課題に率先して取り組んでまいります。

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

新型コロナウイルス感染症、ニューノーマルへの対応

LIXILグループは、衛生環境や健康的な住まいを支える企業として、お客さまや従業員、地域社会を守るため、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）に取り組むグローバルチームを設け、対策を進めています。また、コロナ禍を経た「ニューノーマル」に向け、働き方改革やデジタル化、製品開発、グローバル展開などの取り組みを推進します。

新しい衛生ソリューション「SATO Tap」の開発

COVID-19の感染拡大防止策として、手洗いは有効な手段です。しかし、開発途上国を中心に、水やせっけんなどが手に入らず、手洗い設備や手洗い習慣がないといった課題が多くあります。ユニセフによると、世界人口の40%に相当する30億人が、家庭で基本的な手洗い設備を利用できず、後発開発途上国では人口の75%にも上ります。

新たに開発した「SATO Tap」は、ペットボトル内の水と重力を利用して、最小限の水量を無駄なく安定して放出する製品です。開発途上国などあらゆる地域で広く利用できるよう、多様な大きさや形状のペットボトルに対応した設計になっており、また2つのプラスチック部品で構成されるシンプルな設計と生産方法により、低コ

スト・低価格を実現しています。今後インドで生産を開始し、アフリカにも生産拠点を拡大予定です。

LIXILは、優先取り組み分野の一つである「グローバルな衛生課題の解決」の実現を目指して、手洗いソリューション普及のため約1億円を拠出するとともに、ユニセフなどとの協業により、COVID-19の感染拡大防止に向けて、手洗い・衛生分野の活動を推進していきます。



ペットボトルを活用した手洗いソリューション「SATO Tap」

お客さまの安全を守る

- パソコンやスマホなど多様なデジタルツールを通じた、オンラインによるショールーム接客サービスや営業活動の展開
- 非常事態への対応として、これまで複数拠点による生産体制の構築を進め、2020年4月からグローバルな生産体制やサプライチェーンの統合、連携強化を進める新体制をスタート
- ニューノーマルへの対応として、タッチレスのトイレや水栓、IoT化で触れずに操作できる商品、優れた換気性能を持つ商品、在宅勤務に対応した商品などの強化
- 「住まいの換気対策」などの啓発情報発信



ナビッシュハンズフリー

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

従業員を守る

- これまで導入を進めてきたデジタル技術の基盤による、在宅勤務へのスムーズな移行、世界各地の経営層と従業員のタウンホールミーティングの実施、オンライン研修の実施
- ニューノーマルへの対応として、デジタルツールを活用したフレックスタイムや在宅勤務制度、社内コミュニケーションのさらなる推進
- 工場等における柔軟なシフト体制や公共交通機関を利用せずに通勤できる体制の構築、衛生管理の強化を実施
- 国内・海外すべての従業員に、COVID-19対応費用として一時金支給(50,000円分)
- 国内従業員向けに、カーテン生地端材を活用したマスクの社内配布や、子どもを持つ従業員への支援として、衛生課題を学ぶデジタル教材を提供



子どもを持つ従業員向けに提供された、衛生課題を学ぶデジタル教材

地域社会を守る

- 従業員有志グループによる、COVID-19対策支援や新商品の開発
COVID-19の感染拡大防止に貢献したいという従業員有志によって、様々なアイデアを共有・実現するバーチャルなワーキンググループが立ち上げられ、3D印刷技術を活用した医療用マスクやフェイスシールドを医療関係者に寄贈したほか、地域コミュニティに消毒剤やせっけんなどを寄贈しました。また、当社の技術を生かした新製品の開発も進められています。
- 開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」と、これに付随して設置される手洗い設備の展開を通して、衛生環境の改善や手洗い習慣の普及を推進し、COVID-19の感染拡大防止に貢献しています。



世界各地の従業員有志による、衛生用品の制作や寄贈などの支援活動

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

国際的イニシアティブの支持

LIXILグループは「世界中の人びとの豊かで快適な暮らしに貢献する」ことを企業理念に掲げ、事業活動を通じて、世界の衛生問題をはじめ環境問題や社会課題の解決に寄与する研究開発や社会貢献を行っています。

LIXILグループへの期待を自覚し、国連グローバル・コンパクト10原則の支持・実行、持続可能な開発目標(SDGs)の掲げるすべての人びとの健康的な生活の確保や、安全な衛生設備・施設提供に取り組み、住まいの水まわり製品と建材製品を開発、提供するグローバル企業としてのリーダーシップを発揮していきます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

LIXILグループは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト(UNG)」の理念に賛同し、2013年7月に署名しました。

UNGが掲げる「人権、労働、環境、腐敗防止」の4分野・10原則の実践に取り組むため、2020年3月期はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会(環境経営、ESG、レポート研究、人権デューデリジェンス、人権教育)に所属し、情報交換を行いました。

WEB グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

国連グローバル・コンパクトの10原則



人権

原則 1: 人権擁護の支持と尊重
原則 2: 人権侵害への非加担



労働

原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4: 強制労働の排除
原則 5: 児童労働の実効的な廃止
原則 6: 雇用と職業の差別撤廃



環境

原則 7: 環境問題の予防的アプローチ
原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及



腐敗防止

原則 10: 強要・賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン事務総長(当時)が提唱したイニシアティブで、企業・団体に対し、社会の良き一員として、持続可能な成長のための自発的取り組みを促しています。

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

持続可能な開発目標

(SDGs: Sustainable Development Goals)

LIXILグループは持続可能な開発目標 (SDGs) の考え方をCR戦略に反映しており、経営判断をする際の大きな指針にしています。SDGsは、持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)から形成されており、2015年9月の国連総会で採択された『我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ』と題する成果文書で示された具体的な行動指針です。LIXILグループでは、事業を通じてSDGs達成に貢献していきます。

CR LIXILグループ3つの優先取り組み分野 (P16)

WEB 第2回ジャパンSDGsアワード受賞に関する詳細情報

WEB 持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

LIXILグループ3つの優先取り組み分野とSDGs



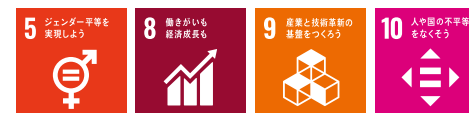
グローバルな衛生課題の解決



水の保全と環境保護



多様性の尊重



気候関連財務情報開示タスクフォースへの賛同

LIXILグループは2019年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)への賛同を表明しました。2020年3月期は、日本で新たに設立された「TCFDコンソーシアム」に参画したほか、環境省の「令和元年度TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」のもと、シナリオ分析を進めました。今後、より一層の情報開示や経営戦略への反映に努めていきます。

CR 環境活動に関する情報開示 (P53)

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

01

コミットメント

コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

新型コロナウイルス感染症対策

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

LIXIL CORE と Behaviors

LIXIL グループの従業員は、LIXIL CORE（企業理念）と LIXIL Behaviors（3 つの行動）を共有しています。

➤ LIXIL CORE（企業理念）

私たちは、優れた製品とサービスを通じて、
世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。

➤ LIXIL Behaviors（3 つの行動）

LIXIL Behaviors（3 つの行動）は、日々の仕事の中で、LIXIL グループの従業員一人ひとりがどのように考え、行動すべきかを示したものです。LIXIL Behaviors を体現することで、目的意識を持ち起業家精神に溢れた組織を作り、持続的な成長を実現します。

DO THE
RIGHT THING

正しいことをする

WORK WITH
RESPECT

敬意を持って働く

EXPERIMENT
AND LEARN

実験し、学ぶ

CR LIXIL Behaviors浸透のために（P40）

02

推進体制と
重要課題の特定

推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR 戦略

➤ 推進体制と重要課題の特定

サステナビリティ課題へのより迅速な対応を目指した推進体制を設置し、ステークホルダーの皆様にとって最も優先して取り組むべき重要課題を特定します。



02

推進体制と
重要課題の特定

推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

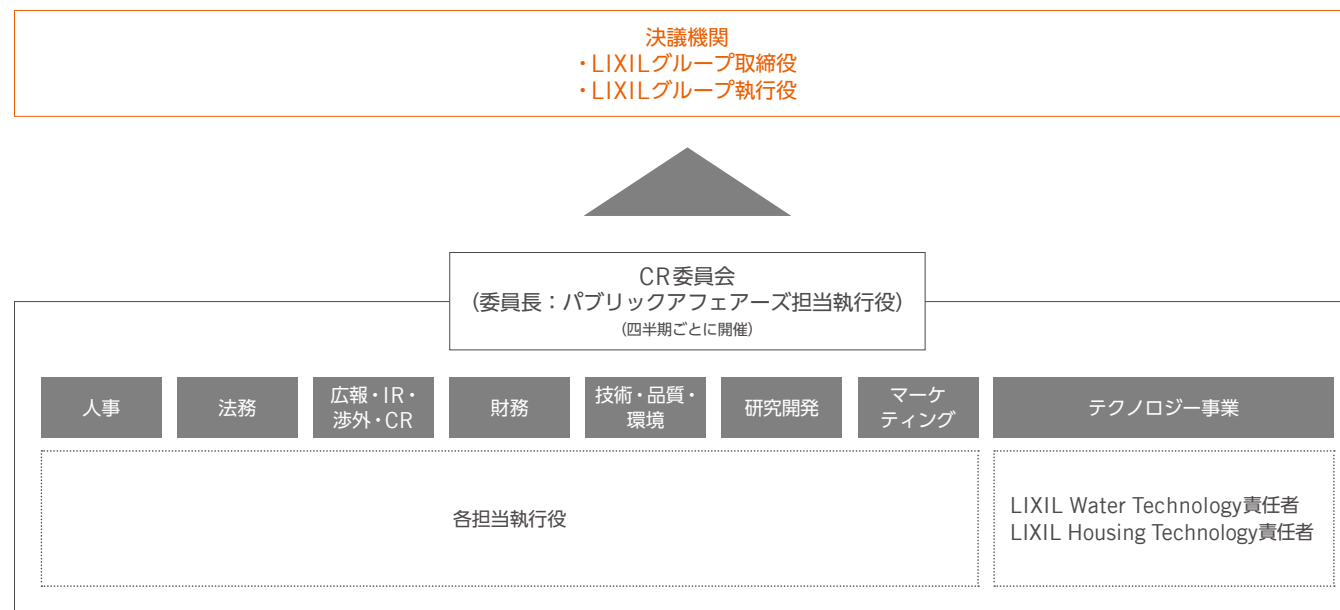
CR 戦略

推進体制

LIXILグループでは、2015年4月の新規テクノロジー事業体制の導入による組織改編に伴い、「CR委員会」を設置しました。CR委員会は四半期に一度開催され、経済・環境・社会分野におけるサステナビリティ課題への、より迅速な対応を目指しています。2020年3月期は、新CR戦略や人権の重要分野、TCFDへの対応などについて議論・決定を行いました。

迅速かつ適切な対応を行うためには、経営層のリーダーシップに加え、テクノロジー事業との連携が不可欠です。そのため、CR委員会は人事、法務、広報・IR・渉外・CR、財務、品質、環境、研究開発、マーケティングなどの本社機能部門の各担当役員と、各テクノロジー事業の代表者により構成されています。

CR委員会での討議・審議結果は、CR担当執行役員よりLIXILグループ取締役、LIXILグループ執行役に迅速に報告され、必要なものについては決議がなされます。また、CR委員会での決定事項は、推進責任者である各役員が担当部門にすぐに指示・伝達することで、迅速に具体的な取り組みへと展開されます。



2020年3月31日現在

02

推進体制と重要課題の特定

推進体制と重要課題の特定

推進体制

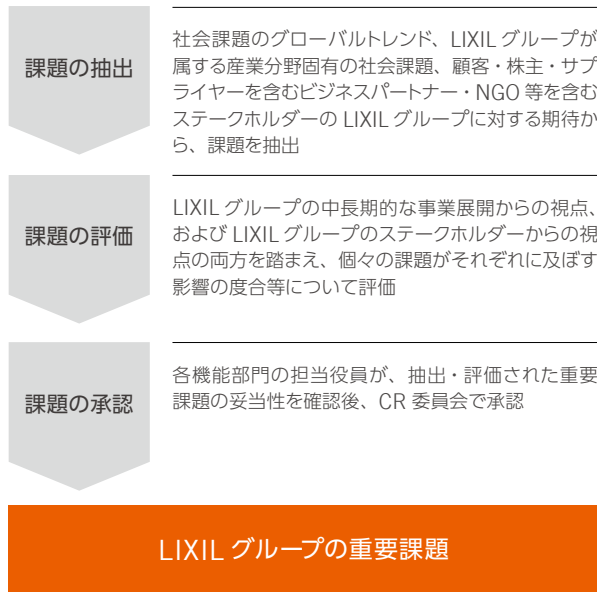
重要課題の特定

CR 戦略

重要課題の特定

LIXILグループでは、2016年3月期に下記のプロセスにより当社グループおよびステークホルダーの皆様にとって最も取り組むべき重要課題を特定しました。また、各重要課題に焦点を当てた中期アクションプランを策定しており、そのアクションプランに基づく活動の進捗・成果について、ウェブサイトなどで適切に情報開示しています。今後もLIXILグループを取りまく環境の変化に合わせ、重要課題を継続的に見直していきます。

特定のためのプロセス



LIXILグループが取り組む重要課題

※ 2016年3月期作成
※ 特に重点的に取り組むべき課題をオレンジ色で表しています

分野	重要課題*	重要である理由
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス コンプライアンスの徹底 リスク管理体制の構築 情報セキュリティ 税務戦略 知的財産戦略	グローバル企業として、強固なコーポレート・ガバナンスを構築、維持することは大変重要であり、また2015年の日本版コーポレートガバナンス・コードの発効に伴い、企業のガバナンスに対する株主の関心がより一層高まっている。また、事業のグローバル化を推し進める中で、2015年、子会社による不適切会計が発覚しており、今後再発を防止し、より強固な経営基盤を築くために、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの徹底、またリスク管理体制の構築をさらに強力に進める必要があるため。
公正な事業慣行	腐敗防止 政治との公正な関係 公正な取引	腐敗は持続可能な社会の発展の大きな障害となり、世界的に贈収賄や不正行為に対する監視が強化されるとともに、罰則の域外適用や高額化が進みつつあるため。
人権	人権デューデリジェンス	「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連で採択され、人権に対する企業の責任が明確となったことに伴い、自社だけでなく、事業の影響が及び範囲全体の人権を、守り、尊重する重要性が高まっているため。
労働慣行	多様性と機会均等 労働安全衛生 従業員の雇用と定着 公正な労使関係 働きやすい職場環境の整備 人材育成 地域社会における雇用の創出	グローバルに事業拡大を図る中で、事業内容や組織構造が複雑化・多様化しており、グループ全体の労働安全衛生リスクを、適切に把握、管理する必要があるため。多様性はイノベーションのために不可欠であり、また優秀な従業員の獲得・維持は、世界中の企業にとって、今後も引き続き大きな課題である。LIXILダイバーシティ&インクルージョン宣言を行い、積極的にダイバーシティを推進しているが、今後も取り組みをより一層進めていく必要があるため。
品質・顧客満足	製品安全 顧客満足	製品安全はメーカーとして最重要項目の一つであり、重大な製品の不備はお客さまに不安を与え、LIXILグループの製品の信頼に大きな影響を与えるため。
環境	温室効果ガスの排出削減 水資源の保全 持続可能な資源利用 環境マネジメントシステムの構築	地球温暖化に対して196の国と地域が参加する「パリ協定」が採択され、脱炭素に向けた方向性が明確になったほか、世界では水不足が深刻化しており、LIXILグループのパリチェーン（調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用）のすべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全を一層進める必要があるため。
サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント	持続可能な調達の国際標準化が進む中で、責任あるサプライヤーの管理に対するステークホルダーからの関心が高まっており、日本、アジア、欧州、北南米、中東に生産拠点を置くLIXILグループも、責任あるサプライヤー管理をより一層進める必要があるため。
ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーとの対話・協力 社会課題の解決に貢献する製品の研究開発 衛生課題の解決への貢献	国連で持続可能な開発目標（SDGs）が採択されるなど社会課題の解決に向けた機運が高まり、企業への期待も高まる中、リビングテクノロジー企業として、ステークホルダーと協力しながら、高齢化、衛生、環境をはじめとする社会課題の解決に貢献する研究開発に、より一層注力する必要があるため。

02

推進体制と
重要課題の特定

推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR 戦略

コーポレート・レスポンスビリティ戦略

LIXILグループでは、住まいや職場といった生活環境が、人びとが日々健康に暮らす上で、最も大切だと考えています。そのため、責任ある持続可能なイノベーションを追求し、安全で快適な製品やサービスを開発することで、ビジネス

の成長を人びとの暮らしの質の向上に確実に結びつけていきます。世界の課題の中から緊急性が高くまた事業への関連性が高い3つの分野に焦点をあて、専門知識や規模を活かしながら取り組みを進めています。

「LIXIL Vision for Sustainable Living」について

PDF 全文 (194KB)

コーポレート・レスポンスビリティ ミッション

世界中で革新的かつ責任ある活動を通して生活の質向上に貢献することで、最も信頼される企業となる

グローバルな衛生課題の解決

人びと、特に女性や女兒が、安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に子どもにとって危険な病気感染を防ぐ



“すべての人に衛生を”

2025年までに衛生環境の改善に関する取り組みを通じ、1億人の生活の質を向上させます

- 衛生課題の解決に貢献する製品の研究開発を推進する
- 途上国におけるトイレの衛生状況を改善するビジネスを展開し、持続可能なものとする
- 世界各地で展開するLIXILの事業活動を通じて、グローバルな衛生課題の解決に貢献する施策・活動を促進する

水の保全と環境保護

調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、すべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努める

“CO₂ゼロと循環型の暮らしを”

2050年までに、事業活動と製品・サービスを通じたCO₂排出実質ゼロを実現し、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぐリーディングカンパニーとなります

- ライフサイクル全体を考慮した製品・サービスの環境配慮設計と拡販を推進する
- すべての事業プロセスにエネルギー使用効率の改善、再生可能エネルギーの活用などによるCO₂削減、水使用効率の向上、資源循環の推進などを組み込み、環境負荷を低減する

多様性の尊重

多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とする製品やサービスを通じて、年齢や性別、障がいの有無を問わず、すべての人の生活の質向上に貢献する

“すべての人に働きがい”
“すべての人により製品を”

2020年までにすべての従業員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させます
2030年までにすべての製品・サービスをLIXILユニバーサルデザインコンセプトに基づくものとします

- グループ全体で、各エリアにおけるダイバーシティの取り組みを推進する
- 「ひとりにいい、みんなにいい、ずっといい」ユニバーサルデザイン製品やサービスの開発を進める

※日本国内を対象とします(2019年8月現在)

倫理的な事業活動を行うことが、LIXILのコーポレート・レスポンスビリティ活動の基盤となっています

ガバナンス

グループ・ガバナンスの高度化を通じ、企業価値の最大化を図る

公正な事業慣行

すべての従業員および役員が高い企業倫理に基づき、誇りを持って日々の事業活動に従事する

人権

人権の尊重を事業継続の基本要件と捉え、社会とともに持続可能な企業をめざす

労働慣行

従業員が活き活きと個々の能力を最大限に発揮できる職場を構築し、強い企業体質を実現する

品質・顧客満足

製品・サービスを通じた顧客との信頼関係を強化する

サプライチェーン

サプライチェーン全体のCRマネジメントを通じ、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たす

ステークホルダー
エンゲージメント

主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを実施する

03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

3つの優先取り組み分野

LIXILグループは、その専門知識や規模を活かし、事業を展開する地域への関連性や緊急性が高い課題の中から3つの分野に焦点をあて、取り組みを進めています。



03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

● グローバルな衛生課題の解決

● 水の保全と環境保護

● 多様性の尊重



グローバルな衛生課題の解決

人びと、特に女性や女兒が、安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に、子どもにとって危険な病気感染を防ぎます

▶ ハイライト

社会課題

トイレのない
生活をする人 **20 億人**
(4人に1人)

そのうち日常的に
屋外で排泄する人
6.7 億人

目標

“すべての人に衛生を”

2025 年までに衛生環境の改善に関する取り組みを通じ、
1億人の生活の質を向上させます



実績

- > SATO 製品累計出荷台数 **約 380 万台**
- > 展開地域 **38 カ国以上**
- > 衛生環境が改善された人の数 **約 1860 万人**

活動の歩み



03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

● グローバルな衛生課題の解決

● 水の保全と環境保護

● 多様性の尊重

＞ 背景

世界では、約4人に1人にあたる20億人が、安全で衛生的なトイレのない環境で暮らしています。そのうち6.7億人は日常的に屋外で排泄をしています。不衛生な環境は命を脅かし、1日あたり約800人を超える5歳未満の子どもが、衛生問題に起因する下痢性疾患で亡くなっています。

安全で衛生的なトイレの不足は、女性や子どもに対して特に危険をもたらします。人目につかない場所まで用を足しに行く途中で、性的暴行を受けるケースが後を絶ちません。また、学校に清潔なトイレがないことは、初潮を迎えた女子生徒が通学をあきらめざるを得ない原因として指摘されており、衛生問題は男女の教育格差にもつながっています。

こうした衛生問題の危機的状況はすべての国や地域に悪影響を及ぼし、成長と発展の可能性を妨げています。



ムンバイのスラム街

＞ 考え方・戦略

LIXILグループは、1億人の人びとの衛生環境を改善することを目標としてきましたが、この達成時期を2020年から2025年に見直しました。事業拡大に向けて様々なパートナーとの連携を加速し、人びとの衛生環境の改善、生活の質向上につなげます。

水資源の多寡や都市化、トイレの普及状況により、衛生課題は地域によって異なります。LIXILグループでは「SATO事業部」が中心となり、各市場のインフラ、所得水準、環境的制約などの特性やニーズに合わせた研究開発と事業に取り組んでいます。

劣悪な衛生環境が世界に与えた経済損失は、2015年で2230億米ドル(約22兆円、1米ドル=約100円で換算*)にのびりました。2030年を目標年とする持続可能な開発目標(SDGs)では、目標6.2において「すべての人びとの、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女子、ならびに脆弱な立場にある人びとのニーズに特に注意を向ける」が掲げられており、衛生問題の解決に向け、政府、NGO、民間企業など、様々なセクターが協力して取り組むことが求められています。

※オックスフォード・エコノミクス、国際NGOウォーターエイド、LIXILグループが連携し、2016年に実施した調査「衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析」による情報

WEB 衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析

地域別の課題とソリューション

地域	課題	ソリューション	特徴
農村部	トイレが設置されていない家庭、学校が多い	SATO トイレシステム	・低価格 ・設置が容易 ・少ない水で洗浄
都市部	水の供給量や設備が十分に整っていない	マイクロフラッシュトイレシステム(開発中)	・下水を洗浄に再利用 ・少ない水で洗浄
スラム、集落が点在する農村部	下水道インフラや汲み取り式トイレの整備が難しい	ポータブルトイレシステム(開発中)	・工事なしで設置できる持ち運び可能なトイレと、各家庭からの排泄物を回収するステーションで構成

03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

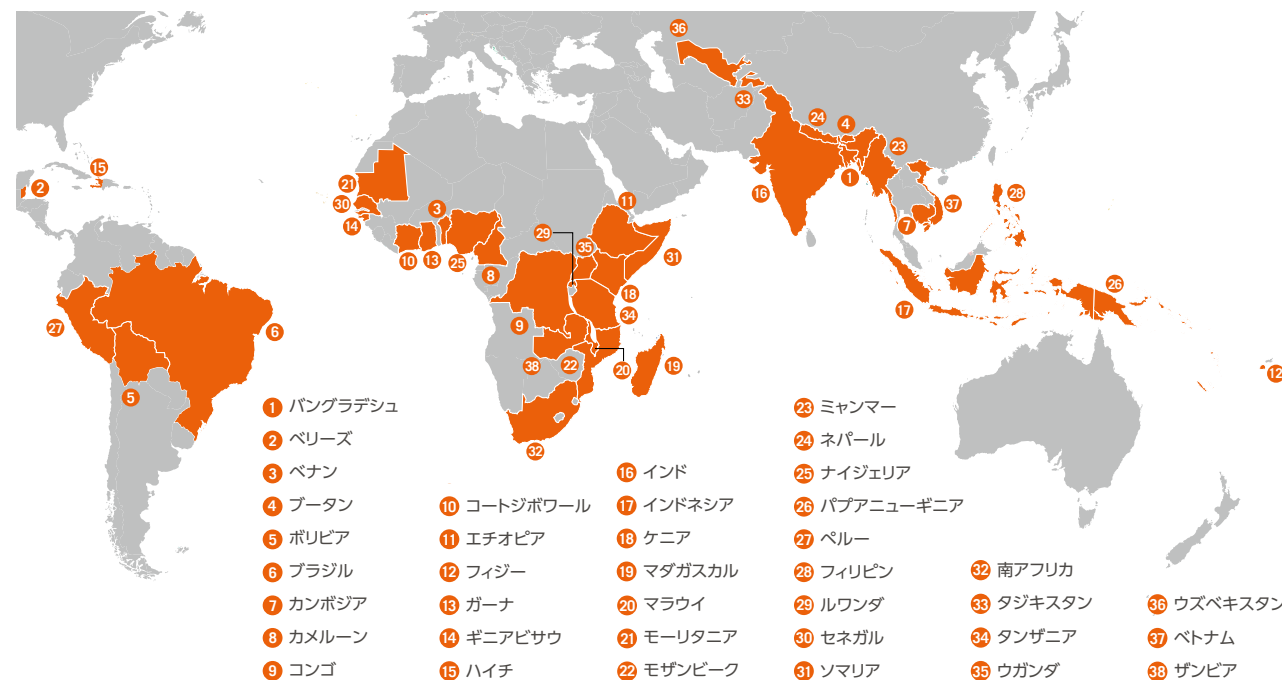
▶ SATOトイレシステム

開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」は、シンプルな構造で低価格のトイレです。約0.2～1Lの少ない水で洗浄でき、排泄物を流すとカウンターウェイト式の弁が開き汚物が流れます。その後、弁が閉まることで、ハエなどの虫による病原菌の媒介や悪臭を低減する仕組みになっています。初代のモデルは、バングラデシュでの住民へのヒアリングのもと、ビル&メリンダ・

ゲイツ財団からの資金助成を受けて開発がすすめられ、2013年に同国で生産・販売が開始されました。

現在、アジア、アフリカの6ヵ国で生産・販売され、寄付などによる提供先を含めると38ヵ国以上で約380万台が出荷されています。これは、約1,860万人の衛生環境改善に貢献した計算になります。

「SATOトイレシステム」が使用されている国



「SATOトイレシステム」の仕組み



03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

地域の状況に合わせた製品開発

現地の課題やニーズに即した製品開発は、ソーシャルビジネスを継続的に展開していく上では不可欠なポイントです。

SATOは現在、各地における排泄物の処理方法や市場ニーズに応じた製品を展開しています。例えばインドでは、排泄物が詰まりやすい、施工に時間がかかるといった現地の課題から「SATO Vトラップ」を開発しました。

インド政府が推奨する「2ピットシステム」のトイレは、2つあるピット（便槽）の切り替えに手間がかかり、排泄物が詰まりやすい課題がありました。「SATO Vトラップ」では、従来Y字だった配管をV字にすることで排泄物が詰まるリスクを軽減し、また、汚物を流すのに必要な水の量を従来のトイレに比べて約8割以下に減らしています。インドは、2019年までに国内の屋外排泄根絶を目指す目標を達成しており、トイレ使用率向上に「SATO Vトラップ」も貢献しています。



「SATO Vトラップ」を施工する様子

「SATO Vトラップ」の仕組み

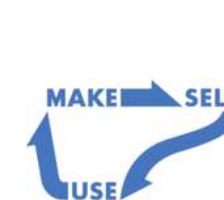


SATO事業を通じた人材育成や衛生教育

パートナー企業やNGOと連携し、現地での生産・販売体制の構築を進めています。Make (作る)、Sell (売る)、Use (使う) というサイクルを回し続けることで、地域に雇用を生み出し、自立的・継続的な衛生環境の改善を可能にしています。

雇用創出のための取り組みの一つが、SATOの設置やトイレ小屋の建設を担う職人の育成です。NGOと協働で提供する研修プログラムを通じ、主に若年層や女性の技術習得を支援しており、インドでは研修を受けた女性の収入が200%増加した例も報告されています。

同時に、地域住民に対しては、衛生的なトイレ利用の重要性を啓発する活動を行っています。トイレを設置しても使用されなければ衛生問題の解決にはつながりません。ユニセフやNGOと協働し、衛生環境の大切さやトイレを使用することの重要性の理解促進に取り組んでいます。



研修プログラムの様子

03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

● グローバルな衛生課題の解決

● 水の保全と環境保護

● 多様性の尊重

▶ パートナースhip

衛生問題の解決は、LIXILグループ単独で実現できるものではありません。様々な専門機関やNGO、ビジネスパートナーと連携し、お互いの強みを生かしたパートナーシップにより取り組みを進めています。

国連児童基金(ユニセフ)

(株)LIXILと国際連合児童基金(ユニセフ)は、世界の子どもたちの衛生環境を改善するため、2018年にグローバルパートナーシップ「Make a Splash!」を締結しました。エチオピア、ケニア、タンザニアから取り組みを開始し、衛生市場を確立するとともに、トイレを必要とする人びとに低価格で製品が提供されるよう、マーケット主導型のプログラムを展開しています。

タンザニアでは、2025年までにすべての国民のトイレへのアクセス確保を目指して政府が推進するキャンペーンと連携しました。今後は、他国にも同様のキャンペーン展開を働きかけていきます。

WEB Make a Splash!



BRAC、PSIなどのNGO

SATO設置までのバリューチェーンの構築、衛生対策の推進に向けた政府への働きかけや製品開発へのフィードバックなど、バングラデシュではBRAC(Bangladesh Rural Advancement Committee)、ケニアではPSI (Population Services International)といった経験豊富なNGOと協働して取り組みを推進しています。

国際協力機構(JICA)

(株)LIXILグループと独立行政法人国際協力機構(JICA)は、途上国の衛生環境の改善や安全な水の確保等に向け、連携のための覚書を締結しました。この分野での民間企業とJICAによる連携は初めての試みであり、双方の強みを活かし取り組みを加速していきます。

Toilet Board Coalition

LIXILグループは、官民一体となり、衛生問題の持続的な解決を目指す世界的規模の団体、「Toilet Board Coalition」の一員です。組織運営や、衛生問題解決に取り組む起業家の支援(メンタリング)や、Toilet Board Coalitionを通じたアドボカシー活動を行っています。

▶ 日本のお客さまとともに

(株)LIXILでは、日本で衛生問題への理解を広め、途上国の衛生環境を改善することを目指し、「みんなにトイレをプロジェクト」を2017年から展開しています。

2017年、2018年は、プロジェクト期間中に、日本のお客さまに一体型シャワートイレを1台ご購入いただくと、1台のSATOをアジアやアフリカの方へ寄付するプロジェクトを展開してきました。その台数は約41万台に上り、国際機関やNGOを通じて、バングラデシュのロヒンギャ難民キャンプや、インド、タンザニア、ルワンダの緊急性が高い人びとのもとへ届けられ、使われています。

2019年は、ご購入いただいた一体型シャワートイレの売上の一部を、ユニセフに寄付しています。2019年の寄付総額は約2,600万円で、安全で衛生的なトイレ設置のためのインフラ整備や衛生教育などに使われます。

CR みんなにトイレをプロジェクト (P85)

03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

外部からの表彰

(株)LIXILは、「第2回ジャパンSDGsアワード SDGs推進副本部長(外務大臣)賞」を2018年12月に受賞しました。LIXILグループの衛生問題に対する取り組みは、SATO製品の開発や、バリューチェーン全体を通じた課題解決、NGOや国際機関との協働によるアドボカシー活動などが評価され、様々な賞を受賞しています。

- 第2回ジャパンSDGsアワード SDGs推進副本部長(外務大臣)賞
- 国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)アワード2017 大賞特別賞(みんなにトイレをプロジェクト)
- レスポンシブル・ビジネス・アワード イノベーション・オブ・ザ・イヤー賞(SATO)
- 第7回 技術経営・イノベーション賞 選考委員特別賞(SATO)
- 2018年度グッドデザイン賞(SATO)
- Red Dot Award 2018(SATO Vトラップ)



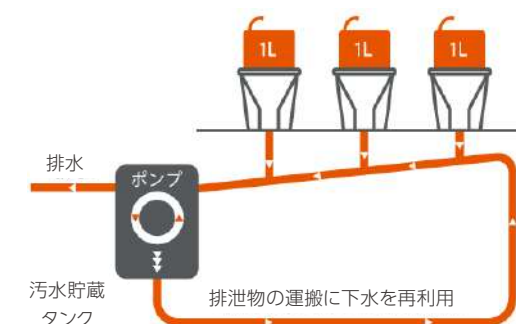
第2回ジャパンSDGsアワードの授賞式

これからのトイレを考える

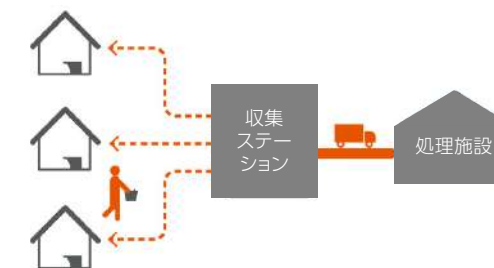
2018年、(株)LIXILとビル&メリンダ・ゲイツ財団は、パートナーシップを締結し、世界初の家庭向け「リインベントッド・トイレット」の開発・商業化に向けて取り組むことを発表しました。これは水や下水道設備を必要とせずに排泄物を処理する仕組みのオフグリッド仕様のトイレです。世界には、水へのアクセスが難しい地域や、急速な都市化の進行により、コスト上の理由で下水道の整備・改修が難しい地域が多くあります。そのような地域では、水や下水道設備を必須とする従来型水洗トイレの設置は困難です。LIXILでは、技術、デザイン、商品開発における専門家チームを結成し、試作品のトイレの開発をリードしていきます。

また、都市やスラムが抱える課題に対応する仕組みとして、マイクロフラッシュトイレシステムやポータブルトイレシステムの開発に取り組んでいます。

「マイクロフラッシュトイレシステム」の仕組み



「ポータブルトイレシステム」の仕組み



03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

● グローバルな衛生課題の解決

● 水の保全と環境保護

● 多様性の尊重



水の保全と環境保護

調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、
すべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努めます

▶ ハイライト

社会課題

世界で消費される
エネルギー **32%は建物**
(住宅 24%・商業 8%)

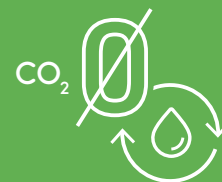
2050年には、
安定的に水を
利用できない人
約40億人
(5人に2人)

2050年までの
世界の
資源消費量 **現在の2倍**

目標

“CO₂ ゼロと循環型の暮らしを”

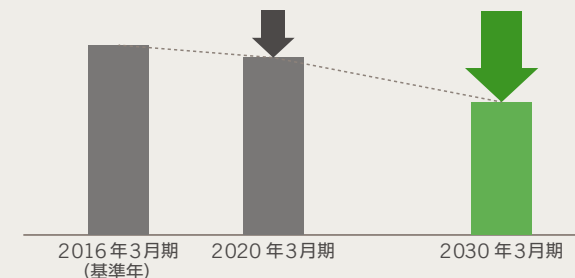
2050年までに、事業プロセスと製品・サービスを通じて
CO₂の排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぐ
リーディングカンパニーを目指します



実績

事業所からのCO₂ 排出量総量

6.3% 削減 **30% 目標**



活動の歩み



03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

＞ 背景

2015年に採択されたパリ協定では、産業革命以前の世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑え、1.5℃未満を目指すことが合意されました。その実現のためには、2050年までにCO₂などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが求められています。

また、安全な飲料水にアクセスできない人は世界で約8億人と言われ、水資源の枯渇で2050年には世界の40%以上の人が必要な量の水を使えなくなると予想されます。一方、世界の資源消費量は、2050年までに現在の2倍以上となると言われています。この状況を変えるために、資源を新たに採掘して大量に生産し、大量に廃棄する一方通行の経済から、資源循環型の経済（サーキュラー・エコノミー）への移行が進んでいます。

＞ 考え方・戦略

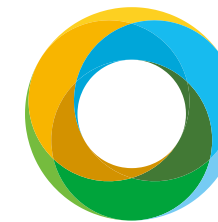
人びとの暮らしは、多くのエネルギーや資源によって支えられています。世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現を目指すLIXILグループは、地球環境の保全の分野においても、重要な役割を担っています。

LIXILグループは、住生活にかかわる先進技術や知見を最大限に活用することで地球環境に配慮した製品・サービスの提供に加え、自らの事業活動による環境負荷の最小化に取り組んでいます。

さらに、様々なステークホルダーとの協働を通じ、持続可能な地球環境の未来に貢献していきます。

LIXILグループ環境ビジョン2050

LIXILグループは、2050年を見据えたあるべき姿を示す環境ビジョンを2020年3月期に策定しました。「Zero Carbon and Circular Living (CO₂ゼロと循環型の暮らし)」を掲げ、2050年までに、事業プロセスと製品・サービスを通じて、CO₂の排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぐリーディングカンパニーを目指します。



ZERO CARBON
AND
CIRCULAR
LIVING

実現に向けた3つの領域



気候変動対策を通じた緩和と適応

事業プロセスと製品・サービスによる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする



水の持続可能性を追求

節水や水の循環利用、浄水技術などを通じて、水の環境価値を創造する



資源の循環利用を促進

循環型社会への変革に貢献し、限りある資源を未来につなぐ

03

3つの 優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- **水の保全と環境保護**
- 多様性の尊重

＞ 実現に向けた3つの領域

気候変動対策を通じた緩和と適応

LIXILグループの製品やサービスのライフサイクル(原材料の調達から廃棄まで)のCO₂排出量のうち、9割以上はエンドユーザーのもとで使用されるときに消費するエネルギーによって発生しています。LIXILグループでは、環境負荷低減に努めると同時に、環境に配慮した製品やサービスの提供を通じて2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指します。

水の持続可能性を追求

LIXILグループは、トイレやキッチン、バスルーム、水栓などを提供する水まわり製品のリーディングカンパニーとして、人びとが水の恩恵を最大限に活用できるよう、グローバルな水の持続可能性を追求していきます。

資源の循環利用を促進

LIXILグループは、金属、木材、樹脂、セラミックなど、様々な原材料を使用しています。限りある資源の持続的な利用を見据えて、原材料の調達から製造、使用されている間や役目を終えた後までを考慮した循環型のものづくりを推進していきます。

＞ ビジョン実現への目標

LIXILグループは、2021年3月期に向けた中期環境目標を策定し、活動を推進しています。新たなLIXILグループ

環境ビジョン2050の策定を受けて、このビジョンに沿った中期計画の策定を進めていきます。

2021年3月期に向けた目標

課題		KPI	中期目標 2020（2021 年 3 月期）	2030年目標※ 3
製品・サービスの環境価値向上	気候変動の緩和と適応	製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量	2016 年 3 月期比 1.36 倍	—
事業プロセス全体の環境負荷低減	気候変動の緩和と適応	事業所からの CO ₂ 排出量※1	2016 年 3 月期比 8%削減	30% 削減
		製品の使用による CO ₂ 排出量	事業計画に沿った KPI・目標の策定と実行	15% 削減
		輸送による CO ₂ 排出原単位	2016 年 3 月期比 5%改善	—
	水の持続可能性の追求	水リスク管理の重点事業所における水使用効率の改善	・ 全生産拠点の水リスク評価を実施完了 ・ 優先度の高い拠点の KPI・目標の策定と実行	—
	資源の循環利用の促進	事業所からの廃棄物等の再資源化率	・ 日本・欧州：95% ・ アジア：66% ・ 北米：40%	—
環境マネジメントシステムの構築		マネジメントシステムの運用範囲	100%	—
		コンプライアンス違反件数※2	0	—

※1 各事業所が契約している電力会社が公表するCO₂排出係数
(再生可能エネルギーへの切り替えなども含めた係数)

※2 操業停止や罰金を伴う重大な法令違反の件数

※3 国際イニシアチブ「Science Based Target」から認定を受けた中長期目標

03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重



多様性の尊重

多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とする製品やサービスなどを通じて、年齢、性別、障がいの有無を問わず、すべての人びとの生活の質の向上に貢献します

ハイライト

社会課題

2050年には **5人に1人**が
60歳以上

その多くが
高齢者だけの世帯

目標

“すべての人に働きがい”
“すべての人により製品を”

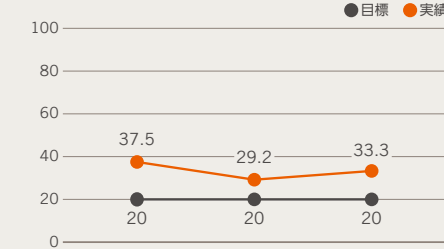


2020年までにすべての従業員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させます
2030年までにすべての製品・サービス*をLIXILユニバーサルデザインコンセプトに
基づくものとします*日本国内で提供する製品・サービスが対象(2019年8月時点)



実績

次世代人材活躍推進プログラム (TAP)
Stage3 (若手向け選抜トレーニング)
女性の参加比率
(株) LIXIL・日本国内



高齢者や障がい者の生活支援を
目的とした研究調査
(2020年3月期)

調査研究 **5件**
対外発表 **2件**

「トイレからのお便利」
(高齢者施設入居者の排便管理を
AI技術でサポート)

・国際福祉機器展 2019
・CEATEC2019

「トイレからのお便利」参考出展

活動の歩み

会社横断で
製品・サービス開発を推進する
「UD戦略タスクフォース」設置



座ったままで快適に料理ができる
車いす対応キッチン「ウエルライフ」
をフルモデルチェンジ



いつものトイレを
災害時にも使える
「レジリエンストイレ」
をリリース

2012

LIXILユニバーサルデザイン方針策定



LIXILユニバーサルデザイン
ひとりにはいい、みんなにいい、ずっといい。

2017

2018



「みんなにトイレをプロジェクト」が
国際ユニバーサルデザイン協議会 (IAUD)
アワード受賞

2019

2030

2030年の
ユニバーサルデザイン目標策定

03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

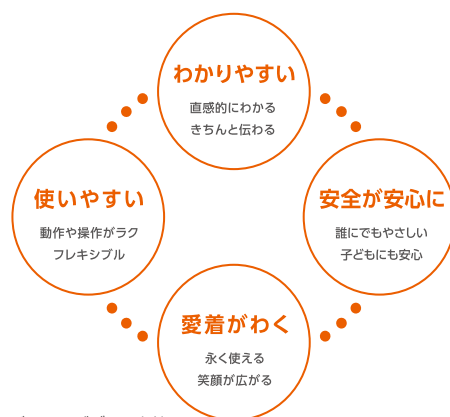
- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

＞ 背景

世界各地で高齢化が進んでいます。2050年には人口の5人に1人が60歳以上となり、その多くが単身あるいは夫婦のみの高齢世帯になると予測されています。また、現在、世界の約15%の人が何らかの障がいを持っており、その比率は年々増加しています。

すべての人びとが活躍できる持続可能な社会の実現に向け、高齢者や障がい者をはじめ、様々な人の生活の質の向上に貢献する製品やサービスの開発が期待されています。

LIXILグループでは、すべての人の暮らしやすさに配慮したユニバーサルデザイン(UD)への取り組みに注力しています。UDは、年齢や使用言語、性別、障がいの有無や使う人の能力などに関わらず、より多くの人が利用できることを目指す考え方です。また、UDの推進を含む成長とイノベーションの原動力として、多様な従業員が持つ英知や視点が重要だと考えています。



LIXILユニバーサルデザイン方針

＞ 考え方・戦略

LIXILグループでは、2020年までにすべての社員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させます。そして、2030年までに、すべての製品がLIXILユニバーサルデザインコンセプト^{*}に基づいたものとなることを目指しています。

^{*}日本国内で提供する製品・サービスが対象(2019年8月時点)

ユニバーサルデザインプロジェクト

LIXILグループでは、2018年3月期より経営層からなる検討委員会を発足し、会社横断の多様なメンバー(デザイ

ン、マーケティング、技術開発、広報)でのワークショップを通じて、進化したUDコンセプト「わかりやすい」「使いやすい」「安全が安心に」「愛着がわく」の4つの軸を掲げました。このコンセプトに基づき、LIXILは今後さらに、子どもからお年寄りまでの一人ひとりが豊かで快適な住生活をおくるために、様々な視点からのアイデアを取り入れた製品やサービスを開発、提供していきます。



LIXILユニバーサルデザイン

ひとりにいい、みんなにいい、ずっといい。

WEB ユニバーサルデザイン

わかりやすい

直感的にわかる

- ・誰でも察知できる
- ・複雑さがない

使いやすい

動作や操作がラク

- ・簡単に操作できる
- ・姿勢や身体の動きに無理がない寸法・形状である
- ・動作の流れに沿ってレイアウトされている
- ・動作のためのスペースが確保されている

安全が安心に

誰にでもやさしい

- ・誤った使い方をしても人や財産に損害をあたえない
- ・事故が起こっても被害を最小限にとどめる

愛着がわく

長く使える

- ・長く使える品質である
- ・お手入れがしやすく、いつまでもキレイに使える
- ・暮らしになじむデザインである

きちんと伝わる

- ・正しく認識できる
- ・視覚・聴覚・触覚情報が複数用意されている

フレキシブル

- ・身体の状態変化、家族の成長に対応できる
- ・必要な機能を選択・追加できる

子どもにも安心

- ・子どもの特性を考慮した設計である

笑顔が広がる

- ・美しく、心地よいデザインである
- ・使うたび、機能美が感じられる

03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

商品・サービス事例

座ったままで使いやすいキッチン
「ウエルライフ」

(株)LIXILが2018年10月にフルモデルチェンジした車いすに対応したキッチン「ウエルライフ」は、シンクの深さや天板の奥行きを車いすに座った状態で使いやすい寸法にしているほか、ユーザー観察で得られた知見から、車いすでの横移動を安定させる工夫がされています。その考え方は、車いす利用者だけでなく、いすに座って楽な体勢で家事ができるという点で、高齢者など多くの人に好評です。



WEB ウエルライフ

視認しやすく景観と調和する
誘導ブロックの開発

LIXILグループでは、公共空間向けにバリアフリーとデザイン性に優れた商品を提供しています。視覚障がい者用誘導ブロックについて、バリアフリー専門家は、すべての路面で濃い黄色のブロックの設置を推奨していますが、景観を重視するデザイナーは目立ちすぎる従来の黄色を避けることが多く、両者のニーズを満たすのは困難でした。そこで(株)LIXILは、誘導用ブロックとしての視認性を確保しつつ、景観との調和も考慮した「クールイエロー」色の

視覚障がい者用誘導ブロックを開発し、2018年3月期に販売を開始しました。



視覚障がい者用誘導ブロック(セラミック)に、「クールイエロー」を追加した例

その他の商品・サービス事例

WEB 詳細情報

トイレ
ほのかライト



浴室
プッシュ水栓



洗面化粧室
車いす対応
洗面カウンター



階段・廊下・
玄関ホール
すべり防止付階段



玄関ポーチ・
エクステリア
リニアスライド
システム



パブリック
トイレ
大型壁リモコン



キッチン
ハンズフリー水栓



リビング
ノンレールサッシ



まち
サポートレール
UD



03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

▶ 災害時も 「いつもと同じみんなのトイレ」

世界的な気候変動による異常気象がもたらす災害が増加し、さらに日本では大規模地震の発生が予測される中、防災対策がますます求められています。災害時の「し尿処理」の問題は、「水」や「食糧」の確保と同じく、命に関わる重要な課題です。(株)LIXILはその重要性を鑑み、災害時も平常時と同じようにいつも通りに使える新しい発想のレジリエンストイレを開発しました。

レジリエンストイレは平常時から一般的な水洗トイレと同様に使用できます。快適性、清掃性、安全性に配慮した商品で、洗浄水量は5Lです。災害時、水道などのライフラインが遮断された際には、洗浄水量を1Lに切り替えることで、機能を維持したまま使用することができます。災害時であっても老若男女、要配慮者がいつもと同じように使うことができるトイレです。

現在、避難所となる学校や体育館、防災拠点となる庁舎などを中心に提案を進めています。レジリエンストイレという「モノ(商品)」の提供だけではなく、設置台数や運営方法など災害時のトイレ問題全般に関する相談、学校での防災授業の開催など「コト」も支援し、避難所の課題解決に協力しています。

災害時、避難所には多くの避難者が殺到することから、トイレには量的・質的充足が求められます。しかし、レジリエンストイレだけで賄うことはできません。(株)LIXILでは災害用トイレを提供する他社と協働し、国土強靱化に貢献していきます。

平常時は…

平常時は水洗トイレとして使用でき、シャワートイレも設置可能。
洗浄水量は5Lです。

災害で断水が起きたら…

断水時には洗浄水量を5Lから1Lに切り替えて使います。
使い慣れたトイレを断水時にも使用するため、安心です。
清掃性や安全性にも配慮しています。

※ 洗浄ハンドルの操作時間が約1秒の場合、操作方法により実際の使用水量は変化します



ジャパン・レジリエンス・アワード2019
最優秀レジリエンス賞(企業・産業部門)受賞



1Lの洗浄に切り替えます

03

3つの
優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

▶ 多様性への理解を広める活動

LIXILは、お互いを尊重しながら生き生きと暮らすことができる「ユニバーサル社会」の実現に向け、小学生への教育活動を行っています。

その一環として、日本全国の小学校で「ユニバーサル・ラン〈スポーツ義足体験授業〉」を行っています。スポーツ義足の体験や義足使用者とのコミュニケーション、さらにユニバーサルデザインに関する授業を通して、一人でも多くの方にユニバーサル社会について考え、実感していただける機会となるよう取り組んでいます。2020年6月までに233校で実施し、16,600人の児童が参加しました。



WEB ユニバーサル・ラン〈スポーツ義足体験授業〉

LIXILでは、ユニバーサルデザインを子どもたちに伝えるべく出前授業「ひとりにいい、みんなにいい 〜ユニバーサルデザイン〜」を実施しています。LIXILの従業員が講師となり、独自の教材を使いながら小学生を対象に授業を行います。街や家にある身近なユニバーサルデザインを知ること、性別、年齢、国籍、障がいの有無などの多様性に関する理解を深め、自分たちができることを考え、行動するきっかけとなることを目指します。2020年3月期は、10校で授業を行い、904人が参加しました。



WEB ユニバーサルデザイン出前授業

国際ユニヴァーサルデザイン協議会
(IAUD)アワード[※]受賞

(株)LIXILの「みんなにトイレをプロジェクト」が、国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)アワード2017大賞を受賞しました。プロジェクトの範囲と規模、熱意、実施方法が高く評価され、審査員からは「開発途上国の最も貧しい地域で人命を救うイノベーションであり、ユニバーサルデザインに新たな側面を加える」とのコメントをいただいています。

※一人でも多くの人が快適で暮らしやすい社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行なう団体・個人を表彰する一般財団法人国際IAUDの取り組み

▶ LIXILグループ従業員の多様性

LIXILグループでは、2020年までにすべての社員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させることを目指し、多様な人材が活躍できる企業づくりに取り組んでいます。詳細は、以下に記載しています。

CR 多様性と機会均等 (P34)

04

従業員

従業員

多様性と機会均等
働きがいのある職場
人材育成
労働安全衛生

従業員

働くすべての人の個性を尊重し、
働きがいのある職場環境の実現を目指しています。



04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

▶ ハイライト

目標

従業員がいきいきと個々の能力を最大限に発揮できる職場を構築し、強い企業体質を実現する



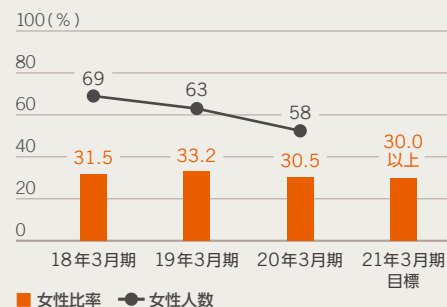
多様性と機会均等

定期採用者の女性比率

目標

30%以上

(株) LIXIL・日本国内)



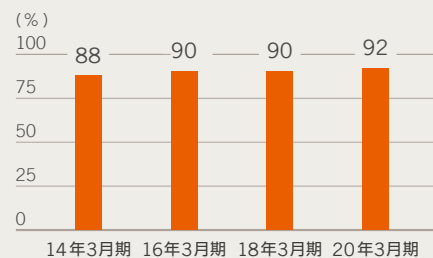
働きがいのある職場

グループ全体の
従業員意識調査回答率

実績

92%

(株) LIXIL・日本国内)



※調査は隔年実施



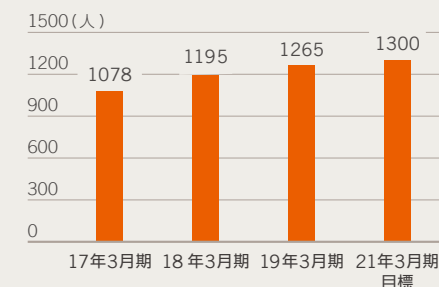
人材育成

次世代人材活躍推進
プログラム (TAP)
受講者数累計

目標

1300人

(株) LIXIL・日本国内)

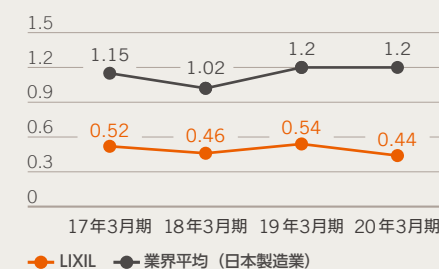


労働安全衛生

LTIFR (直・間接雇用)

実績

0.44

LTIFR (Lost Time Injuries Frequency Rate) :
休業を伴う労災件数 / 延労働時間数 × 1,000,000

出典：厚生労働省「労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）」

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

多様性と機会均等

多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力としていくために、グループ全体で多様性を尊重し、誰もが活躍できるように取り組みを進めています

＞ 考え方

LIXILグループは、「LIXILダイバーシティ&インクルージョン宣言」のもと、性別、年齢、人種、国籍、価値観、バックグラウンドなどの違いを歓迎し、多様な英知を結集することで生み出されるエネルギー、創造性を強さの源泉としています。また、すべての従業員が働きやすい職場環境、風土を整備することで、誰もが起業家精神をもって高いハードルに挑戦し、その成果が正当に評価される会社を目指します。

＞ 体制

2020年3月期にグローバルダイバーシティ&インクルージョン部を新設しました。初年度は、全世界でダイバーシティ&インクルージョンの現状分析を実施しました。今後、グローバルで統一されたダイバーシティ&インクルージョン戦略の策定と目標設定および各国・地域の課題に応じた施策を展開していきます。

ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント

LIXILグループは2020年7月、緊急声明「ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント」を発表しました。

“私たちは、個人として、そして企業としても、多様性、平等、インクルージョンの観点において、難しい課題に直面しています。米国で起きたジョージ・フロイド氏の悲劇的な死亡事件を発端に、全米や世界中にデモや抗議活動が広がりましたが、人種による差別や不平等のない社会を作るためには、私たちが行動を起こす必要があるということ

LIXILは、150カ国で事業を展開するグローバル企業として、誰もが平等かつ公平に扱われるべきだとの考えのもと、様々な取り組みを行ってきました。一方で、社内はもちろん、様々なステークホルダーとの関係においても、平等な扱いを徹底し、多様性を受け入れる万全の体制が整っているのか、あらためて検討、評価する必要があります。”

をあらためて認識するきっかけとなりました。

声明では、実施する具体的な施策を挙げています。

LIXILグループは、どのようにして課題を解決できるのかを考え、行動を続けていきます。

施策の一例

あらゆるレベルにおいて、多様な人材の採用や登用を促進し、一人ひとりが強みを発揮できる環境の整備を加速する

多様な人材の確保・維持に向けて、平等な扱いやインクルージョンを根付かせるための施策を強化する

社内だけでなく、ビジネスパートナーをはじめ、ステークホルダーとも連携を強化し、同様のレベルでインクルージョンを推進する

PDF LIXIL ダイバーシティ&インクルージョンステートメント (281KB)

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

Gender & Age 女性活躍の推進

個人が強みを発揮して活躍できる環境づくりにおいて、女性従業員の活躍は不可欠です。LIXILグループでは、CEOのコミットメントのもと、女性活躍の推進に取り組んでいます。

グループ主要ポジションの後継者育成計画では、女性をはじめ多様な人材を候補者として挙げることにしています。また、(株)LIXILで行う次世代経営人材育成のためのTAP (Talent Acceleration Program) は、若手クラス受講者の女性比率を20%以上とすることを目標とし、毎年達成しています。(株)LIXILの女性管理職者は2012年3月時点の22名(0.9%)に対し、2020年3月時点では171名(5.7%)まで増加しました。

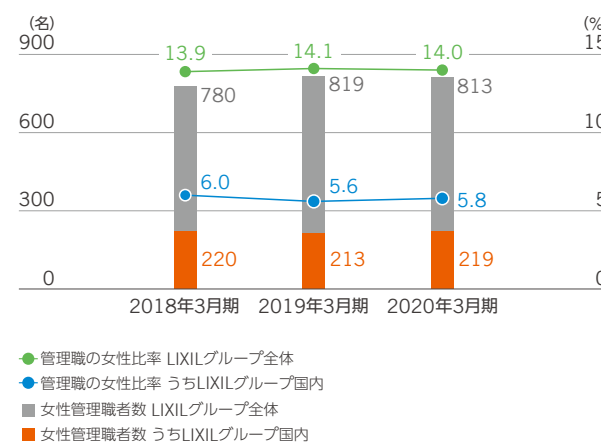
女性が出産などのライフイベントを経ても継続的にキャリアアップできる環境づくりにも力を入れています。その一環として開発した「ままっぷ」は、ワーキングマザーのキャリアデザインをサポートするツールです。



産休・育休を控えた女性が、本ツールを活用しながら上司とキャリアパスやサポート体制について検討し、復職後も活躍できることを目指しています。

LWT Americas、LIXIL Asiaなどの海外リージョンにおいても、それぞれの地域に応じた職務レベル別・人種別などの女性比率の目標を設定し取り組んでいます。

女性管理職者数と構成比 ★



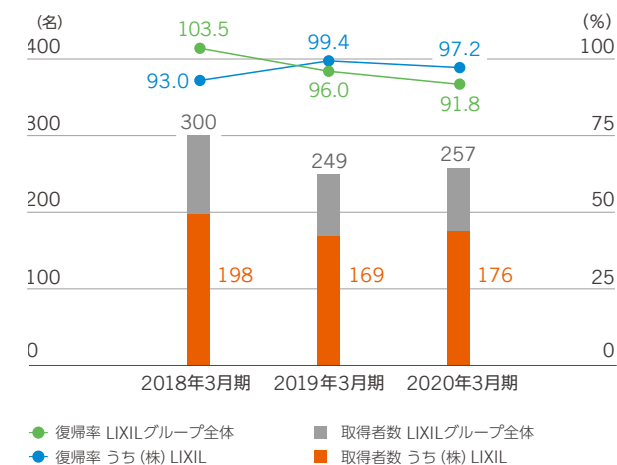
対象範囲：LIXILグループ全体（Permasteelisa Groupを除く。2020年3月期は国内の直接従業員100名以下の連結子会社を除く）
 ※直接雇用の従業員のみ。各事業会社の資格制度に基づく集計
 当該年度の3月31日時点の人員数による

Family&Life 仕事と家庭の両立支援

LIXILグループでは、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮しながら、いきいきと働き続けられる職場環境の整備をトップ主導の下、進めています。

(株)LIXILでは、従業員が変化するライフステージの中で高いパフォーマンスを発揮し続けられるよう、仕事と家庭の両立を支援する制度の充実と風土づくりに取り組んできました。これまでに、テレワーク制度の拡充や、時間単位有給休暇、出産・育児・介護・配偶者転勤による転居等を理由とした退職者の再雇用(キャリアリターン制度)、

出産休業制度の利用状況 ★



※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期は100名以下の連結子会社を除く）
 ※当該年度中に、新規に産休の取得開始をした人数

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

子どもの延長保育料補助、認可外保育施設の利用料補助などの制度を導入しました。また、配偶者の出産に伴う男性社員向けの「配偶者出産・育児休暇(ばばの子育て休暇)」は、日数を拡大し取得方法を柔軟にすることで利用者が増え、その後の育児休業取得にもつながっています。

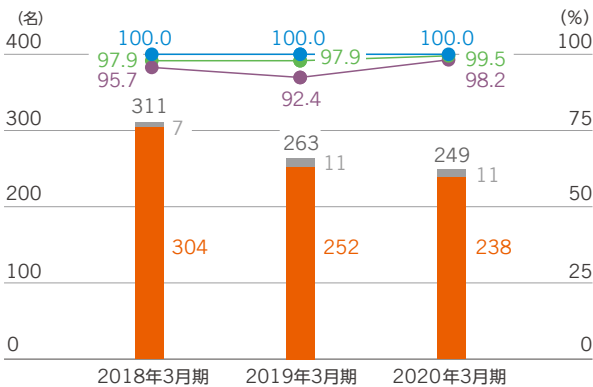
LWT & LHT Asia(GROHE Sanitary Products Shanghai)では、ワークライフバランスを促進するために月36時間以上の残業を禁止しています。

育児休業復帰から1年後の在籍率

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
男性	100.0%	100.0%	88.9%
女性	93.1%	96.8%	96.8%
合計	93.3%	96.9%	96.4%

※(株)LIXIL原籍、日本国内勤務者、復帰の翌年度末の在籍状況

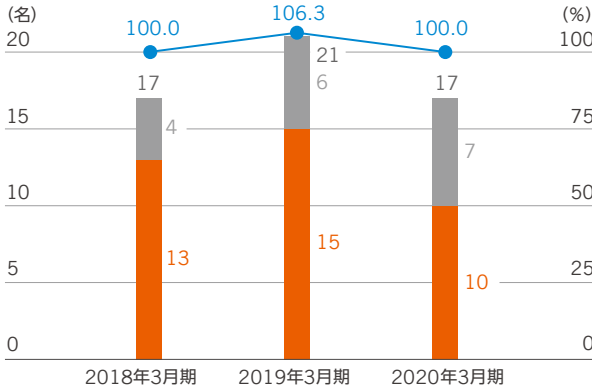
育児休業制度の利用状況 ★



● 復帰率 男性LIXILグループ全体
● 復帰率 女性LIXILグループ全体
● 復帰率 女性うち(株)LIXIL
■ 取得開始者数 男性LIXILグループ合計
■ 取得開始者数 女性LIXILグループ合計

※日本国内の直接雇用の従業員のみ (2020年3月期は100名以下の連結子会社を除く)

介護休業制度の利用状況 ★



● 復帰率 LIXILグループ全体
■ 取得開始者数 男性LIXILグループ全体
■ 取得開始者数 女性LIXILグループ全体

※日本国内の直接雇用の従業員のみ (2020年3月期は100名以下の連結子会社を除く)

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

Culture & Identity 性の多様性を尊重する職場づくり

LIXILグループでは、2017年4月より性的マイノリティの従業員が働きやすい職場づくりを進めています。(株)LIXILでは、2019年3月に人事制度の適用拡大や就労環境の整備を行いました。同性パートナーを配偶者と見なし、慶弔休暇や慶弔金を適用する、健康診断における時間や場所等を配慮する、希望する性の制服の着用を認めるなどです。

また、社内での理解・支援を広めるための活動を進めています。2018年3月期から、性の多様性に関するオンライン講義等を作成し、受講を推奨しています。また、勉強会等を通じて性的マイノリティの理解者・支援者である「Ally(アライ)」を募り、賛同した従業員にはAllyであることを示すバッジやシールを配布しています。併せて、Allyによるネットワーク「LIXIL Ally」における情報共有、性的マイノリティ当事者との交流会等で理解を深めています。その結果、(株)LIXILの50名以上の従業員がいる国内86拠点において、Allyを2名以上にすることを目標として掲げていましたが、2019年3月期に達成しました。



性的マイノリティに対してフレンドリーであることを表すマーク

さらに、2019年9月にLIXILグループは、性的マイノリティのカップルに婚姻の権利を認めるよう提言する在日米商工会議所意見書「日本で婚姻の平等を確立することにより人材の採用・維持の支援を」を支持しました。

多文化理解の促進

(株)LIXILでは、工場で外国人実習生の受入を行っています。実習生が日本でいきいきと働くために、よりよいコミュニケーションを築くことが大切であると考え、日本語の勉強会や日本文化を理解するためのイベントなどを開催しています。

LWT Americasでは、グローバル企業として異文化を理解し、良好なコミュニケーションを築くため、LIXILグループの本社所在地である日本の価値観や仕事の進め方に関する理解を深めるプログラムを実施しました。

人材登用の促進

LWT South Africaでは、歴史的に不利な立場に置かれ、現在管理職比率が低い人種グループや工場勤務の従業員の中からリーダーの素質がある人材を選出し、将来管理職に就くために必要なスキルを習得する「Future Leadership Program」を実施しています。

従業員の活動を後押しする仕組み

LIXILグループでは、従業員主体の取り組みを後押しする仕組みを整えています。

(株)LIXILが2017年に立ち上げた「LIXIL Diversity Network」は、困りごとの共有や解決、スキルアップなどを目指す当事者同士のネットワークです。2013年から活動してきた「女性」のネットワークに加え、「育児・介護等のライフステージに関わる人」「障がい者」「性的マイノリティ」「その他」の5つのテーマで構成されています。例えば、「LIXIL 営業女子会」は、女性営業職のさらなる活躍を目指すチームです。女性営業職が、男性中心である建設業界で直面する悩みや課題を共有し、解決のための行動につなげています。



LIXIL 営業女子会

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

また、聴覚に障がいのある従業員を中心に活動している「ミミシル」というチームでは、障がいの有無に関わらずいきいきと働けるよう、健聴者向けに手話教室等を行っています。

LWT Americasでも、多様なバックグラウンドの従業員が孤立せず、メンターを見つけられるよう、「女性」「多文化」「育児・介護従事者」の従業員ネットワークを2018年3月期に立ち上げました。具体的な活動として、国際女性デーに合わせたパネルディスカッションの全拠点への配信や、育児中の母親向けの製品開発やアジア系の人びとに向けたコミュニケーションをテーマにした製品開発・マーケティング部門との話し合いを行いました。

Disability 障がい者雇用の推進

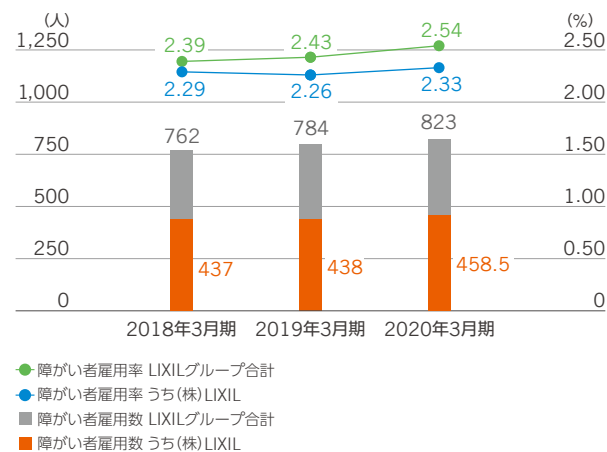
LIXILグループでは、研究開発や生産、営業事務、企画管理などの幅広い職場で、一人ひとりの特性に合わせて仕事ができる環境を整備することで、多くの障がい者が健常者とともに働いています。2019年6月1日時点での(株)LIXILの障がい者雇用数は458.5名、障がい者雇用率2.33%※となっています。(株)LIXILは、2014年に障がい者就労センター「WING NIJI」を開所しました。様々な障がいがある方の就労上の支援、業務適性評価、職務能力開発を行うとともに、障がい者と健常者がともに働ける環境や条件を探るための様々な試みを実施しています。具体的な取り組みとして、視力に障がいがある人向けに文字を大きくするソフトの導入や、車いす用に高さが調整

できる机の設置などが挙げられます。

また、(株)LIXIL全体としても取り組みを強化しています。例えば、聴覚障がい者への配慮として、研修等に手話通訳を導入する、イントラネットの動画に字幕を入れるなどの試みを行っています。

2012年からは精神障がい者の採用も積極的に進めており、精神障がいがある方一人ひとりの能力や特性をふまえた業務上の工夫や配慮、職場環境の改善を行っています。たとえば不安を感じやすい人には、その人の業務スピードにあわせて業務を依頼する仕組みにし、他人

障がい者雇用数と雇用率 ★



※日本国内の直接雇用の従業員のみ（2020年3月期は100名以下の連結子会社を除く）

※2018年3月期、2019年3月期の(株)LIXILにはシニアライフカンパニーを含む

※当該年度の6月1日時点の人員による。ただし、2018年3月期および2019年3月期のデータは、3月31日時点の人員による

※雇用率は、厚生労働省が定める「障害者雇用率制度」の算出方法に基づく

の気配が気になる人には自席の前を空席にし、フリースペースでの作業を許可するなどの工夫を導入しました。

2016年5月には、精神障がい者など障がい者の積極的な雇用に取り組む企業として厚生労働省委託事業「精神障害者等雇用優良企業認証（事務局：一般社団法人障害者雇用企業支援協会）」を取得しました。また、これらの取り組みを他社や行政機関と共有することで、障がいのある人が活躍できる社会づくりに貢献することを目指しています。

※「厚生労働省 障害者雇用率制度」算出方法に基づく障がい者雇用数

★が付されている2020年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

DATA 従業員関連データの範囲および詳細
(別冊データブック／817KB)



「WING NIJI」での業務説明

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

働きがいのある職場

「やりがい・働きがい」のある職場づくりを推進し、企業文化の浸透を図るとともに、労使間の風通しの良い風土をグループ内に醸成していきます

＞ 考え方

LIXILグループは、従業員の多様性を高め、会社に誇りを持って一人ひとりが高い生産性のもと持てる力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。従業員がやりがいと活力を持ち続けられるよう、働き方改革に力を注ぎ、有休取得の推進や育児・介護を支援する制度の充実、また従業員の自発的なキャリア開発を促進する人事制度の改定を進めています。

＞ 体制

急速に変化を続けるLIXILグループが、One LIXILとしてさらなる成長を遂げるために、各組織の現状を把握し、従業員の声を反映しながら、トップダウンとボトムアップの両面から仕組みづくりや職場環境の改善を進めています。

より柔軟で多様な働き方の推進

LIXILグループでは、2020年3月期に国内事業を活性化させるための人事プログラム「変わらないと、LIXIL」を開始し、その一環として働き方の変革に取り組んでいます。フラットでオープンなコミュニケーションを取り、個々の状況に応じた効率的な働き方ができる環境づくりを進めています。



テレワークに対応した制度改革

これまでの在宅勤務制度を、サテライトオフィス勤務を含むテレワークに拡大し、個人の業務形態やワークライフバランスに応じて、就業場所や時間、ツールなどを柔軟に選択できる、多様で生産性の高い新しい働き方を推進しています。テレワーク制度を開始した2020年3月期は、柔軟に利用できるよう、これまで在宅勤務制度で設定していた上限日数を撤廃しました。また利用者数の増加に合わせ、ITシステムの強化など環境整備を進めました。



変える！はたらくスタイルNEXT

(株) LIXIL では「変える！はたらくスタイル」として、意識改革や人事施策を進めてきました。テレワーク制度のほか、有休取得の推進、フレックスタイム制の条件緩和、IT インフラの拡充などを通じ、より柔軟な働き方が可能となっています。2020年3月期の従業員意識調査の結果でも、前回と比較して「ワークライフバランス」のスコアが上昇しており、取り組みが実を結び始めています。今後は、「変える！はたらくスタイル NEXT」として、従業員がこれらの制度を活用し効率的に働けるよう取り組みを展開していきます。



04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

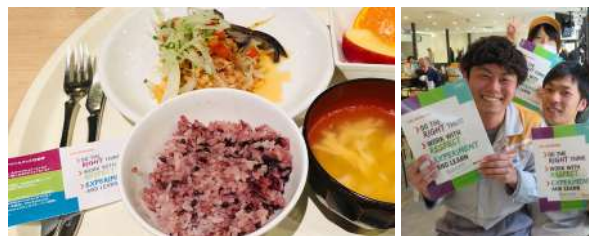
労働安全衛生

▶ LIXIL Behaviors浸透のために

LIXILグループの従業員一人ひとりが日々の仕事の中でどのように考え、行動すべきかを示したLIXIL Behaviors (3つの行動) の社内浸透に、グループ各社で取り組んでいます。(株)LIXILでは、社内SNS上でのグループ「Behaviors Lounge」にCEOなど最高責任者へのリレーインタビューを掲載しているほか、社員食堂でLIXIL Behaviorsの3つの行動それぞれにちなんだ特別メニューを提供しました。



最高責任者リレーインタビュー



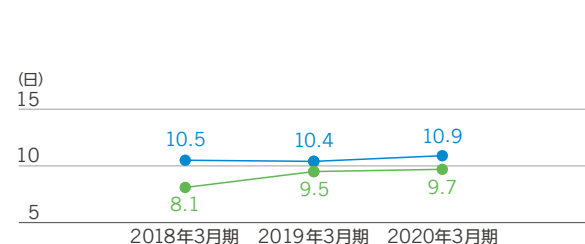
CR LIXIL CORE と Behaviors (P12)

▶ 従業員意識調査の実施

これまでグループ各社で個別に実施していた従業員意識調査を、2016年3月期からはグローバルの直接雇用者全員を対象に内容を統一し、隔年で実施しています。

2020年3月期に実施した第3回調査は、21言語で実施し、対象従業員の92%に相当する約5万5千人の声を集めることができました。グローバル主要組織の調査結果は経営陣と従業員に報告・公開され、さらに自部門の結果を自由に閲覧・分析できるオンラインシステムを導入して各部署で強み・課題の把握とアクションプランの策定に取り組みました。部署間でのコミュニケーション促進のための交流会実施や、経営陣のメッセージを題材に議論し、経営方針への理解を深めるといったものまで、大小さまざまなアクションを通じて、草の根で改善を積み重ねて、働きやすい職場環境を実現していきます。

有給休暇利用状況 一人当たり年間取得日数 ★



●一人当たり年間取得日数 LIXILグループ全体

●一人当たり年間取得日数 うち(株)LIXIL

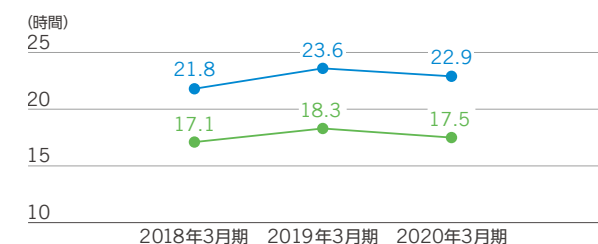
※日本国内の直接雇用の従業員のみ(2020年3月期は100名以下の連結子会社を除く)

▶ 過重労働の防止

LIXILグループは、効率的に高いアウトプットを出す働き方を重視しています。トップ自らが旗振り役となり、長時間労働の撲滅と仕事と生活の健康的なバランスの実現による生産性の向上を進めています。

(株)LIXILでは、効率的に働く意識を高めるため、時間管理に関する情報発信を行っています。労働時間の定義を明確にすることで、時間管理の質向上につなげています。長時間労働者に対しては、産業医による面談を実施し、心身に不調を引き起こすことのないよう予防に努めています。有給休暇については、5日連続で取得できる「ゆとり休暇」や記念日に利用できる「メモリアル休暇」の取得推進を行っています。これにより、有給休暇取得率は2015年3月期から継続的に向上し、2017年に50%を超えました。

一人当たり 月平均時間外労働時間 ★



●一人当たり月平均時間外労働時間 LIXILグループ全体

●一人当たり月平均時間外労働時間 うち(株)LIXIL

※日本国内の直接雇用の従業員のみ(2020年3月期は100名以下の連結子会社を除く)

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

労働関係

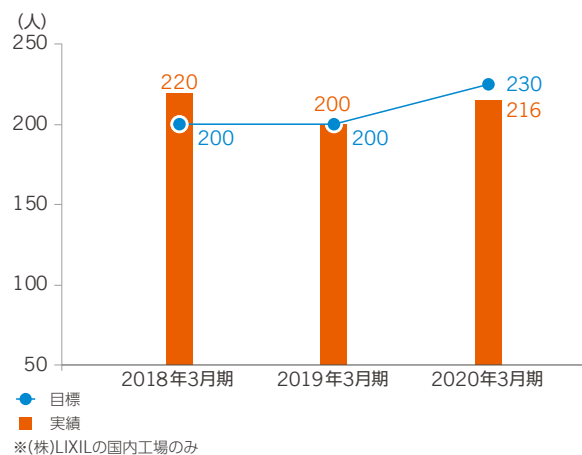
LIXILグループは、労使双方が対等で責任ある信頼関係を築くことが、会社の業績向上とやりがい・働きがいのある職場づくりにつながると考えています。(株)LIXILでは、LIXIL原籍の正社員を対象としたユニオンショップ制による労働組合を結成しており、組合加入率は100%（2020年3月末時点）となっています。

労使基本協定には、安全・衛生・作業環境に関する事項が含まれており、労使協議においては、経営状況や労働条件、安全衛生などに関する諸課題について、定期的に情報共有や議論の場を持ち、労使一体となって課題解決にあたっています。協議を経て労働条件や各種制度が導入・改定された際には、社内イントラネットや管轄総務部門を通じて浸透を図るほか、労働組合も独自にポイントをまとめた「ユニオンガイド」を全組合員に配布するなど、労使が協力して周知活動を行っています。

地域社会における雇用の創出

(株)LIXILの国内工場では、地域限定社員の採用計画のもと、地域の高等専門学校、高等学校からの採用を行い、操業地域における雇用拡大につなげています。

工場における地域限定社員の採用状況



★が付されている2020年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

DATA 従業員関連データの範囲および詳細
(別冊データブック／817KB)

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

人材育成

LIXILグループでは体系的な人材育成に取り組み、社員一人ひとりの自発的なキャリア開発を支援しています

＞ 考え方

LIXILグループでは、これからのLIXILを支える人材の育成を長期視点で行っています。その一環として将来のビジネスニーズをふまえ、グローバル全体で人材を可視化し、後継者の育成に注力しています。また、社員全員がやりがいを持って働き、活躍できる職場の実現を目指し、「会社が導く戦略的なキャリア」と「社員一人ひとりが切り拓いていく自発的なキャリア」の2つの観点からキャリア開発支援に取り組んでいます。

＞ 体制

LIXILグループではグローバルの主要な組織においてPOD(People and Organization Development)という会議体をCEOとともに開催し、中期経営計画の達成に向け、主要ポジションの後継者育成計画を毎年作成しています。2019年3月期からは、日本・海外を含めたグループ主要160ポジションに対し約600人の後継者をリスト化しました。これにより、緊急時も想定した事業の継続性を担保し、またLIXILの将来に向け戦略的に後継者を選ぶ体制を作っています。リスト化された後継者には、それぞれ育成計画を作成し、業務アサインメントや異動機会、また、メンターやリーダーシップ研修等、各後継者の強みや課題に基づく育成計画を考えます。

将来のグローバル人材を育てる Global Challenge Program

グローバルマインドを持って活躍する人材の発掘・育成と、社員一人ひとりの主体的なキャリア形成支援を目的に、(株)LIXILの社員が約1年、海外事業所で現地業務に就くGlobal Challenge Programを継続的に行っています。



将来の人材育成に向けて

海外での業務を通して、将来のグローバルビジネスに必要な知識・経験、キャリアの主体性・実務力・適応力を身に着けた人材を育成します。



若手従業員を中心に公募で選出

全社員（管理職は除く）向けに社内イントラネットで公募を行います。毎年、20代を中心に40名を超える応募があり、海外拠点との英語による面談などを通じ選ばれた社員が派遣されます。2019年3月期は、2期生として、14名が5カ国（タイ・フィリピン・中国・アメリカ・ドイツ）に派遣されました。2021年3月期は3期生が派遣される予定です。派遣者は事前に自身のキャリア計画を立て、定期的な日本との面談やメンターからのアドバイス等のキャリア支援も受けながら、現地でのOJTを通じて成長します。



日本と海外の橋渡しを担う

LIXILグループが海外に拡大を続ける中、受け入れ先の事業所にとってともに働く日本から来た従業員の存在は、日本および本社との距離を縮め、グループ間の理解と協業促進につながります。派遣期間を終えた参加者たちは帰国後、現地での経験や学びを今度は日本の同僚たちに伝え、日々の業務に活かしています。



04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

人材育成の全体像

(株)LIXILの人材育成は、社員の基礎力向上と専門性強化及び次世代経営者の育成を目的に、階層別に切れ目のない教育・研修プログラムを構築しています。教育機関は以下の3つから構成され、それぞれ連携しています。

① 基礎力を高める Basic School

階層ごとの基礎力向上と学ぶ意欲に応じた学習機会の提供を目的に、必要な能力を習得する研修体系を整えています。特にフラットでオープンな文化醸成のための必須スキルとして、各年次に応じたコミュニケーションスキル教育を実施しています。

② 専門性向上のための Professional College

ビジネス部門・機能部門の総合力と専門性の向上を目指し、各部門がそれぞれで専門性を高めるための学習機会を提供しています。

③ 会社の次代を担う人材育成のための次世代 Seminar

起業家精神を発揮する次世代経営人材の育成を目的としたTAP(Talent Acceleration Program)は、20～40代の各対象に向けた3つの研修プログラムがあり、若手社員の頃から経営者に必要なスキルやマインドを習得できる仕組みとなっています。また、経営スキルや国際感覚を習得する機会としてマネージャー経験者を対象に海外MBA制度も導入しています。

LIXILの教育体系



各種研修・教育支援制度の種類と2020年3月期の活用状況

項目	研修概要	参加者数
新人研修	新規入社従業員を対象とした基礎研修	389 名
階層別研修	それぞれ必要とされるスキルや能力開発のための職位・職層ごとの研修	1,393 名
TAP	次世代経営人材育成のための研修	72 名
管理職研修	管理職昇格者を対象とした研修	373 名
部門別研修	開発・生産・営業など職種ごとに必要とされるスキル・能力開発のための部署ごとの研修	38,339 名

対象範囲 (株)LIXILのみ。TAPは(株)LIXIL 及びその関連会社含む

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

》 様々な教育プログラムの提供

(株) LIXILでは、人事プログラム「変わらないと、LIXIL」の一施策として、あらゆる世代のキャリア開発と育成を強化しています。2020年3月期は、学習管理システム「LIXIL MANABO! System」の運用を開始し、学びたいときに学べる環境を整備しました。LWT Americasでは、社員の多種多様なニーズに応える「LWTA University」という包括的な教育プログラムを実施しています。集合研修やWebinar、動画、電子書籍など様々なツールを活用し、リーダーシップやマネジメントなど基礎的なビジネススキルから、コンプライアンス、環境・健康・安全、製品知識など、分野に特化したトレーニングまで多岐に渡るコースを用意しています。LWT EMENAでは、広い地域の従業員が講座を受けられるようe-ラーニングの拡大に注力しており、製品に関する教育から、リーダーシップやコンプライアンスに関する研修まで、幅広くオンラインで受けることができます。

従業員一人あたり年間合計研修時間・研修費用

(2020年3月期)

対象範囲	研修時間	研修費用
(株)LIXIL	22.9時間★	66,474 円★
グローバル全体	11.27時間	22,223 円

※直接雇用の従業員のみ (Permasteelisa Groupを除く。2020年3月期は国内の直接従業員100名以下の連結子会社を除く)
※研修時間は、オンラインを含む

》 キャリア開発の支援

(株) LIXILで2017年3月期より開始したキャリアサポート研修は、社員のキャリア実現の一番のサポーターは上司(=マネージャー)であるという考え方のもと、部下を持つすべてのマネージャーを対象に展開しています。研修を通して、部下のキャリア形成を支援するために必要な考え方・スキルを身につけ、日々のマネジメントの悩み解消につなげています。また、特定の職種を公募するJob Postingを通して、部門を超えた人材の流動化を図るとともに、部門ニーズと社員のやる気をマッチさせる最適配置を実現し人と組織両方の成長をサポートしていきます。

》 評価の仕組み

LIXILグループの主要会社では、成長と成果に対して公正に報いることを目的に、各従業員が直属の上司と目標達成に向けた振り返りを実施し、年度末に2人以上の上司による評価を行っています。

(株) LIXILでは2019年10月より評価制度を改定し、半期の成果に応える業績評価と、人材育成や個人の成長につなげる行動評価の2つにて評価を行っています。全従業員が評価期間の始めに設定した目標に対して、自己評価を行い、評価判定のステップを経て評価結果を決定します。上司は面談を通じてフィードバックを行い、活動の振り返りと今後の期待を共有することで、従業員の育成を図っています。また評価期間中には、上司・部下間

で定期的な1on1を行い、動機づけや相互理解を深めています。加えて、適正な評価を実施していくために、「人事評価制度ガイド」を作成、また階層別教育などの機会を通じて、評価に対する考えやポイントを周知しています。

人事評価のフロー



★が付されている2020年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

DATA 従業員関連データの範囲および詳細
(別冊データブック／817KB)

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

労働安全衛生

すべての従業員の安全と健康を守るために、LIXILグループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを構築するとともに、適用範囲の拡大を進めます

＞ 考え方

LIXILグループは、グループ企業行動憲章に「働くすべての人の安全を優先し、労働災害のない働きやすい職場を実現するとともに、心とからだの健康づくりを推進」することを掲げています。労働災害ゼロ、職業性疾病ゼロを実現するための取り組みとして、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働災害の未然防止に向けたPDCAサイクルを回しています。また、従業員の健康増進により企業価値向上を目指す健康経営を推進しています。

＞ 体制

全社共通の労働安全方針や安全コアルール、内部監査の実施など、OHSASに基づいた労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。GROHEではOHSAS18001を取得しており、北米4拠点ではOHSAS18001からISO45001への移行を目指しています。

グループ全体の労働安全に関する活動を推進するため、月次で経営層に対して、パフォーマンスと取り組み内容についての報告を実施しています。また、事業所ごとに安全衛生管理体制を運営し、テクノロジー／事業所単位での「安全衛生委員会」を開催しながら、労働安全衛生に関する課題の共有・協議を行い、継続的な改善につなげています。

PDF LIXILグループ労働安全衛生方針 (70KB)

＞ 労働災害ゼロに向けた活動

LIXILグループでは、労働災害の未然防止のため、全従業員によるルール遵守を徹底するとともに、一人ひとりが危険を予知し防止のために行動できるよう仕組みづくりを行っています。

安全会議

テクノロジー横断の安全会議を年3回開催し、労働災害防止の好事例を横展開しています。2020年3月期からは、部門責任者に加え事業所スタッフも参加するようになり、コミュニケーションとスピーディな展開が強化されました。

各テクノロジーの安全推進部門は全事業所で遵法監査を実施しているほか、各拠点の安全活動の好事例を把握し、事業所合同会議や社内イントラを通じて共有しています。

安全道場

(株)LIXILでは、過去の労働災害を模擬体験できる「安全道場」を設け、年間10回50名の従業員が国内・海外から受講しています。また、各テクノロジーの事業所にも安全道場を設置し、新入社員研修・異動時研修を逐次実施しています。

フォークリフト安全大会

物流部門では、2020年3月期で7回目となるフォークリフト安全運転競技大会を開催しています。安全運転と作業場全体の安全意識向上が目的で、全国から20名の従業員が競い合いました。

危険源に着眼したリスクアセスメント

LIXIL Water Technology(LWT)では、2020年3月期、危険源に着眼したリスクアセスメントを実施し、従業員目線で事故の未然防止を推進しました。



安全道場の様子



フォークリフト安全運転競技大会の様子

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

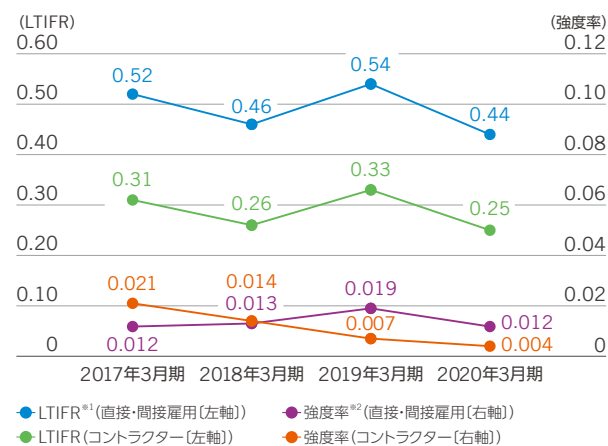
働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

労働災害の発生状況

LTIFR・強度率★



OIFR^{*3} ★

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
直・間接雇用	0	0	0	0
コントラクター	-	0	0	0

労働災害死亡者数 ★

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
直・間接雇用	0	0	1	0
コントラクター	-	0	0	0

対象範囲：国内生産・非生産拠点、及び海外の生産拠点（一部除く）の直接・間接雇用、コントラクター
 * Permasteelisa Group と(株)LIXILビルは除く

※1 LTIFR (Lost Time Injuries Frequency Rate) :
 休業を伴う労災件数 / 延労働時間数 × 1,000,000

※2 強度率：延労働損失日数 / 延労働時間数 × 1,000
 (延労働損失日数は実際に休業した日数)

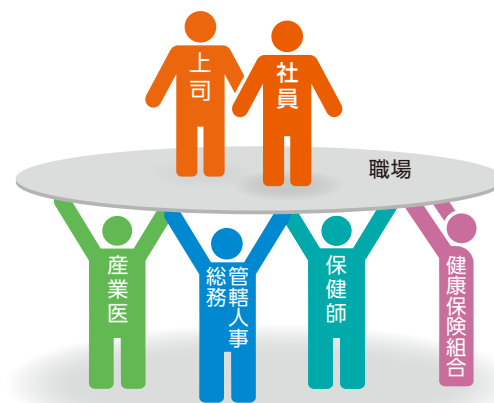
※3 OIFR : Occupational Illness Frequency Rate (職業性疾病度数率)
 職業性疾病休業件数 (件) ÷ 延労働時間数 (時間) × 1,000,000

健康経営の推進

LIXILグループは、活気ある職場づくりには社員一人ひとりが心身ともに健全な状態であることが重要と考え、健康経営を推進しています。

LIXILでは、会社と健康保険組合相互の資源を生かして従業員の健康保持増進を支援するため、2015年からLIXIL健康保険組合と協働で「LIXIL WELLNESS」を展開し、以下の活動を積極的に行っています。

- 一人ひとりの健康意識を高め、自己健康管理意識を向上させる
- 多くの人に疾病予防及び健康増進の機会を提供する
- 健康に配慮した快適職場環境を整備する



健康サポート体制

これらの活動を実践するために、社内保健師が産業医と管轄人事総務のパイプ役となって連携しながら、従業員の健康サポート体制を構築しています。



「LIXIL WELLNESS (ウェルネス)」とは、LIXIL (会社) とLIXIL健康保険組合がみなさんの健康の為に連携を強化し、相互に資源や強みを活用するLIXIL流の“コラボヘルス”を指します。

「LIXIL WELLNESS」を推進することにより、みなさん一人ひとりがこれまで以上にいきいきと健やかに毎日を過ごせることを目指します。このパンフレットでは、「LIXIL WELLNESS」について、皆さんに“知ってもらいたいこと”、“協力して欲しいこと”をお伝えします。

LIXIL WELLNESSのパンフレット

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

健康保持増進への取り組み

全面禁煙の実施

株式会社LIXILおよび関連子会社で、2020年4月より、国内全事業所および施設の敷地内を終日禁煙とし、すべての従業員を対象に就業時間内の禁煙を実施しました。これにより、従業員の健康保持増進を進めるとともに、施設を利用するすべての関係者の健康増進を目指します。

定期健康診断の実施

全従業員を対象に毎年、定期健康診断を実施し、就業上の配慮の有無を産業医が一人ひとり判断しています。健康リスクのある従業員に対しては医療機関への受診勧奨を行い、疾病の早期発見・治療につなげています。また、特に健康リスクの高い従業員に対しては、重症化を防ぎ健康・安全に働き続けられるよう、より積極的な受診勧奨を行っています。また、健康保険組合では、被保険者だけでなく被扶養者に対しても健診費用の補助を行っています。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策としては、ストレスチェックを毎年実施し、受検率は2020年3月期94.7%でした。高ストレスが確認された従業員に対しては、産業医との個別面談を推奨しています。受検者が10名以上で、高スト

レスと判定された職場では、「アクションプランシート」を作成してストレス要因の解消に取り組んでいます。

また、日本国内の複数の拠点に精神科の産業医を配置し、より専門的な対応を取ることができるよう体制を強化しています。

健康教育プログラム

メンタルヘルスや疾病の予防、生活習慣改善などについて、新入社員や管理監督者といった各対象に合わせたプログラムを作り、社内保健師が教育を実施しています(2020年3月期は全42回1,168名に実施)。特に新任管理職についてはメンタルヘルスマネジメント教育を必ず実施し、メンタル不調の早期発見・治療ができる職場環境づくりに努めています。

また、事業場や職種のニーズに合わせてテーマを選択し、社外講師による健康セミナーをLIXIL健康保険組合

と協働して開催しています。2020年3月期は、メンタルヘルスやからだの健康づくり(腰痛・転倒予防、女性の健康など)に関するテーマで実施しました。

健康推進イベント

日常的な健康づくりの重要性から、LIXIL健康保険組合と共同で積極的に運動を奨励しています。従業員の自発的な運動習慣を促進するプログラムとして「LIXILウォーキングラリー」を2016年から年2回開催し、毎回約2,000名が参加しています。

また、LIXIL健康保険組合による健康づくりキャンペーンも年2回実施しています。食生活改善・運動・日常生活改善のカテゴリーごとにコースを設けて健康づくりを奨励しています。

職場復帰を支援する取り組み

疾病により休業した従業員には、「職場復帰プログラム」に基づいた復帰支援を行っています。休業中のケアから復帰後のフォローアップまで、それぞれの心身の状態に合わせて、管轄人事総務・所属長・産業医・保健師が連携して支援を行っています。



社外講師による健康セミナーの様子

04

従業員

従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

相談窓口の設置

(株)LIXILでは「こころとからだの健康相談窓口」を設置し、社内の保健師が電話やメールで個別相談を受け付け、専門的なサポートを行っています。

また、LIXIL健康保険組合では「こころとからだのサポート窓口」を設置し、健康や医療をはじめ育児・介護等について社外の医師・保健師等に電話やWeb、面談で相談できる体制をとっています。

健康経営優良法人に認定

LIXILグループは、「健康経営優良法人2020」に認定されています。生活習慣病などの疾病の重症化防止活動・メンタルヘルス教育をはじめとした取り組みや運動奨励などの健康保持・増進施策が評価されています。また、(株)LIXILビバも同制度に認定されています。



2020
健康経営優良法人
Health and productivity

「KENKO企業会」への参画

労働者の健康保持増進は、一企業の活動にとどまらず働く人たち全員の課題と考えます。LIXILグループは、健康管理のノウハウを共有・活用することにより健康増進活動の有効性・活用性向上を目的とする「KENKO企業会」に参画しています。健康増進のリーディングカンパニー集団をめざして活動し、ひいては社会全体に健康経営を広めるよう貢献していきたいと考えています。

Kenکو企業会

海外事例

LWT & LHT Asia(LIXIL Thailand)では、ストレス軽減と健康意識向上のために、全従業員が仕事の後に参加できる運動クラブをつくりました。バドミントンやフットサルなど幅広い種類のクラブが活動中で、参加者は1,200人を超えています。LWT & LHT Asia(LWT China)でも、仕事のプレッシャーを軽減するために2週間に1度、健康クラブの活動を行っています。



LWT & LHT Asia (LIXIL Thailand)の運動クラブの活動の様子



LWT & LHT Asia (LIXIL China)の健康クラブの活動の様子

★が付されている2020年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

DATA 従業員関連データの範囲および詳細
(別冊データブック／817KB)

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

環境

LIXILグループは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、環境に配慮した主体的な取り組みを続けています。



05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

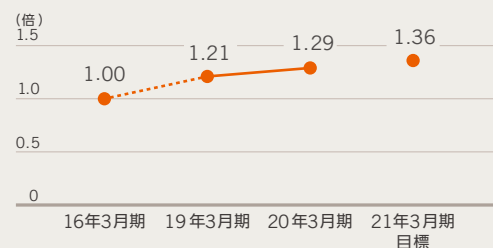
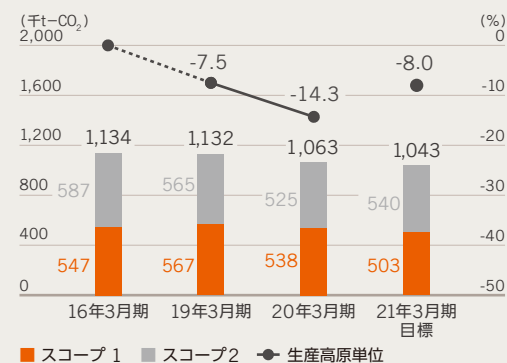
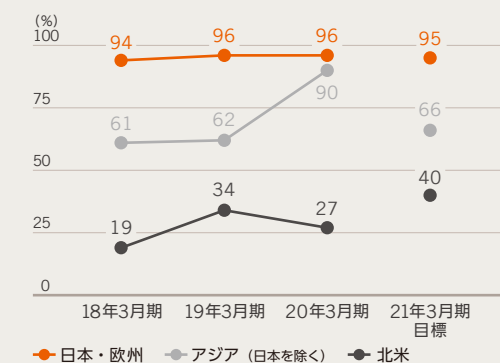
資源の循環利用の促進

化学物質管理

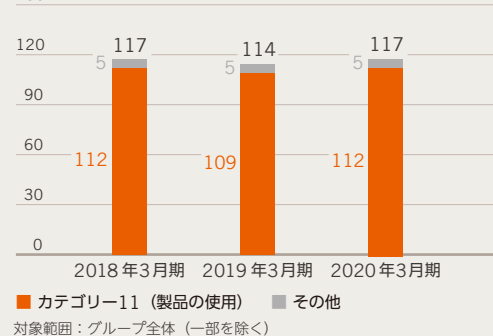
ハイライト

目標

革新的な製品・サービスと、事業プロセス全体の環境配慮を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する

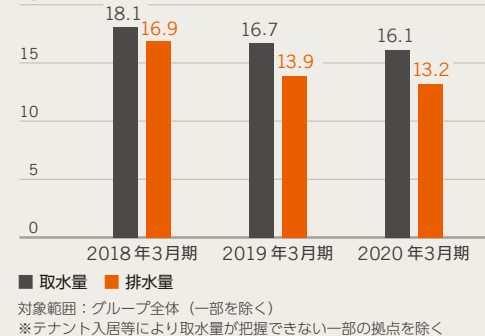
製品・サービスによる
CO₂ 削減貢献量目標 1.36 倍
(16年3月期比)事業所からの
CO₂ 排出量
(スコープ 1、2)生産高原単位
目標 8% 削減
(16年3月期比)廃棄物等の
再資源化率目標 95%
(日本・欧州)

スコープ3 排出量

(百万 t-CO₂)

対象範囲：グループ全体 (一部を除く)

取水量・排水量

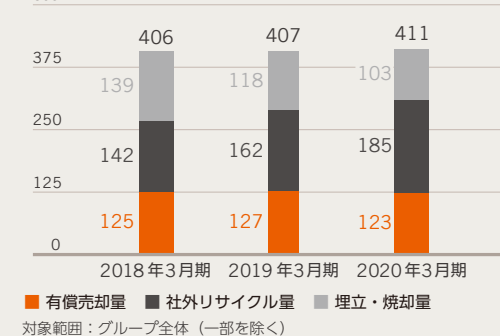
(百万 m³)

対象範囲：グループ全体 (一部を除く)

※テナント入居等により取水量が把握できない一部の拠点を除く

廃棄物等排出量

(千t)



対象範囲：グループ全体 (一部を除く)

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

環境マネジメントシステム

グループ全体のマネジメントシステムの運用により、環境リスクの低減と、「環境ビジョン2050」の実現に取り組みます

＞ 考え方

LIXILグループは、原材料調達から製品が寿命を終えた後までの事業プロセス全体の環境負荷低減と、豊かで快適な住生活と地球環境の未来への貢献を目指し、2019年に環境ビジョンをアップデートしました。2050年のあるべき姿を示す新ビジョンのもと、事業プロセスと製品・サービスに由来するCO₂の排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぐリーディングカンパニーを目指します。

環境ビジョンの実現のためには、グループ全体の推進体制を整備し、理念、行動指針や環境マネジメントシステムの効果的な運用が不可欠です。LIXILグループでは、環境目標の設定やモニタリング、情報開示を行う基盤として、2016年に「LIXILグループ環境方針」をもとに「パフォーマンスデータ報告ガイドライン」を制定し、運用を続けてきました。このような体制や基盤の整備により、環境ビジョンの実現と環境リスクの低減にグループ一体となって取り組んでいます。

＞ 体制

グループ全体で環境活動を推進するため、LIXILグループChief Technology Officer (CTO) を最高責任者とした「グループ環境委員会」を設置しています。本社の環境部門が事務局となり、すべてのビジネス組織と本社部門、またその連結子会社を統括しています。LIXILグループ執行役会や取締役会およびリスクマネジメント会議、CR委員会などとも連携を図りながら、環境戦略の推進、マネジメント基盤やレポートラインの整備など、グループ共通の環境マネジメントシステムの構築と、組織・地域の施策の共有・展開を図っています。



グループ環境委員会



環境委員会のTCFD社内勉強会の様子

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

LIXILグループ環境方針

理念

LIXIL グループは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、持続可能な社会に向けた主体的な取り組みを続けていきます。

行動指針

- ・ 環境マネジメントシステムの継続的改善
- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 環境に配慮した製品及びサービスの開発と普及
- ・ 事業のあらゆるプロセスにおける環境負荷の低減
- ・ 積極的なコミュニケーションの推進

[PDF](#) LIXIL グループ環境方針 (86KB)

内部・外部監査

LIXILグループでは、全社をカバーする内部監査体制を運用しています。生産工場では、ISO14001に基づく内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの有効性及順法性についてチェックしています。生産工場以外の部門やグループ事業会社では、LIXILグループ独自の環境マネジメントシステムに基づく内部監査を実施しており、対象を順次子会社へと拡大しています。内部監査で指摘があった事項については、フォローアップを行い、改善の実施を確認することで、マネジメントシステムの効果的な運用につなげています。また、2018年3月期より、本社の環境部門が、各事業組織の環境責任者に対する内部監査を開始しました。

LIXILグループは、グループ全体の環境ガバナンス強化のため、全生産拠点でISO14001の認証取得を推進しています。すでに認証を取得している71拠点に加え、北米13拠点において取得計画を進めており、これにより全生産拠点の91.3%が取得完了予定です。

[PDF](#) ISO取得拠点リスト(39.5KB)

環境教育・社内評価制度

社内の様々な職層に対して環境活動の周知浸透に取り組んでいます。新入社員に対する環境教育のほか、各事業所の環境マネジメントシステム(EMS)推進責任者や担当者に向けたEMS運用教育、LIXILグループ取締役・執行役・監査役やテクノロジービジネスCEOなど、経営層に対する月次の環境動向情報の配信を行っています。

また、従業員に対して、各拠点の環境活動を評価し、表彰する制度を設けています。経営層に対しても、環境側面を含む企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、中長期的な企業価値向上への貢献度が評価される株価連動報酬制度を導入し、全社として環境活動促進につながる仕組みを運営しています。



新入社員への環境教育の様子

05

環境

環境

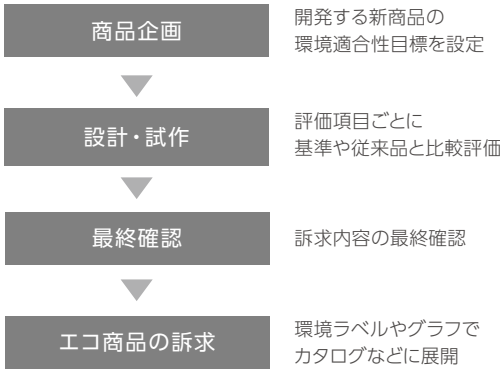
環境マネジメントシステム

- 気候変動の緩和と適応
- 水の持続可能性の追求
- 資源の循環利用の促進
- 化学物質管理

環境配慮設計

(株)LIXILでは、商品開発の各ステップで商品環境アセスメントを行い、環境に関わる法令の順守に加え、商品のライフサイクルにおける「つくる」「つかう」「もどす」の3つのステージで、商品が環境に与える負荷を可能な限り低減する商品開発を進めています。

商品環境アセスメントのステップ



商品環境アセスメントの評価項目例

ステージ	配慮すべき項目	エコ商品特長
つくる	主要構成部材・部品の削減	省資源
	再生材料の使用による負荷削減	再生材使用
	効率のよい組立て・施工の考慮	省施工
	合法性・持続可能性に配慮された木材の使用	合法伐採木材 等
つかう	暮らしのエネルギー・水資源の削減	省エネ / 節水
	自然の力の利用・ゼロエネルギーでのパフォーマンス向上	創エネ / ゼロエネ
	メンテナンス性・清掃性の考慮	防汚 / 簡易清掃
	シックハウス対策への対応	F☆☆☆☆ 等*
もどす	主要構成部材・部品のマテリアルリサイクル可否	リサイクル設計
	主要構成部材・部品のリユース可否	リユース可能

※F☆☆☆☆(Fフォースター)とは、ホルムアルデヒド発散等級における最上位等級区分

環境活動に関する情報開示

気候変動による事業影響が将来的に増大する可能性を踏まえ、リスクと機会の適切な評価を通じて財務影響を把握し、環境経営の意思決定に活かす取り組みを進めています。各国の法規制の動向や、炭素税、排出権取引市場、エネルギーコストの将来予測、設備投資や環境施策が財務に与える影響の試算などの分析をすすめ、本社環境部門から経営層に情報を提供しています。また、環境投資を促進するために、CO₂削減効果の算定を投資稟議の必要プロセスとしています。

2019年3月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し、TCFDの開示推奨項目に基づいた情報開示を推進しています。2020年3月期は、まずサッシ・ドア事業、ZEH推進事業を取り上げ、シナリオ分析を実施しました(分析結果はP54を参照)。今後は、事業活動を通じて社会課題解決に貢献するとともに、より一層、ステークホルダーとの信頼関係を強められる情報開示に努めます。

また、国際的な非営利団体 CDPが実施する調査にも対応しており、「CDPウォーターセキュリティ2019」においては最高評価A、「CDP気候変動2019」においてはA-の評価を獲得しました。

- DATA** TCFD対照表(別冊データブック/817MB)
- WEB** 詳細情報はCDPのホームページへ

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

▶ 気候関連財務情報開示タスク フォース(TCFD)への対応

環境ビジョン2050で定めたLIXILグループの2050年のあるべき姿を見据えた上で、2030年時点における気候変動の事業への影響を分析しました。2020年3月期は、サッシ・ドア事業とZEH推進事業を対象としました。

ステップ1

気候変動の拡大および気候変動対策の推進が、事業に与える影響を洗い出し、影響の大きさを定性的に評価して、リスクと機会を整理しました。

ステップ2

脱炭素社会への移行が進んだ場合、炭素税の導入やそれに伴う燃料価格・材料価格の高騰による財務影響が大きいため、環境投資の促進や製造工程におけるイノベーションの推進で、影響を最小化することが重要だと考えられます。また、気候変動が深刻化する社会においては、自然災害による影響の増大が予測されるため、各拠点でのリスクマネジメントや強固なサプライチェーンの構築の必要性が再認識されました。

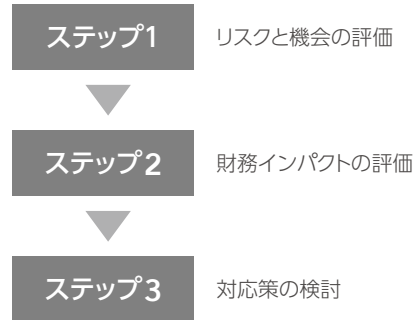
一方で、ネットゼロエネルギーハウス (ZEH) 関連商材の需要が拡大する可能性があることが分かりました。特に2℃シナリオの実現のためには、新築だけでなく既築住宅の省エネリフォーム拡大が必要となるため、お客さま

への提案の強化や政策変化への対応を通じた事業機会の獲得が重要です。また、災害リスクの増大に伴い、減災商材の需要拡大の可能性があり、事業を通じた安全・安心な暮らしへの貢献がより重要となっていきます。

ステップ3

今回のシナリオ分析のプロセスを他事業へ展開する計画です。また、シナリオ分析の結果を活用し、対応策の立案や行動計画の策定につなげていきます。

分析のステップ



ステップ1で影響が大きいと評価されたリスクと機会

分類	想定される事業インパクト	
	リスク	機会
規制強化	・炭素税による燃料への課税や電気料金高騰 ・省エネ基準などの規制強化 ・代替材や再生材の使用義務化	・生産効率化によるコスト削減 ・ZEH、高断熱、再エネ商材の需要増加 ・サステナブルな原材料の利用増加による持続可能性向上
再エネ政策	・FIT 制度や補助金の収束による需要減少	・ZEH、再エネ関連サービス市場形成
技術投資	・製造工程の投資コスト増加	・製造工程のイノベーションの促進
市場変化	・原材料の価格上昇	・代替材などの開発
異常気象	・自然災害による被害増加 ・サプライチェーンの分断	・災害対策商材の事業機会拡大 ・BCP 対策による強靱性向上

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

気候変動の緩和と適応

事業プロセスと製品・サービスによる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標に向け、取り組みを推進します

▶ 製品・サービスの省エネルギー、温室効果ガスの排出削減

LW (TOSTEM)

「LW」は、上下左右のフレームが室内から見えないフレームデザインで、1枚のガラス戸を横にスライドさせ開閉する新発想の窓です。アルミと樹脂のハイブリッド構造、フレームと窓枠のラインを合わせたフレームイン構造により、高い断熱性能(熱貫流率1.00W/(㎡・K))*と圧倒的な眺望性の両立を実現しました。熱の出入りを抑制することで、暖冷房のエネルギー消費量を減らし、CO₂排出量の削減に貢献します。日経優秀製品・サービス賞2018において日経産業新聞賞優秀賞、建材設備大賞2019において大賞を受賞しました。



※スライディング

施工イメージ

フレームイン構造

16522トリプルガラス(クリプトンガス入り)内外LowEグリーン(5-10-1.3-11-5)JIS A 2102-1およびJIS A 2102-2による社内計算値

WEB 商品情報

住まいの断熱性能の向上による冷暖房負荷の軽減、再生可能エネルギーを活用した製品やサービスに加えて、IoTを活用した環境配慮型のライフスタイル、気候変動による自然災害や健康被害へのソリューションを提供します。

リプラス (TOSTEM)

政府が進めるZEH普及施策などにより新築戸建住宅では窓の断熱化が進んでいますが、既存住宅ではまだ進んでいないのが現状です。そこで「リプラス」は既設の枠はそのままに、新しい窓を取り付ける新カバー工法により、最短60分*で、アルミと樹脂のハイブリッド窓へのリフォームを可能としました。2017年発売の引違い窓用枠のほかに、2018年には装飾窓用枠を追加し、リフォーム対象範囲が拡大しました。従来、リビングや寝室などに使われることの多い引違い窓のみの対応から、より幅広い窓のリフォームニーズに対応することで、既存住宅の窓の断熱化を可能としています。

*マドサイズの工事は最短で60分、テラスサイズの工事は最短で90分



施工イメージ

断面

WEB 商品情報

エコフルシャワー (INAX)

家庭のCO₂排出量の24%が給湯から発生するため、お湯の節約はCO₂排出量の削減に大きく影響します。「エコフルシャワー」は、シャワーヘッドに内蔵した羽根車が、シャワー穴の半分をふさぎながら高速回転する仕組みです。シャワー内の圧力を上げることで、少ない水量でも勢いのあるシャワーを可能にしました。従来水量(10L/分)と比べて最大48%の節水・省エネ効果を実現します。



WEB 商品情報

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

| 加温自動水栓 (INAX)

公共トイレ向けの「加温自動水栓」は、手洗いにちょうどいいと感じる適温21～26℃以下の時だけ、吐水温度を26℃に瞬間加温します。少量でも手洗感が得られるエコフル吐水と組み合わせ、手洗いに最適な水量・水温・加温方法により従来の電気温水器と比べて92%の省エネ効果を実現しました。「発想の転換によるエコの実現とシンプルなデザイン」が評価され、建築設備総合協会主催の環境・設備デザイン賞最優秀賞を受賞しています。



WEB 商品情報

| スマート宅配ポスト (LIXIL)

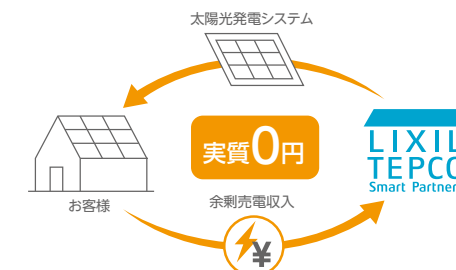
近年、ネットショッピング等の普及で宅配便の取り扱い量が増加し、再配達に伴う労働生産性低下やCO₂排出量の増加が指摘されています。LIXILでは、この社会問題解消に貢献できるIoT宅配ボックス「スマート宅配ポスト」を2018年に発売しました。スマートフォンと宅配ポストが双方向につながることで、荷受けの通知や複数の荷物受け取りなどが可能になりました。2019年に実施した東京都江東区、江戸川区における実証実験においても再配達が減ることによるCO₂削減効果が確認でき、今後も商品拡充を行っていきます。



WEB 商品情報

| ZEHの普及促進 (LTSP)

家庭のエネルギー消費量を削減するため、政府は2020年までに新築戸建住宅のうち過半数のZEH※化を目標としています。普及が進んでいないのが実情です。2017年9月に(株)LIXILが東京電力エナジーパートナー株式会社とともに設立した合弁会社「株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ」では、LIXILのZEH建材を採用するお客さまを対象に太陽光発電システムを割賦販売し、同社が余剰売電収入を得る代わりに、お客さまの毎月の割賦支払を実質ゼロにするサービスを提供しています。また2018年よりスタートした、毎月の電気代もお得になる新サービス「建て得バリュー」は、2019年度3月期省エネ大賞にて「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。これらのサービスを通じて、ZEHの普及促進を図り、お客さまの快適で健康な暮らしの実現と地球温暖化対策に貢献していきます。



※ Net Zero Energy Houseの略。住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現。その上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅

WEB 商品情報

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

事業活動における
省エネ・創エネの促進

エネルギーの効率化

生産工程における課題の抽出や設備の見直し等、拠点ごとの改善活動を通して、エネルギーの効率化を目指しています。

大谷工場では、流量計を設置し蒸気使用量を可視化することで、蒸気漏れ箇所の見える化と改善を行いました。これにより、2020年3月期は、蒸気使用量を44%、CO₂を1,089トン削減することができました。下妻工場では、これまで安全上の懸念があり改善が困難だった燃焼炉で、IoT技術を活用した運転状況のモニタリングシステムを導入したことで、適正な運転を推進し、燃料使用量の削減に貢献しました。

北海道物流センターでは、積載効率の悪化とドライバー不足問題という社会課題に対応するため、同業他社との共同運送を開始しました。これにより、協働企業との累積で走行距離を年間55,200km削減、CO₂の荷主原単位を22.7%削減することにつながりました。

また、日本の工場、物流センターでは、照明のLED化を推進しています。すでに95%以上の照明がLEDへの切り替えを完了しています。



LIXILの関東物流センター(日本)

工場やオフィスでの徹底した省エネ活動や、エネルギー効率化に向けた技術開発の推進、再生可能エネルギーの利活用を推進します。

高効率エネルギーシステムの
熱電併給システムの導入

生産工程では、エネルギー効率向上を目的として、設備の導入を進めています。

ドイツの南西部にあるGROHEのラル工場では、これまで使用していた非効率な2機のボイラーを廃止し、熱電併給システム*を導入したことで、年間2,550トンのCO₂排出削減に貢献しています。タイのクレン地区にあるGROHEの工場では、環境に配慮した建屋を2017年に新設し、生産工程における高効率な設備を稼働しています。屋根には太陽光発電システムを搭載し、毎年約700トンのCO₂排出量削減に貢献しています。

また2016年までに、GROHE すべての工場および物流センターにおいては、エネルギーマネジメントシステムISO50001の認証を取得しています。



GROHEのラル工場(ドイツ)

※ガス等を駆動源とした発電機で発電を行うとともに、その際に生じる廃熱を給湯や冷暖房などの熱源として回収するシステム

再生可能エネルギーの利用

再生可能エネルギーを活用することで、CO₂の削減に取り組んでいます。

(株)LIXILは日本国内8拠点において、未活用地を利用したメガソーラー発電施設を運営し、再生可能エネルギーの創出と普及に取り組んでいます。全8拠点の年間発電量合計は約33,800MWhとなり、一般家庭の約6,800世帯分の消費電力に相当します。

2020年3月期は、GROHEの工場で全生産拠点における再生可能エネルギー化を実現し、年間約48,000トンのCO₂削減に貢献しました。また、LIXIL本社、京都ショールーム、INAXライブミュージアムで使用する電力をすべて再生可能エネルギーに切り替え、年間2,000トンのCO₂排出削減を実現しました。引き続き、LIXILグループ全体で、再生可能エネルギー化を進めてまいります。



LIXILの知多工場(日本)

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

水の持続可能性の追求

節水や水の循環利用、浄水技術などを通じて、水の環境価値を創造します

製品・サービスの節水性能や
浄水機能の向上

節水トイレや水栓金具、スマートコントローラーなど水の消費を減らす製品・サービスを提供しています。

また、今後は浄水技術のさらなる活用によって、水質に関連したソリューションを拡充していきます。

SATIS (INAX)

高い洗浄性能と超節水の両立を実現した「SATIS」は、従来品（大洗浄1回あたり13L）と比べて最大73%の節水が可能です。また、トイレのための新素材「アクアセラミック」の搭載により、水を流すたびに汚物を浮かせて流すので、日頃の簡単なお掃除で新品の白さ輝きが100年*続きます。

※同一部位の摩擦回数2往復で年間365日お掃除した場合。お掃除ブラシで約7万回（100年相当）の往復を想定



施工イメージ



アクアセラミック

WEB 商品情報

節水トイレ (American Standard)

American Standardでは、米環境保護局「Water Sense プログラム」の厳格な基準を満たし、米国政府規格の20%以上の節水を可能にするトイレ商品を豊富に取り揃えています。高品質でありながら低価格を実現した「Cadet PRO」、さらなる節水を可能にした「Studio S Low-Profile Toilet」、現代的なデザインが魅力の「Lyndon」など、ラインアップの充実を図って、お客さまのご要望にお応えしています。これらの製品はいずれも、障がいのある方でも使いやすい便座の高さを実現した、ユニバーサルデザイン商品です。



Studio S Low-Profile Toilet

WEB 商品情報(英語)

GROHE SENSE GUARD (GROHE)

2017年、GROHEが欧州の家庭を対象に行った調査によると、54%の世帯が漏水事故など水回りのトラブルを経験しています。そこでGROHEは、遠隔制御装置「GROHE SENSE GUARD」を開発しました。スマートフォンのアプリとセットで使うことで、異常を感知すると直ちに通知が届き、水道の供給を止めることができます。



WEB 商品情報(英語)

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

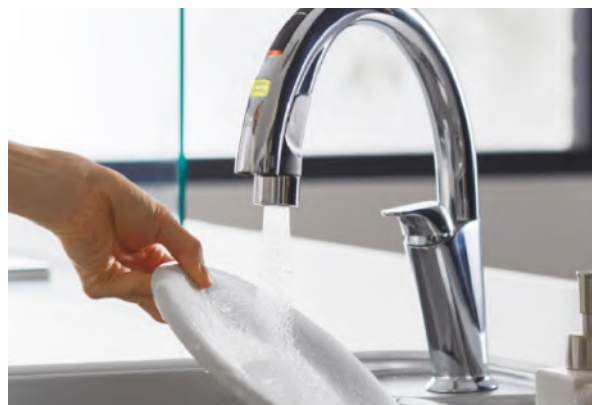
水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

ナビッシュハンズフリー
(エコセンサー付) (INAX)

「ナビッシュハンズフリー(エコセンサー付き)」は、自動センサーによって手やモノを感知して吐水と止水を行うタッチレス水栓です。さらに、湯水の使い分けができるエコセンサー機能により、お湯を無意識に使うことはありません。従来品と比較して、約52%の省エネ、約31%の節水が期待できます。



WEB 商品情報

Saybrook Faucet (American Standard)

日本発のINAXのろ過技術を取り入れた「Saybrook Filtered Kitchen Faucet」は、水道水に含まれる鉛や塩素、微粒子などの不純物を取り除き、安全でおいしい飲み水を提供することができる水栓です。付属のフィルターはほかの製品よりも小型で画期的なデザインで、手の届きやすい調理台の天板の高さに取り付けられるほか、調理台下の棚の内壁に取り付けても、小型なので収納スペースを奪いません。きれいな水が手軽に飲めることで、ペットボトル飲料水や水の宅配の利用がなくなり、環境負荷の低減にもつながります。



WEB 商品情報(英語)

GROHE Blue (GROHE)

「GROHE Blue」は専用カートリッジで浄水し、キッチン水栓から冷水や炭酸水を飲めるようにする家庭用ウォーターシステムです。常温の水も適温まで冷たくなることができます。市販のペットボトル飲料水では1Lの製造に7Lもの水が使われているとされ、GROHE Blueの導入は水資源の保全に貢献します。また、ペットボトルに比べてCO₂排出量を61%削減でき、プラスチックごみを減らすことにもつながります。



WEB 商品情報

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

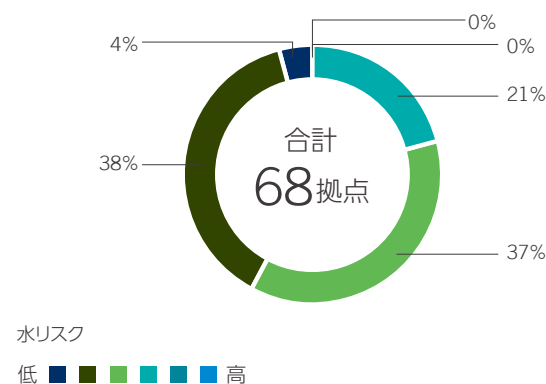
化学物質管理

事業活動における 水使用効率化と水質保全

生産拠点における水リスク調査

世界で水不足が深刻化する中、地域の実情を把握し適切な施策を実行するため、LIXILグループでは、2017年3月期から製造プロセスで水を使用する生産拠点68拠点における水リスク調査を実施しています。国際的な評価ツール(WWF Water Risk Filter、WRI AQUEDUCT)に基づいたデータ分析により、地域特性と水の使用状況の実態を数値化し、2017年3月期時点で高リスクと判断された拠点を重点拠点として、再生水

水リスクと生産拠点割合 (2020年3月期)



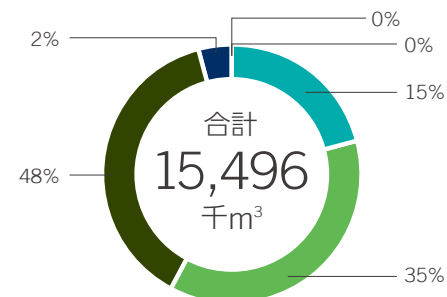
※生産拠点の内、製造プロセスに水を使用している拠点を対象
(新規参入した拠点であるインド・ドミニカは対象外)

製造工程で水を使用する拠点において、地域ごとの水関連事業リスクを把握し、水使用効率の改善や循環利用、排水管理などの適切な施策を実施しています。

の活用、水循環システムの導入等の対策を進めています。評価ツールのデータベースの精度が向上し、より正確な地域ごとのリスク度合いの評価を進めており、拠点ごとのパフォーマンスが向上したことで、2020年3月期時点の高リスク拠点は0拠点となりました。

これまでは水使用量に関わるリスクの評価と対応を主に進めてきましたが、今後は水質や規制、評判等のリスクにも着目し、生産拠点の持続的な運営を目指します。

水リスク調査結果と水使用量 (2020年3月期)



水循環システムの導入

LIXILグループでは、水資源を有効に活用するため、再利用水の活用を推進しています。2019年3月期は1,066,486m³の再利用水を使用しました。

例えば、中国の蘇州潔具工場では、工場からの廃水を処理し再利用する水循環システムを導入しています。メッキ工程などの製造工程における廃水を逆浸透膜(RO)膜*で処理し、処理した水を製造工程で再利用しています。水不足が深刻なアジアや北米地域の工場においても、積極的な取り組みを行うことで、さらなる再利用水の利用拡大と、水使用量の削減を進めていきます。

※ろ過膜の一種であり、水は通すが、イオンや塩類など水以外の不純物は透過しない性質を持つ膜



INAXの蘇州潔具工場(中国)

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

資源の循環利用の促進

製品の調達から製造、使用・廃棄までのライフサイクル全体において、原材料の持続可能な利用や資源循環の取り組みを推進しています

製品・サービスの省資源化やリサイクルの促進

再生原料の活用、製品寿命や再利用に配慮した設計、既存製品の一部を交換・更新できる機能部品の提供、必要な時だけ使えるサービス型製品の拡充などを通して製品の寿命と価値を保持するための開発と提供を進めていきます。

100%再生資源の木材デッキ

木の自然な風合いを表現した人工木材デッキ「樹ら楽ステージ 木彫」は、100%リサイクル素材を原料とした製品です。LIXILの木質建材の切削加工過程で発生し、大半が燃料用途となっていたMDF木粉と、自治体が回収しリサイクルした再生プラスチックを利用しています。



施工イメージ



左右非対称な溝をつけた床材断面(特許技術)

WEB 樹ら楽ステージ 木彫

アップグレード可能な設計

LIXILの一部のキッチン用水栓では、スパウト(吐水口部分)だけを後から浄水機能付きスパウトに取り替えられるように設計されています。水栓まるごとではなくスパウトだけを取り替えるため、わずか1分で簡単に取り替えができ、使用後の水栓の廃棄も少なくすることができます。



浄水栓へアップグレード

取替浄水スパウト

WEB キッチン用水栓金具

快適なトイレ空間のレンタル・リース

「withCUBE」は、物流センターなどの施設が抱えるトイレの困りごとを解決する可動式のアメニティブースです。トイレ空間をレンタル・リース契約でご使用いただくサービス付商品で、トイレ増設・改修の新しい工法としてご提案し、職場環境の向上に貢献します。在来同等の上質なトイレ空間を完成品の状態で発送し、最短1日*で設置・工事が可能です。大掛かりな工事を必要とせずトイレの設置・撤収ができるので、製品のライフサイクルで投入される資源やエネルギー、廃材を減らすことにつながります。



※「withCUBE」の設置に関する記載。事前準備として給排水、電気工事等が別途必要

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

事業活動における資源循環の促進

リサイクル材の積極的な活用

GROHEの水栓金具の製造拠点では、溶解炉における合金の精錬工程を内製化し、原材料となる真鍮は工場内外から収集したリサイクル材を活用しています。その使用率は70-85%です。

(株)LIXILの国内工場では、積極的なアルミリサイクル材の利用に取り組んでいます。アルミは新地金精錬時に多くの電力や水を使いますが、市中アルミ資材を再利用することで、アルミ製品製造に必要なエネルギーの大幅な減少につながり、CO₂ 排出削減に貢献することができます。



アルミ溶解炉への原料投入

廃棄物の削減や適切な管理を徹底するとともに、ステークホルダーとの協働により、新規に投入する資源の最小化や、リユースやリサイクルのさらなる促進を進めていきます。

ステークホルダーと協働した廃棄物削減活動

名張工場では、これまで廃棄物として処理していた木屑をバイオマス燃料として売却することに成功しました。これは、木材サプライヤーに対して、合法に伐採された木材であると認証する団体への加盟を促したことで、バイオマス発電所での受け入れを認められたため、2020年4月に木屑廃棄物排出ゼロの体制が実現しました。

また、タイのラヨン工場とランシット工場でも再資源化を進めています。汚泥、型屑、セラミック屑など埋立処理されていたものをコンクリート原材料として再資源化することに成功しました。これにより、2拠点における2020年3月期の埋立廃棄物量を約47,000t削減し（前年度比84.8%）、再資源化率を90.5%まで向上させることができました。

また、TOSTEMタイでは、タイ工業省が推進するグリーン産業の表彰制度「GREEN INDUSTRY」レベル4を取得しています。今後は最高評価であるレベル5をめざし、サプライヤーやビジネスパートナーと協力し、環境配慮型ネットワークの構築を目指します。



タイ工業省が推進するグリーン産業の表彰式

梱包材のプラスチック削減の事例

海洋プラスチック問題が深刻化する中、LIXILグループは使い捨てプラスチックの削減を進めています。

「INAX AquaPower」パッケージで使用していたプラスチックを紙素材に変更し、これまで販売してきた類似の製品と比べ、お客さまのもとで捨てられるプラスチックを削減することができました。透明プラスチックの使用をやめたことで、お客さまが店頭で製品を直接確認することが難しくなりましたが、パッケージの表面に製品と同一サイズで、リアルな色使いの製品イメージを印刷する工夫をしました。

また物流部門では、製品を輸送する際に使用するストレッチフィルムの削減、再利用、リサイクルを推進する取り組みを開始しました。製造や販売場面だけでなく、輸送場面においても着実な取り組みを進めることで、サプライチェーンを通じた使い捨てプラスチック削減を実現します。



AQUAPOWERの紙パッケージ

05

環境

環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水の持続可能性の追求

資源の循環利用の促進

化学物質管理

化学物質管理

LIXILグループは事業のあらゆるプロセスにおいて、化学物質の適正な管理と環境負荷物質の削減に取り組んでいます

＞ 考え方

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」において、「化学物質の生産や使用が人の健康や環境にもたらす悪影響を2020年までに最小化することを目指す」という合意がなされたことを機に、化学物質管理は世界的に強化されてきています。LIXILグループでも事業のあらゆるプロセスにおいて、化学物質の適正な管理と、人の健康や環境に影響を及ぼす環境負荷物質の削減に取り組み、人びとの豊かで快適な住生活づくりや、環境汚染の解決に貢献していきます。

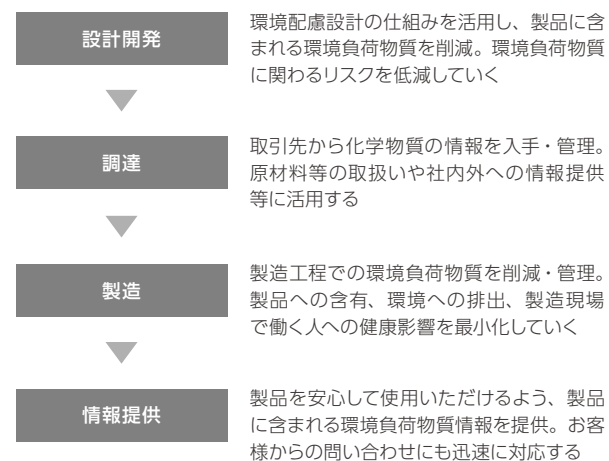
PDF 化学物質管理の考え方(184KB)

＞ 体制

(株)LIXILでは、製品に含まれる化学物質の適正な管理に取り組むため、Chief Technology Officer 管掌のもと、コーポレート部門である環境・購買・品質部門とテクノロジー部門が連携した体制を設けています。その上で、マネジメント基盤の整備やガバナンスの強化など、(株)LIXILの製品含有化学物質管理運用の構築と、化学物質規制動向の把握、適正な管理のための施策の展開を図っています。

＞ 事業プロセスにおける化学物質管理

(株)LIXILは、事業のあらゆるプロセスにおいて、事業を行う国や地域の法令・指針（EU RoHS 指令、REACH 規制等）で規制される化学物質を適正に管理します。



＞ 製品における環境負荷物質の削減

新製品の開発においては、社会からの削減要請が強い製品から優先的に、原材料・資材に含まれる環境負荷物質の削減に取り組んでいます。既存製品についても、取引先との協働のもと、環境負荷物質の代替を進めていきます。

＞ 製品含有化学物質管理指針

(株)LIXILでは製品への含有を禁止、もしくは管理する物質とその取り扱いを規定した管理指針を制定し、製品含有化学物質の適正な管理を進めています。

取り組みの強化を目的として2015年に定めた管理指針「(株)LIXIL使用管理物質一覧表」の内容を見直し、「(株)LIXIL化学物質管理ランク指針」として2020年1月に新たに制定しています。

PDF (株)LIXIL化学物質管理ランク指針(1.0MB)

06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

お客さまとサプライチェーン

お客さまの目線に立った商品やサービスの提供を追求していきます。
また責任あるサプライチェーンマネジメントを推進します。



06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

▶ ハイライト



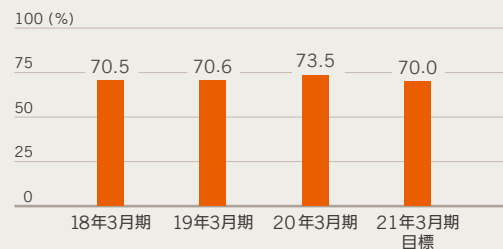
品質・顧客

目標 製品を通じた顧客との信頼関係を強化する

顧客満足度

目標

70%



サプライチェーンマネジメント

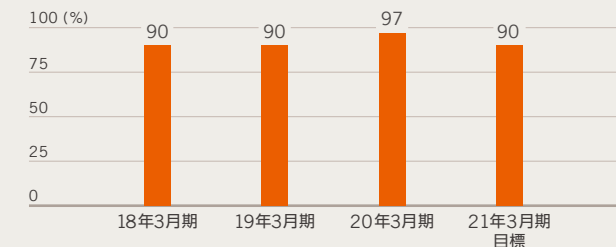
目標 サプライチェーン全体の責任あるマネジメントを通じ、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たす

責任ある調達アンケート

実施率（購入金額換算）

目標

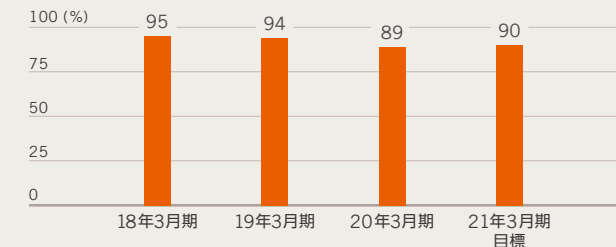
90% (国内)



評価項目適合率

目標

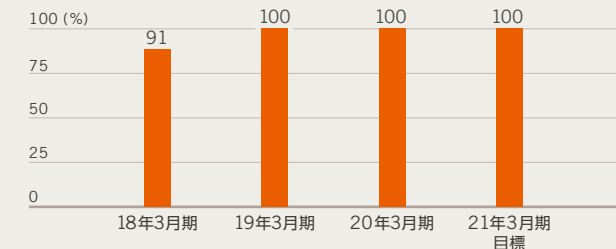
90% (国内)



低評価先改善率

目標

100% (国内)



06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

サプライチェーンマネジメント

調達段階におけるリスクを特定し、取引先との協働を通じて、製品の安定供給と責任ある調達を推進します

＞ 考え方・体制

LIXILグループは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境、腐敗防止の4分野・10原則を踏まえ、「調達方針」および「調達先に関するコンプライアンスポリシー」に則り、世界中の取引先との健全なパートナーシップのもと、調達活動を行っています。また、「LIXILグループ行動指針」で、贈収賄禁止などの倫理的行動を定め、LIXILグループの全構成員に遵守を求めています。

一方、取引先に対しては2018年3月期に定めた「調達先行動指針」で、人権の尊重、国際的な労働基準の遵守、環境保護や公正な事業活動などを求め、同時に、取引先のサプライヤーに対して同等の基準を要求するよう依頼しています。

さらに、地球環境への負荷が低い部品・原材料を調達するための方針、基準を示した「グリーン調達ガイドライン」を2020年1月に制定し、取引先にも当社の環境活動およびガイドラインに沿った調達活動の理解・協力をお願いしています。

PDF 調達方針 (112KB)

PDF 調達先行動指針 (495KB)

PDF グリーン調達ガイドライン (424KB)

＞ 環境や労働安全を重視した
責任ある調達促進のために

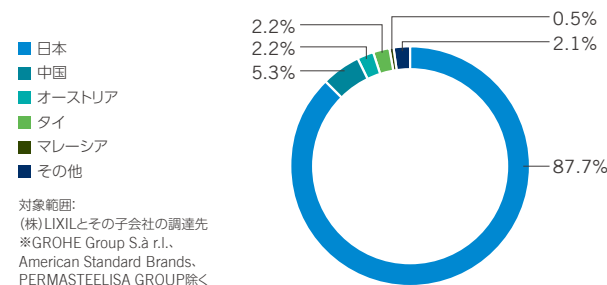
LIXILグループは、責任ある調達を徹底しています。

新規取引先の選定

取引先の選定に用いる「取引評価基準」では、品質、コスト、納期や技術力、安定供給能力に加え、持続可能な資源利用や化学物質の管理といった環境、人権、労働安全等の項目を設けています。新たな取引先には、調達先行動指針の理解を求めています。取引先選定後は調達品についても評価を行っています。

(株)LIXILでは、新規取引先に対してコンプライアンスを確認するための書類を配布し、労務管理、安全衛生、贈収賄の防止などについて回答を受けて、状況をチェックしています。

国別購入金額比率



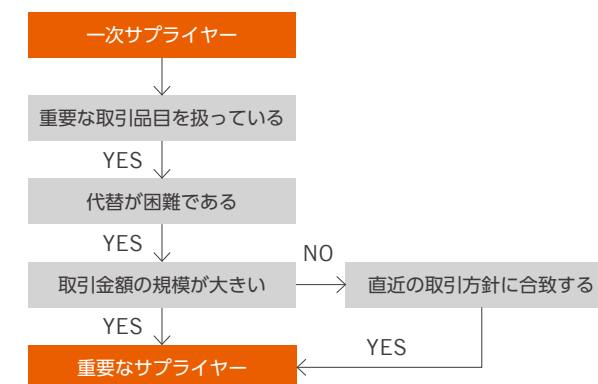
既存取引先の状況チェック

既存の取引先についても取り組み状況の定期的な確認を行っています。

LIXILグループでは重要なサプライヤーを以下のフローで特定し、調達方針の共有やアンケート調査および改善に向けたフォローを優先的にを行っています。

(株)LIXILのサプライヤーは購入金額ベースで日本が約9割を占め、海外は中国、オーストリア、タイの順となっています。日本国内では取引規模の大きいサプライヤー向けの年次集会にて、責任ある調達方針の説明やアンケート調査への協力依頼を行っています。

重要なサプライヤーの特定フロー



06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

責任ある調達アンケートの
実施とフォロー

LIXILグループは、サプライチェーンにおけるリスクを特定するために責任ある調達アンケートの実施とフォローに取り組んでいます。アンケートの結果は、調達先の選定や取引継続の判断材料のひとつとしています。

具体的なプロセスは以下の通りになります。

- ① 前年の取引金額等を考慮し、調査対象の調達先を選定
- ② 選定した調達先に「CSR経営」「公正な事業」「人権」「労働」「安全・衛生」「地球環境保全」「地域貢献」の分野で構成された「責任ある調達アンケート」を実施
- ③ アンケートの結果を集計し、評価項目適合率が基準に満たない調達先を「高リスク調達先」として特定
- ④ 「高リスク調達先」は、改善対象として個別に管理

プロセスを通じて特定された高リスク調達先は、調達先事業所訪問などの改善指導を個別に行っており、サプライチェーンマネジメント戦略の優先課題である「持続可能なパートナーシップの推進」と「サプライヤーの体質強化」の達成に貢献しています。

(株)LIXILでは、2019年3月期に責任ある調達アンケートを見直しました。47設問からなる新しいアンケートは、前期に改定した「調達先行動指針」との関連性を高めてより分かりやすいものとしており、同時に、回答をオンライン化しています。これにより、取引先、LIXIL調達部門双方にとっての負担が軽減され、発見された課題の改善に注力できるようになりました。2020年3月期の適合率低下は、国内調査対象範囲の拡大によるものです。改善指導を通じ、向上に努めていきます。

またGROHEも、同様の仕組みでリスク特定と改善に取り組んでいます。

責任ある調達アンケート項目数

CSR経営	5
公正な事業	12
人権	8
労働	6
安全・衛生	7
地球環境保全	7
地域貢献	2
計	47

PDF アンケート調査票 (518KB)

責任ある調達アンケート結果

取り組み項目	KPI		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
調達方針の共有化・ アンケート調査と 活動フォロー	実施率 (購入金額換算)	国内	90%	90% (581社)	90%	90% (697社)	90%	97% (1,212社)	90%
		海外 ^{*1}	90%	90% (123社)	90%	90% (116社)	90%	90% (234社)	90%
	評価項目適合率	国内	90%	95%	90%	94%	85%	89%	90%
		海外 ^{*1}	80%	85%	80%	88%	80%	87%	- ^{*2}
	改善率	国内	100%	91%	100%	100%	100%	100%	100%

対象範囲：(株)LIXILとその子会社の調達先

国内：国内事業所での調達 海外：海外事業所での調達

※1 GROHE Group S.à r.l.、American Standard Brands除く

※2 対象範囲を再検討中のため未定

06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

▶ 研修を通じ、海外取引先の
サポートを強化

(株)LIXILでは、海外工場で調達を担う社員を対象に研修を行い、責任ある調達への理解や取引先サポート力の向上に取り組んでいます。

社会的要請の理解と実地研修

2019年3月期に中国の工場で行った購買部門対象の研修では、本社購買部門が講師となり、責任ある調達に関する社会の動きや重要性を共有した上で、調達方針を踏まえた自社の取り組み課題を再確認しました。また、実地研修として、現地および本社の購買部門が一緒に取引先工場を訪問し、課題改善に向けたサポートを行いました。現地社員からは「CSRの重要性をあらためて理解した」「取引先の活動を手助けしていきたい」などの感想が寄せられています。

研修成果
各工場による取引先フォロー活動

前年度に研修を行った工場において、2020年3月期は取引先に対するフォロー活動が拡大しました。研修での学びを踏まえ、工場の購買部門が独自に計画し、取引先訪問およびサポートを強化しています。

責任ある調達を推進するため、各地の工場における取引先サポート力向上を目指し、今後も研修を行っていきます。

06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

▶ ライフサイクル全体での品質向上

(株)LIXILでは、お客さまの安全を確保するため、製品の開発段階から、設計、調達、製造、流通、販売後のサポートまで、すべての製品についてライフサイクル全体で品質向上に取り組んでいます。

設計・開発

開発段階で、グローバルでも用いられている製品の使用場面も想定したリスクアセスメント手法のFTA(Fault Tree Analysis)やFMEA(Failure Mode and Effect Analysis)、DRBFM(Design Review Based on Failure Mode)を取り入れてお客さまの価値の発見力向上を目指しています。

さらに、地球環境の保全に貢献すべく、環境配慮製品の拡販と、今後の展開についてのビジョンづくりを進めています。また、グローバルでの開発協働を進める中、国内外の法規制を正しく認識し、遵守する仕組みの展開を行っています。

材料・部品の調達

取引先に対して品質に関する基準を設定しています。

設計・開発

- お客さまの声の反映
- Stage Gate System による、LIXILの安全基準に基づいた検証

材料・部品の調達

- 取引先に対する品質条件に基づいた調達
- 改善に向けた協働取り組み

さらに、必要に応じて協働取り組みテーマを設定し、品質課題の解決にあたっています。

製品化・製造・販売

耐久性、耐候性など、過酷な条件でのテストを重ね、品質基準をクリアしたものだけを製品化しています。安全や品質に関する基準への適合表示が必要な製品については、カタログや販売ツールに該当するマークを表示しています。また、お客さまに適切な商品を選択いただけるよう、体験型のショールーム展示やWEBでの動画公開などを通じて商品説明のわかりやすさ向上に努め、お客さまからのお問い合わせには相談窓口でお答えしています。

故障・不具合への備え

お客さまからの事故や不具合などに関する声を反映する体制を整えています。原因は徹底的に検証し、製品設計だけではなく、製造や流通に及ぶ全プロセスの改善につなげています。改善対象は、改善策を定着させるための組織マネジメントや、マネジメントの推進を確実にするガバナンスの仕組みまでを含んでおり、発生予防に取り組んでいます。

製品化・製造・販売

- 品質基準のクリアを確認するテスト
- 販売ツールでの適合表示

故障・不具合への備え

- 課題検証、改善の仕組みでお客さまの声を反映

▶ Stage Gate System

LIXILグループでは、製品の開発において、研究開発から事業化・商品化に至るプロセスを「ステージ」に区分し、次のステージに移行する前に「ゲート」を設け、評価審議と経営判断を仰ぐこととしています。各ステージでの開発は、設計・品質・生産の完成度を高めるため、開発・生産・営業が部門をまたいで協働で行います。また、ゲートの評価基準は継続的に見直し、より品質の高い製品の開発につなげています。

Stage Gate Systemの概念



※上記は概念のため、各事業部あるいは各エリアでアレンジを加えています

06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

▶ 重大製品事故発生時の対応

(株) LIXILの国内においては、製品事故が発生した際、情報入手から24時間以内に品質部門に情報を集約し、関連部門に緊急連絡を発信する体制を整備しています。リスクの影響度が甚大な製品事故については特に迅速に対応できるよう、窓口部門から経営に直接報告を行います。さらに、担当窓口が関連部門との連携で現場対応を行い、事故調査等を実施します。行政機関に対しては、10日以内に「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」に従い報告を行っています。また、事故原因の設計への反映や、未然防止に向けた安全技術の開発により、再発防止に取り組んでいます。

法規制違反が疑われる事象に対しては、技術等専門部門が抵触の有無の確認と所轄官庁への届け出を行います。製品事故と同様、原因の究明と対策の実施により、再発防止に取り組めます。

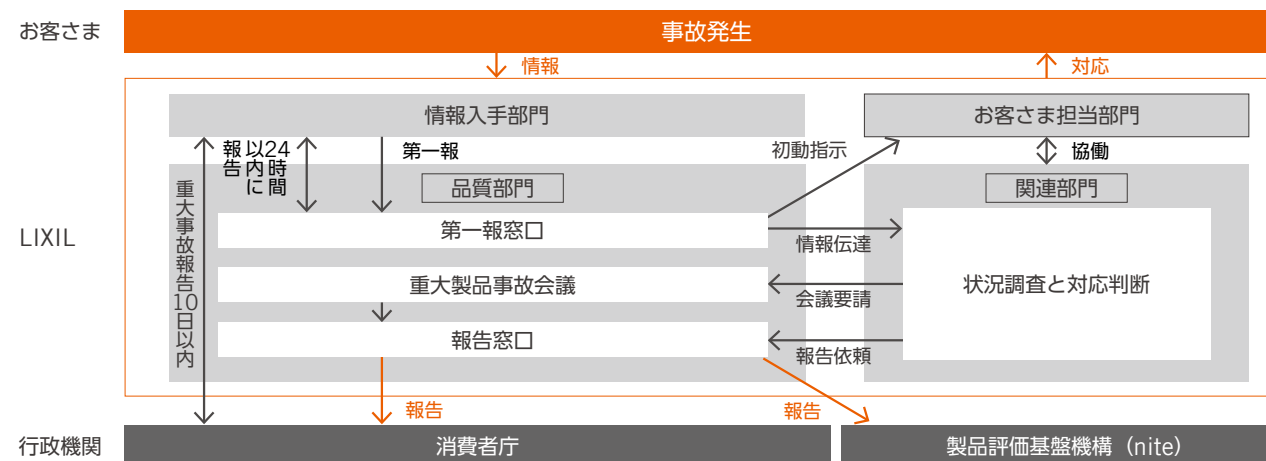
▶ 製品安全に関する教育

(株) LIXILは品質教育として、職種・職層別の教育体系を整備しています。2020年3月期は、技術系新入社員を対象に製品安全教育を行ったほか、職種別教育の一環として電気用品安全法に関わる教育を10拠点約450名に実施しました。

法規制違反数・
重大製品事故発生件数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
法規制違反件数	1	1	1
重大製品事故発生件数	3	8	7

事故発生直後から発生後までの事故対応の流れ



▶ 製品の安全な取扱方法の発信

LIXILグループは、安全に製品をご利用いただくために、ウェブサイトにおいてすべての主要製品の取扱説明書を公開しています。また、お手入れやお掃除方法を説明する動画を作成し、適切な使用を呼びかけています。

WEB 取扱説明書閲覧

WEB お手入れ・お掃除の動画一覧

▶ 長く安全に使用いただくための
長期保証

(株) LIXILでは、住宅の長寿命化が浸透・拡大する時代の変化に合わせ、製品を長く安全にお使いいただけるよう、最長10年の「LIXIL長期保証サービス」を提供しています。

06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

▶ 社外活動

安全教育授業プログラム
～家の中の安全を考えよう～

(株) LIXILは、製品安全活動の一環として小学5・6年生を対象とした安全教育授業プログラムをNPO法人企業教育研究会と共同で開発し、学校教員や教育関係者に無償で提供しています。このプログラムを使用したLIXIL従業員による出前授業も実施しており、2020年3月期は4校で10回実施し、約350人が参加しました。本プログラムは公益財団法人消費者教育支援センターの「平成26年度消費者教育教材資料表彰」において、優秀賞を受賞しています。



WEB 安全教育授業プログラム

消費者啓発

全国地域婦人団体連絡協議会や消費者関連機関が開催する製品安全セミナーなどにおいて「家の中の安全」をテーマに講演を行い、家の中の安全や事故防止策について考えるきっかけを提供しています。2020年3月期は5会場で約490人を対象に実施しました。また、学校教職員や消費生活センターに対しても講演を行い、4回約120人が受講しました。



製品安全セミナーの様子

06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

顧客満足

お客さま満足の維持・向上を図るために、グループ全体の製品およびサービス、コミュニケーションに関する取り組みを継続・強化します

＞ 考え方・体制

LIXILグループは、お客さまに住生活のすべての場面で素晴らしい体験をしていただけるよう、施工などを行うプロユーザーと一般のお客さま両方の目線に立ち、顧客満足を追求しています。顧客満足の向上には、お客さまの期待に応える製品やサービスの開発・提供およびコミュニケーションが不可欠です。(株)LIXILではマーケティング部門と品質保証統括部門の連携のもと、お客さまの声に基づく継続的な改善を続けています。

お客さまの災害時の安全のために

(株)LIXILでは、自然災害が相次ぎ、お客さまからのお問い合わせが増加していることから、災害時の対応について情報提供を始めました。また、災害時でもお問い合わせにお答えできるよう、サポート体制の強化に取り組んでいます。



災害発生時・復旧時の注意点を発信

災害による住まいへの被害は、お客さまの生活に大きな影響を与えます。万一の際に安全にいち早く復旧し、日常を取り戻していただくため、災害ごとの注意点をウェブサイト上で公開しました。LIXIL製品の復旧方法も掲載しており、日頃からリクシルオーナーズクラブなどを通じて周知するとともに、災害発生時には公式SNSアカウントを通じて広く伝えるよう努めています。

電話基盤のクラウド化により
お客さまの安心をサポート

災害時は被災したお客さまからのお問い合わせが増加しますが、コールセンターも被害を受けると対応が難しくなります。そのため、災害時でもお客さまのサポートを継続できるよう、設備をクラウド化し、サテライト拠点を増やしました。これにより、コールセンターの分散を図り、インフラの堅牢性を高め、災害時もお客さまのご不安にお応えできる体制づくりを進めています。

製品ごとの災害対応の例：

- 断水や給水制限のときに、トイレを流す方法
- カーポート（テラス）の屋根が落ちたときの対応
- 窓ガラスが割れてしまったときの対応
- 浴室、ユニットバスの凍結防止方法

災害分類：地震、浸水、停電、台風、断水、豪雪／凍結

WEB 緊急時の災害ごとの注意点

06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

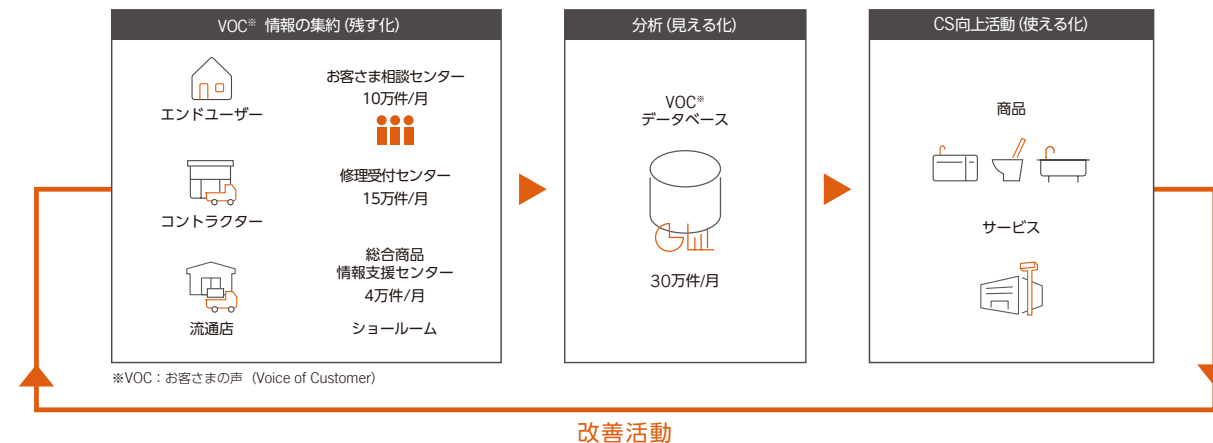
品質管理手法
「シックスシグマ」の実施

(株) LIXILは、顧客満足を企業活動の重要課題のひとつに位置づけ、お客さまの声 (VOC : Voice of Customer) に常に耳を傾けてより良いモノづくりとサービスの構築を進めるため、「シックスシグマ」を導入しています。シックスシグマでは、はじめにお客さまの声を聞いて改善課題を設定し、勘や経験ではなく数値分析に基づいた事実によって業務やサービスのばらつきを抑えることで、品質改善につなげていきます。改善活動は、カンパニー・部門横断型チームを設けて実施しています。

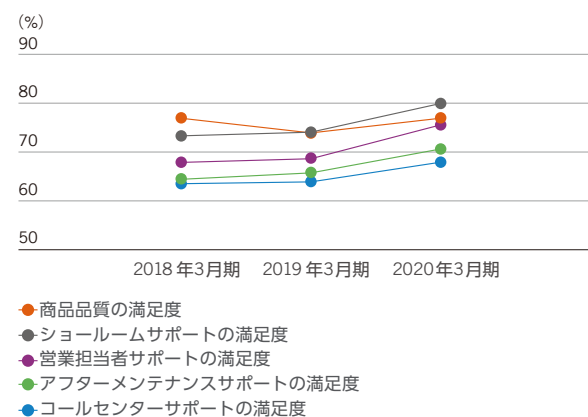
お客さまの声を
商品・サービスの向上に反映

(株) LIXILでは、プロユーザーのお客さまを対象とした満足度調査を実施しています。調査対象は商品の品質およびサポート (ショールーム、コールセンター、アフターメンテナンス、営業担当者) で、2020年3月期の満足度は品質が78.3%、サポートが平均73.5%でした。

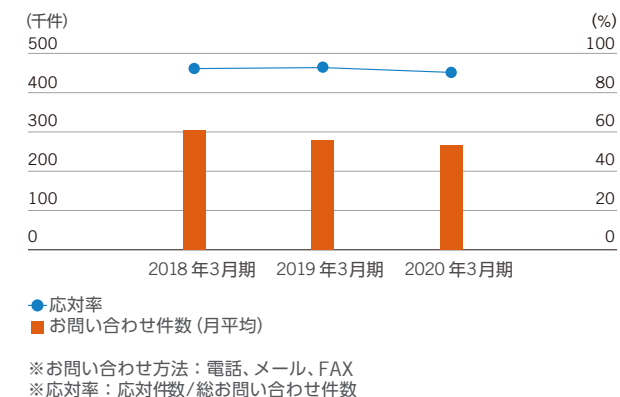
また、お客さま相談センターや総合商品情報支援センターなどに寄せられる月間約30万件のデータを蓄積、分析し、関連部署での改善を通じて、商品やサービスの向上につなげています。お客さま相談センターでは、お客さまとの会話の後に、対応の質についてアンケートや覆面調査を実施しており、コミュニケーションの改善によるお客さま満足の向上を目指しています。



WEB お客さまの声をもとに改善したサービスの事例

商品およびサポートに対する
プロユーザーの満足度調査結果

お問い合わせ件数・応対率



06

お客さまと
サプライチェーン

お客さまとサプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

顧客満足

顧客満足を高めるための教育

プロユーザーのお客さま向けに施工に関する研修会（サッシ、ドア、エクステリア、キッチン、浴室）を実施することで、一般のお客さまの満足度向上を目指しています。また、お客さまのお困りごとがスムーズに解決できるよう、従業員向けに業務知識や商品知識の研修を定期的実施しているほか、お客さま対応スキルに応じて表彰を行い、モチベーション向上を図っています。

商品研修

トイレ商品を使用した
商品知識研修の様子



施工研修

カーポート工事の
基礎作業



表彰制度

定期的に実施している
応対コンテストの表彰者



リクシルオーナーズクラブ

（株）LIXILでは、登録制の「リクシルオーナーズクラブ」を開設しました。ご購入いただいた製品を、長く快適に、安全にお使いいただくための情報やサービスを提供し、顧客満足の向上に努めています。

サービス例：

- 保証期間の無料延長
- 長期保証サービス（有料／5年・10年）
- メンテナンスパック（有料）

LIXIL OWNERS CLUB

リクシルオーナーズクラブ

WEB リクシルオーナーズクラブ

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

社会

すべてのステークホルダーの人権に配慮し、
事業活動を推進するとともに、社会貢献活動に注力しています。



07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

ハイライト

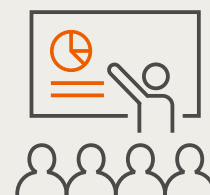
ステークホルダーエンゲージメント

目標 ▶ 主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを実施する

投資家向け説明会 開催数

357 回

(2020年3月期)



LIXIL コミュニティデー 参加人数

約 15,000 人

(2020年3月期)



07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

人権の尊重

バリューチェーン全体の人権を尊重し、社会とともに持続可能な企業を目指します

＞ 考え方・方針

LIXILグループは、「LIXILグループ人権方針」に基づき、お客さま、サプライヤーを含む取引先、工場や事業所周辺の地域の皆さま、従業員など、すべてのステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進します。

人権方針

LIXILグループは、人権尊重を事業活動の基本としています。2016年3月に制定した「LIXILグループ人権方針」は、「国際人権章典」や「労働の基本原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に依拠したもので、全役員・従業員への周知を図っています。国際的に認められた人権水準と各国・地域の法令の間に差異がある場合、LIXILグループは、より高い水準を遵守します。それらが矛盾する場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

LIXILグループ人権方針

人権尊重へのコミットメント

人権尊重の推進アプローチ

- お客さまの人権の尊重
- 職場での人権の尊重
- ビジネスパートナーの人権の尊重
- デューデリジェンス
- 是正
- 教育・浸透

エンゲージメント

- ステークホルダーとの協働
- 報告

PDF LIXILグループ人権方針(122KB)

その他の方針

LIXILグループが制定する各種方針において、人権尊重を基盤としています。

- 行動指針
- 企業行動憲章
- 労働安全衛生方針
- 個人情報保護に関する原則
- 調達方針

PDF 行動指針(1.1MB)**PDF** 企業行動憲章(105KB)**PDF** 労働安全衛生方針(70KB)**WEB** 個人情報保護に関する原則**PDF** 調達方針(112KB)

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント
コミュニティ

体制

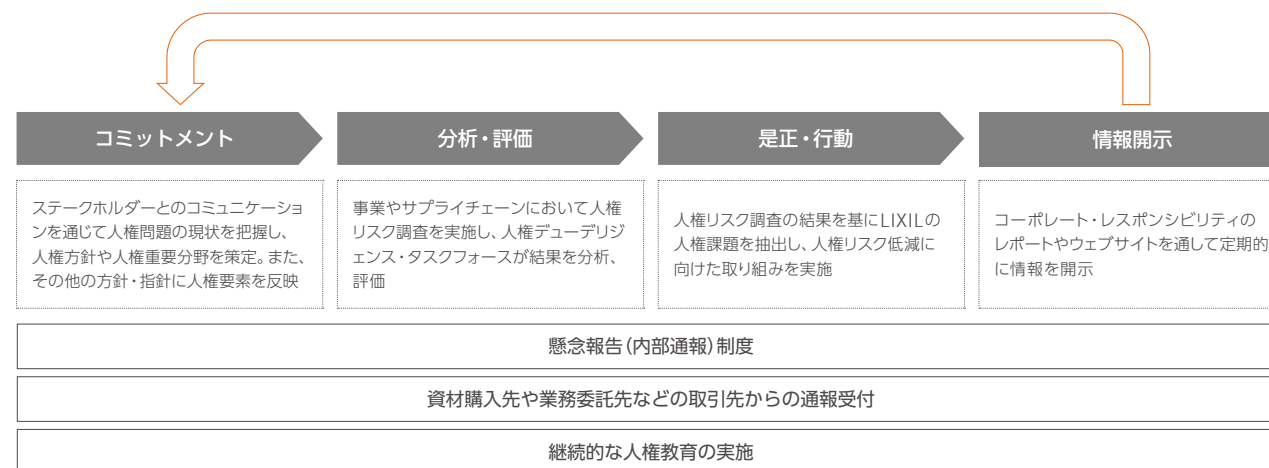
グローバル企業として人権デューデリジェンス※を強化・徹底するため、2018年3月期に、コーポレート・レスポンスビリティ室やHuman Resources部門、コンプライアンス部など、様々な部門のメンバーで構成される「人権デューデリジェンス・タスクフォース」を設立しました。今後、人権デューデリジェンスの対象をグループ全体に広げ、透明性のある報告を行っていきます。また、LIXILグループは国連グローバル・コンパクトに署名しており、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの人権デューデリジェンス分科会および人権教育分科会に参加しています。

※人権デューデリジェンス：自社、および自社と関係を有する他社の活動が及ぼす人権への負の影響を特定し、防止・軽減・対処などの措置を講じて、その効果を継続的に検証すること

体制図



フロー図



07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

コミットメント 人権方針と人権重要分野

LIXILグループでは、人権デューデリジェンス強化に向けた取り組みを進めています。2016年3月期の方針策定を受けて翌年、本社機能部門の各担当役員と各テクノロジー事業の代表者で構成されるCR委員会において、リスクマッピングを実施しました。人権NGO「BSR」[※]を招いて、「ビジネスと人権」に関する社会動向のレクチャーを受講し、LIXIL 製品のライフサイクルにおける人権リスクを洗い出しました。また、2018年3月期には人権デューデリジェンス・タスクフォースがコンサルタントからのサポートを受けながら、全76項目からなる調査用紙を作成し、本社各部署においてテストランを実施しました。

LIXILグループでは、これらの結果を含め、LIXILグループの行動指針や人権に関するグローバルな動向を踏まえながら、事業が人権に及ぼす影響の大きさについて検討を行いました。潜在的な人権リスクの低減に特に注力すべき重要分野として、人権デューデリジェンス・タスクフォースは次の7分野を特定し、CR委員会や取締役会、執行役会での報告および承認を得ています。重要分野については、3年ごとに実施予定の人権リスク調査の結果を踏まえ、見直しを行っていきます。

※人権NGO「BSR」：持続可能なビジネス戦略とソリューションの開発に取り組む、グローバルな非営利団体

① 均等な機会の提供および差別の禁止

人種や肌の色、宗教、国籍または民族的出自、先祖、年齢、障がい、性別、妊娠、婚姻関係、性的指向、性自認または性表現、政治的または個人的信条、組合員の資格といった属性に関わらず、公平かつ公正な雇用機会やその他の機会を提供し、これらの属性を理由とする差別を禁止する。

② 強制労働および児童労働の禁止

強制労働や、債務労働を含む拘束による労働、年季奉公労働や囚人労働、奴隷や人身売買を利用した労働を禁ずる。また児童労働を禁止する。

③ 結社の自由および団体交渉権の尊重

従業員の団結権を保障し、団体交渉権の行使を容認する。

④ 適正な賃金の支払いおよび労働時間の管理

法定基準を満たす賃金を支払う。また、法定の上限労働時間を超えた労働を禁止する。

⑤ 職場における健康と安全の確保

従業員、お客さま、訪問者、取引先、そのほか敷地内にいる人たちに対し、国際的な水準や国の定める水準、または業界の定める水準を満たす、安全で衛生的な職場環境を提供する。

⑥ ハラスメントの禁止

あらゆる形態の差別やハラスメント、いじめ、攻撃的・非礼な行動のない職場環境を提供する。

⑦ 適法、公正かつ、透明性のある個人情報の取得と取り扱い

個人情報に関する法令、社内規則、関連するガイドラインを遵守する。個人情報は、公正かつ合法的に入手し、不適切な取得・利用・移転・開示・漏洩が起きないように、保管し取り扱う。

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

分析・評価 人権リスクの特定

潜在的な人権リスクを把握し、対応するため、人権デューデリジェンス・タスクフォースによる調査を中心に、複数の手法を導入しています。現状では、緊急対応が求められ

る事項は見つかっていませんが、潜在的なリスクの低減に向け、改善のための取り組みを行っています。

手法 (担当部署)	内容	関連重要分野
人権リスク調査 (人権デューデリジェンス・タスクフォース)	3年ごとに実施予定の調査で、2021年3月期は、2018年3月期に本社各部署で行ったテストランを基に、7つの人権重要分野について、人権重要分野に密接に関わる部署に所属し、グローバルに支持、支援ができる部長以上の役職者を対象に、100%の実施をしています。調査結果の分析を進め、潜在的なリスクの把握とリスク低減のための対応を行います。	①～⑦
労働安全監査 (品質保証統括部)	国内拠点を対象に、人権重要分野を中心とした法令遵守の状況を確認するチェックリストおよび調査票による調査や現地訪問を通じて、労働安全監査を毎年1回実施しています。2020年3月期は、国内55拠点で実施しました。 監査結果を踏まえた対応を行うほか、LIXIL Housing Technology (LHT) JapanとLIXIL Water Technology (LWT) Japan間での情報交換会を実施しています。	②④⑤
従業員意識調査 (Human Resources部門)	グローバル全従業員を対象に定期的に「従業員意識調査」を実施しています。調査結果を基に、各部署で改善に向けた取り組みを行うほか、ダイバーシティ&インクルージョンなどのグローバル戦略・施策への反映に努めています。 CR 従業員意識調査の実施(P40)	①④⑤⑥
コミュニティ・ダイアログ (コーポレート・レスポンスビリティ室)	国内の工場や営業拠点、店舗では、地域の様々なステークホルダーとの対話「コミュニティ・ダイアログ」を通じて、人権を含めたリスクの把握に努めています。過去8年間での延べ開催回数は約130回以上です。 CR 地域との対話：工場や営業拠点、店舗でのコミュニティ・ダイアログ(P90)	①②⑦
責任ある調達アンケート (物流・購買本部)	調達先に対するアンケート調査において、人権に関する取り組み状況を確認しています。アンケートは、「人権」以外にも、「CSR経営」「公正な事業」「労働」「安全・衛生」「地球環境保全」「地域貢献」の分野で構成されています。 CR 責任ある調達アンケートの実施とフォロー(P67)	①～⑦

その他関連する活動：グループERM(全社的リスクマネジメント)

是正・行動

人権リスク低減のための取り組み

2021年3月期に実施する人権リスク調査を通じて、人権リスクの把握およびリスク低減のための取り組みを今後進めていきます。その他、人権尊重の推進や人権リスクの是正に向け、様々な取り組みを行っています。

教育

- ・全従業員を対象としたコンプライアンス教育および研修
- ・全従業員が参加する社内SNSにおいて人権に関する情報発信
- ・人権NGO「BSR」によるCR委員会でのセミナー実施

工場や拠点、サプライヤーにおける人権侵害の予防

- ・労働安全監査で発見された課題の是正
- ・コミュニティ・ダイアログにおけるご意見への対応(騒音、工場内の労働環境の改善等)
- ・責任ある調達アンケートで人権に対する取り組み状況を確認

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント
コミュニティ

懸念報告制度

- ・ 海外子会社を含むグループ全従業員を対象とする懸念報告（内部通報）制度

16言語で利用できるオンラインシステム「LIXILコンプライアンスホットラインーSpeak Up!」を通じて受け付けています。日本においては、経営者やコンプライアンス責任者への直接通報のプロセス、社外弁護士を通じた通報窓口も設置しています。

WEB 懸念報告（内部通報）に関する制度

- ・ 資材購入先や業務委託先などの取引先からの通報受付
日本においては、社外の法律事務所を通じた窓口を設置しています。海外からの通報は「LIXILコンプライアンスホットラインーSpeak Up!」を通じて受け付けています。

WEB 資材購入先や業務委託先などの取引先からの通報受付

職場における人権尊重推進の取り組み

- ・ 多様性を尊重する職場づくり

性的マイノリティの理解者・支援者であるAlly（アライ）のネットワークを構築しています。また、同性パートナーを配偶者と見なして慶弔休暇や慶弔金を適用する、健康診断受診時に時間や場所等を配慮する、希望する性の制服の着用を認める（制服が貸与されている工場において、トイレや更衣室等の

設備が整っている場合）などといった人事制度や就労環境を整備しています。障がい者就労センター「WING NIJI」にて就労を支援し、障がい有無に関わらず働きやすい職場環境を整備しています。

CR 3つの優先取り組み分野 多様性の尊重（P27）

CR 多様性と機会均等（P34）

- ・ 労働安全

適切な労働時間管理や健康増進の支援、感染症の流行に対応した在宅勤務の推進や柔軟なシフト体制、衛生管理の強化を行っています。

CR 労働安全衛生（P45）

PDF LIXILグループの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応について（788KB）

人権尊重に関するアドボカシーやコミュニティ支援

- ・ ユニセフ「子どもの権利とスポーツの原則」の支持
- ・ 性的マイノリティのカップルに婚姻の権利を認めるよう提言する在日米国商工会議所への支援を日本企業で初めて表明
- ・ 開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」の難民キャンプへの寄付

今後の計画

人権リスク調査およびリスク低減のための取り組み

下記のとおり人権リスク調査を実施し、潜在的リスクの低減が求められる課題を抽出し、取り組みを開始します。

2021年3月期：

人権重要分野に密接に関わる部署に所属し、グローバルに支持、支援ができる部長以上の役職者を対象に、人権リスク調査を実施します。（2020年7月）

2022年3月期：

2021年3月期に実施した人権リスク調査の結果を踏まえ、調査項目を精査した上で、全従業員向けの人権リスク調査を実施します。

人権重要分野の再検討

上記2つの調査を実施後、潜在的な人権リスクの領域や規模、影響度などを踏まえ、重要分野の妥当性を再度議論します。

社内外への周知

人権重要分野やLIXILが取り組む人権課題を、従業員をはじめステークホルダーに周知します。

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

ステークホルダーエンゲージメント

LIXILグループは、ステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを通じて、生活の質の向上や社会課題の解決に貢献します

＞ 考え方

LIXILグループの事業活動は、多くのステークホルダーに支えられています。お客さま、取引先などのビジネスパートナー、事業拠点の地域社会に暮らす方々、株主・投資家、従業員やその家族たちといったあらゆるステークホルダーに対して、主体的に働きかけ、対話を行うことで、社会からの声を活かした事業や社会貢献活動を行っています。

＞ ステークホルダーとの関わり

LIXILでは本社機能部門の各担当役員と、各テクノロジー事業の代表者で構成されるCR委員会において、社外の有識者を招いたサステナビリティに関するワークショップを実施しています。これまで、事業を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献などをテーマに活発な議論を行っており、その内容はLIXILグループの取り組みに反映されています。



07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

主なステークホルダー

お客さま

CR 詳細情報 (P73)

製品やサービスについて、適切かつタイムリーな情報開示を行うとともに、お客さまの声を製品やサービスに反映しています。電話やEメールのほか、世界130拠点のショールームでお客さまからの相談に対応しています。

取引先（調達先）

CR 詳細情報 (P66)

取引先との双方向コミュニケーションを図り、信頼関係の構築や関係性の強化に努めています。責任ある調達アンケートをふまえて、調達方針の共有化と現状把握を行うとともに、改善活動のフォローに活かしています。取引先とのミーティングを定期的に開催し、法規制の動向や新たな購買方針について情報共有を行っています。

地域社会

CR 詳細情報 (P88)

LIXILグループは世界中に97工場を有しています。事業を展開している地域固有の文化や慣習を尊重し、生産や雇用についての責任を果たすだけでなく、企業市民としてよりよい地域社会づくりに貢献することを目指しています。国内の工場や営業拠点では、地域の皆さまとの「コミュニティ・ダイアログ」を開催しています。

株主・投資家

WEB 詳細情報

持続的な成長と企業価値の向上に向けた対話を、世界中の投資家と年間で357回実施しています。またアニュアルレポート（2020年3月期からは統合レポート）や当社ウェブサイトのIRページ、東京証券取引所のウェブサイトで日本語・英語によるタイムリーかつ透明性の高い情報開示を行っています。

従業員

CR 詳細情報 (P32)

LIXILグループでは、約76,000人の従業員が働いています。グローバルでの従業員意識調査や労使間の対話を継続的に行うことで、従業員の声を反映した、多様性を尊重する働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

NPO・NGO、教育・研究機関

NPO・NGO、教育・研究機関とのパートナーシップのもと、グローバルな衛生課題の研究やソリューションの開発、次世代に向けた環境教育の支援を行っています。

行政、業界団体

企業が、健全な距離を保ちつつ政府や自治体と活発な議論を行うことは、持続可能な社会を作る上で重要なことであると考えています。その一環として、LIXILは、行政との対話や協働に取り組む様々な団体（サッシ、配管、金属などの業界団体や、各種経済系団体）に参加しています。また、参加することにより、事業に関連する法律や国際協定などについての最新情報の収集などを行なっています。
（政治献金額：2018年3月期 年間110万円以下、2019年3月期 年間80万円以下、2020年3月期 年間30万円以下）
（業界団体費など支出額：2018年3月期97.6百万円、2019年3月期86.2百万円、2020年3月期64.5百万円）

※ ASD Americas Holding Corp.(American Standard) や GROHE Group S.à r.l. の子会社化などにより、集計上は American Standard は 2015 年度 3 月期から、GROHE は 2017 年 3 月期から、また、ペルマステイリーザは 2019 年 3 月期から対象

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

「3つの優先取り組み分野」におけるステークホルダーとの協働

(株)LIXILでは、「3つの優先取り組み分野」の推進にあたり、ステークホルダーと協働による取り組みを進めています。

● グローバルな衛生課題の解決 みんなにトイレをプロジェクト

2017年に開始した「みんなにトイレをプロジェクト」は、エンドユーザーであるお客さま、工務店などのプロユーザーのお客さま、LIXIL従業員が参加し、途上国の衛生問題への理解を深めるとともに、その改善を目指す取り組みです。

2017年および2018年の「みんなにトイレをプロジェクト」では、お客さまがLIXILの一体型シャワートイレを1台購入するごとに、(株)LIXILからアジア・アフリカの国々へ簡易式トイレシステム「SATO」を1台寄付しました。2年間の寄付台数は約40万台で、約200万人の衛生環境改善につながっています。

2019年は、一体型シャワートイレの売上の一部を、ユニセフとのパートナーシップ「Make a Splash!」を通じて寄付するキャンペーンを展開し、ユニセフに寄付した約2,600万円が安全で衛生的なトイレ設置のためのインフラ整備や衛生教育などに使われています。

WEB みんなにトイレをプロジェクト

CR Make a Splash! (P22)



SATO寄付先の子どもたち

● 水の保全と環境保護 マイボトル推進活動

2017年に開始した「マイボトル推進活動」は、お客さまとともにプラスチックごみ削減を目指し、行動する取り組みです。ショールームでは、浄水栓をお見送りいただいた方にオリジナルボトルをお渡ししています。LIXILの浄水栓は、エコハンドルの搭載などにより節水とCO₂削減の効果があります。自宅の浄水栓の水をマイボトルに入れて、会社や学校などへ持参すれば、ペットボトルごみの削減にもつながります。

2017年に国内のLIXIL全社員にもオリジナルボトルを配布し、全国の事務所の水栓をLIXILの浄水栓に取り替えることで、社員自らがこの活動に取り組みました。

My Bottle, My Style.

マイボトルに変える。
それは、一人ひとりにできる
エコアクション。

ペットボトルを多く使う暮らしから、
マイボトルを持つ暮らしへ。
ひとつの変化が、地球環境に良い影響を与え、
暮らしのクオリティまで高めていく。
自分もはじめてみよう。



07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

● 水の保全と環境保護

THINK HEAT

～考えようヒトと地球にやさしい温度～

「THINK HEAT」は、気候変動の緩和・適応策として、熱中症やヒートショックを引き起こす一因である室内温度と、家庭のエネルギー消費の約28%を占める冷暖房の効率について、ステークホルダーとともに考える多様なプログラムを実施しています。

「クールdeピースプロジェクト」では、自治体と協働して室内熱中症予防と日よけ習慣の啓発に取り組んでいます。埼玉県熊谷市では「室内熱中症予防セミナー」開催のほか、2019年に外付日よけ「スタイルシェード」を使った市民モニター宅や無人住宅での実証実験を有識者の方々と実施し、市内の熱中症予防対策の促進に貢献しました。今後も、他自治体での展開を計画しています。

2019年に九州で開始した「窓からECOシェアプロジェクト」では、地域のビジネスパートナーや自治体、お客さまと協働して、断熱窓などエコ商品販売によるCO₂削減量に応じて、公立保育所に日よけを贈呈しました。

また、小学校への出前授業「健康と環境によい住まい方」を、これまで38校2,720名の児童に実施しました。2019年は地域のビジネスパートナーとも協働して、実験や体験を交えながら、断熱や通風の工夫など、健康と環境の両方を実現する住まい方を伝えています。

THINK HEAT

考えよう
ヒトと地球に
やさしい温度



熊谷市と協働で市民モニター宅や無人住宅での実証実験を実施



埼玉県の小学校においてビジネスパートナーと協働で出前授業を実施

WEB THINK HEAT～考えようヒトと地球にやさしい温度～

SDGハウス

LIXILは、サステナブルな都市・まちづくりの実現に向け、住宅づくりでSDGsに取り組む「SDGハウス」プロジェクトに協力しています。慶應義塾大学大学院の蟹江憲史教授、小林博人教授、明治大学の川島範久専任講師を中心に企画された「SDGハウス」は、住み手と社会にとっての「心地よさ」を追求する家というコンセプトの下、設計から施工、運用までの全工程で、SDGs関連効果を定量的に試算・評価する、2030年のスタンダードを目指すモデルハウスです。

2020年3月に、川島範久建築設計事務所の設計により完成したSDGハウスは、自然エネルギーを活用したパッシブデザインや省エネ・創エネ、持続可能な材料や構法、節水、災害対応、IoT活用などの工夫がなされています。LIXILは、「エコハンドル」付きの洗面化粧台やシステムキッチン、災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」※、省エネ・節水トイレ、高い保温性を持つユニットバス、断熱性の高い玄関ドアなど、SDGsに寄与する製品を納材しました。



07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

● 多様性の尊重

ユニバーサル・ラン <スポーツ義足体験授業>

2017年に開始した「ユニバーサル・ラン<スポーツ義足体験授業>」は、未来を担う子どもたちに多様性への理解を深めてもらう授業です。スポーツ義足を使用するアスリートに協力いただき、義足で走る体験や対話を通じて、障がいのある方に対する意識を変えるきっかけを作っています。



2020年3月期までに233校16,600人の児童が体験しました。運営は学校や行政と連携しながら行い、実施地域に勤務する従業員も参加しています。

WEB ユニバーサル・ラン<スポーツ義足体験授業>

● 多様性の尊重

すべての人が使いやすいトイレに関する調査

すべての人が安心して快適にトイレを利用できる社会を実現するため、大学や非営利組織、企業などと連携し、トイレ利用に関する調査を行っています。2020年3月期は、次の調査結果を公表しました。

金沢大学とコマニー株式会社とともに発足した「オフィス

トイレのオールジェンダー利用に関する研究会」にて、オフィスで働く3万人以上を対象に、トランスジェンダーの就業やトイレ利用状況、トランスジェンダーに対する意識を調査した結果、トイレの選択肢の多様化やトランスジェンダーに対する正しい知識の普及が必要であることが明らかになりました。

また、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団と実施した「知的・発達障害のある子どもの公共トイレの利用実態調査」では、汚れやニオイ、音を苦手と感じる子どもが多いことや、多機能トイレから子どもが外に出ようとするなどの課題が明らかになりました。LIXILでは、発達障害のある子どもと保護者がリラックスして利用できるよう、ニオイや音、光にも配慮した男女共用「広めトイレ」の検討を進めています。異性同伴が必要な高齢夫婦や、性的マイノリティの方々など、その他の多様なニーズにも対応するソリューションです。

今後も、様々な機関と連携しながら、車いすユーザーや乳幼児連れ、高齢者、オストメイト、訪日外国人や性的マイ



ノリティなど多様なニーズを把握し、すべての人が利用しやすいパブリックトイレの推進に取り組んでいきます。

PDF 「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会」調査結果(1.89 MB)

PDF 「知的・発達障害のある子どもの公共トイレの利用実態調査」調査結果(1.22 MB)

その他の連携先との協働事例

国連児童基金 (ユニセフ)	世界中のすべての人が安全な衛生施設を利用できるよう、アフリカ地域で連携してトイレの普及活動に取り組んでいます。
国際協力機構 (JICA)	水をほとんど使用しないトイレの実用化を目指し、ケニアで超節水型トイレ(マイクロフラッシュトイレシステム)の普及促進事業をJICAの支援を受けながら行っています。
ウォーターエイド	衛生的なトイレがない環境で暮らす人びとの生活改善に向けてグローバルで協働しているほか、衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析を共同で実施しました。
Toilet Board Coalition	業種を超えて衛生課題の解決に取り組むトイレット・ボード・コアリションの一員として、持続的かつ大規模展開可能なソリューションの開発に取り組んでいます。
NPO 法人 虹色ダイバーシティ	だれもが安心して快適に利用できるトイレ空間を目指し、LGBTをはじめとする性的マイノリティが、パブリックトイレに関して抱える課題を明らかにすることを目的にした意識調査を実施しました。
和歌山県田辺市 教育委員会	地域防災を担うジュニア・ボランティアの育成を目的に、田辺市大坊小学校でトイレの防災授業を実施しました。災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」など、トイレの構造や使い方を学習・体験する機会を提供しました。

WEB 国連児童基金(ユニセフ)とのパートナーシップ

PDF ウォーターエイドとの共同レポート(10.6MB)

WEB Toilet Board Coalitionのホームページ(英語)

WEB NPO法人虹色ダイバーシティとの活動内容

PDF 大坊小学校におけるトイレの防災授業(2.53 MB)

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

コミュニティ

地域社会の一員として、地域の課題解決に向けた様々な活動に取り組んでいます

考え方・体制

LIXILグループでは、衛生課題の解決、水の保全と環境保護、多様性の尊重といった優先分野に関わる取り組みや、自社の専門性を活かした分野での社会貢献活動に注力しています。高額寄付・協賛についてはCEOを委員とする「寄付行為およびコンサルティング等審査委員会」で審議を行い、LIXILの資産を適切かつ効果的に社会に還元できるよう努めています。

社会貢献支出額

(百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
チャリティ・寄付	45.5	81.2	70.7
地域コミュニティへの投資	658.2	1,147.8	1,161.0
事業関連の社会貢献活動	510.0	510.0	520.0

※2018年3月期はペルマスティリーザを除く

※分類はLondon Benchmarking Group Guidance Manual に準拠

LIXILコミュニティデー

「LIXILコミュニティデー」は、所属先や地域を問わず、世界各国の役員と従業員が、3つの優先取り組み分野に関する社会貢献活動を勤務時間内に行う取り組みです。2020年3月期は、世界33カ国から前年の2倍以上の約15,000名が参加し、地域清掃や植樹、出前授業、リサイクル活動などを行いました。特に優れた取り組みは「LIXILコミュニティデーアワード」として表彰しています。

WEB LIXILコミュニティデー



ミラノの運河清掃活動

● グローバルな衛生課題の解決部門

インドの学校での清掃活動を通じ、衛生環境の重要性を啓発

LIXIL INDIA SANITARYWARE PVT LTD.、LWT Asia Pacific (インド)

ケニアの少女たちに手作り布ナプキンを提供し、生理中の通学や学校での教育機会を支援

LWTJ営業本部、IT部門、浴室事業部、LJC (日本)

● 水の保全と環境保護部門

プラスチックを再利用したエコブリック*を制作し、環境団体へ寄贈
※空のペットボトルに使用済みビニール袋を詰めて作られたブリック

Taguig Office、LWT Asia Pacific (フィリピン)

ミラノの運河清掃

GROHE Italy、LWT EMENA (イタリア)

様々な節水策を通じ、2週間でドラム缶144缶分(28,705リットル)の節水達成

LHT-J人事総務統括部(日本)

● 多様性の尊重部門

生活困窮者への食事提供活動

S Sales、NC Retail Sales Office、LWT Americas (米国)

食料や玩具などの回収・寄贈によるコミュニティ支援

Singapore Regional Office、LWT Asia Pacific (シンガポール)

● Let's Do It Together部門

牛乳パックのリサイクル活動、ゴミ分別に対する意識啓発

LIXIL China、LWT Asia Pacific (中国)

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

活動事例

革新的な簡易式トイレシステム「SATO」で衛生環境改善に貢献

開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」は、低価格で安全・清潔な衛生環境を実現する革新的な製品です。LIXIL グループは SATO 製品の普及に向けてアジア・アフリカ諸国で広く事業展開しているほか、被災地などの緊急性の高い地域には NGO と協力しながら寄贈活動を行い、現地の衛生環境改善に貢献しています。

被災地では設備の不備や故障、人材の不足により、通常以上に衛生環境が悪化しやすく、病気が広まる危険性も高まります。西半球の最貧国であるカリブ海のハイチ共和国は、2010 年の地震により従来不十分であった衛生環境



ハイチで配管技術と衛生環境の改善について学ぶ学生

がさらに深刻化しました。そこで American Standard は、NGO の国境なき配管工 (PWB) とフード・フォー・ザ・プアの協力のもと、7,900 台の SATO 製品をハイチの町や村、周辺国などに寄贈しました。また技術者が現地におもむいて専門学校の生徒たちに配管技術の指導を行い、衛生状態の改善に取り組みました。2015 年のネパール地震の際にも、NGO ウォーターエイドの協力のもと SATO 製品を寄贈。衛生的な環境が確保され、被災者が安心して暮らせるよう、被災地支援に積極的に取り組んでいます。また、2016 年には、世界の貧困層を支援する国際 NGO の BRAC を通して、数千台の SATO 製品をバングラデシュに寄付しました。

2018 年にはユニセフとのパートナーシップ「Make a Splash! みんなにトイレを」がスタートし、今後もユニセフなどの国連機関やウォーターエイドや Habitat for Humanity などの国際 NGO と協働しながら、アジア、アフリカ諸国を中心に、安全で衛生的なトイレの普及啓発活動を続けていきます。

CR グローバルな衛生課題の解決 (P18)

CR みんなにトイレをプロジェクト (P85)

身近な地域での衛生問題解決

LIXIL Americas では、米国内における衛生問題の解決に取り組んでおり、貧困家庭や障害を負った退役軍人のために住居を提供する NGO に対し、LIXIL 製品を寄付しています。また、8 割の家庭が公共下水道につながっていないアラバマ州ラウンズ郡では住民の衛生状況が問題になっており、大学や公共機関と連携して、啓発活動を行いました。今後、地域で下水処理整備を検討するにあたり、300 家庭に対して製品を提供した改修を行う予定です。また、LIXIL Asia Pacific はフィリピンで、新型コロナウイルス感染症患者のための 500 床規模の施設が設けられる際に、American Standard 製品の寄付や資金提供を行いました。

海洋プラスチック問題解決への参画

GROHE は、海や河川の生態系を破壊する原因となるプラスチックごみの回収を目指して、科学者、エンジニア、海洋学者や建築家が連携して行っている Pacific Garbage Screening プロジェクトを支援しています。海洋プラスチックの約 80% は陸上で発生し、河川を通じて海に流出しています。プロジェクトでは、河口に設置し、微細なプラスチック粒子を集めることができる浮き台の開発に取り組んでいます。

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

節水を支援しコミュニティに貢献
「Turn Water into Food」プログラム

GROHE は、2012 年から水不足が深刻な中東・アフリカ地域で、先進的な技術の導入と啓発活動を通して水の使用量削減を目指す「Water for Life」イニシアチブに参画しています。

イニシアチブの一環として、2015 年から現地のフードバンクとともに「Turn Water into Food」プログラムを実施しています。GROHE の節水型製品導入によって節約できた水道料金に相当する食べ物を購入し、支援を必要とする家庭に寄付をする活動です。これまでに、サウジアラビア、エジプト、トルコ、ヨルダンで活動を行い、合計で 2,710 世帯以上への食料支援を行いました。2018 年に活動を開始したヨルダンでは、公共施設の中でも特に学校における水の使用量が多いことから、女子高等学校への節水型蛇口を導入しました。



「Turn Water into Food」プログラムで食べ物を受け取っている人びと

干ばつによる水不足に対する支援

LIXIL Indonesia は、インドネシアで政府の要請に応え、夏に干ばつによる水不足の被害を受ける住民に対し支援を行い、住民が使用する水の約 15%にあたる約 700m³を提供しています。

若者の能力開発・就労支援
新興国で衛生設備施工スキルの習得を支援

新興国では、恵まれない環境で育った若者の多くが知識や技術を持たないために定職につけずにいる一方、社会全体では専門的な技術職が慢性的に不足しています。そこで GROHE は、不利な立場にある世界各地の若者に対する教育や就労支援に取り組むドイツの NPO ドン・ボスコ・モンドと連携し、若者の就労支援プロジェクト「GROHE



「GROHE Dual Tech」の受講生とムンバイの研修施設にて

Dual Tech」を通じて課題解決に取り組んでいます。

「GROHE Dual Tech」はドイツで採用されている研修モデルを取り入れたプログラムです。受講者は衛生設備工事に関する専門的な知識と技術を学べるほか、コンピュータスキルや英語力も身につけることができます。2009 年からインドのムンバイで開始され、現在はニューデリー、フィリピンのマニラ・トンド地区でも実施されています。これまでに 1,200 人以上の若者が受講し、研修終了後はほぼ全員が就職しました。優秀な施工スタッフが育つことで、地域の衛生問題の解決や、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」の実現にもつながっていきます。

キャリア教育
建設業を志す女子生徒の支援

LIXIL Americas でも、将来の配管工を養成する「TradeUp プログラム」を行っています。その一環として、建設業界に関心を持つ女子に対しキャリア教育を行う NPO「Tools & Tiaras」と協働で、同社のある米ニュージャージー州でサマーキャンプを実施し、社員がボランティアとして参加しました。Tools & Tiaras は、電気技師や大工、配管工といった従来では女性が少なかった技術系職種を志す女子生徒に、職業体験の機会やメンターとの出会いを提供する団体です。

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

子どもたちのサポート

GROHE は、親がアルコール問題を抱える子どもや貧困家庭の子どもを支援する 2 つの組織と、子どもの福祉向上に取り組む組織の計 3 団体と協力し、「Christmas Tree Activity」を行いました。独デュッセルドルフの本社とヘーマー、ポルタ・ヴェストファーリカの工場にクリスマスツリーを設置し、そこに飾られた子どもたちのウィッシュリストに基づいて GROHE の従業員からギフトを贈ることができました。

LIXIL Thailand でも、クリスマスの時期にウィッシュリストをもとに子どもたちにギフトを贈ったほか、子ども



「Christmas Tree Activity」で集まった子どもたちへのギフト

の日に合わせたイベントを通して地域の約 375 名の子どもたちやその家族に対してゲームやクイズを提供し、地域とのつながり強化を図りました。

地域との対話：工場や営業拠点、店舗でのコミュニティ・ダイアログ

国内の工場や営業拠点、店舗では、地域のステークホルダーの皆さま(自治体、町内会、学校、NPO、地元企業など)とともに、協働や交流、地域貢献をテーマに対話するコミュニティ・ダイアログを行っています。2012 年から延べ130回以上開催しています。

例えば愛知県・半田工場では、近隣保育園から「職員が女性ばかりで災害時の避難に不安を感じる」との声をいただき、保育園の防災訓練への協力を継続しています。LIXIL ビバでは、地域の自治会や学校、障がい者就業・支援センターなどの皆さまと、防災や障がい者雇用、中学生の職場体験などについて意見を交わしました。

いただいた意見を元に活動に取り組み、継続的な意見交換を行いながら、地域の皆さまとの関係を強化し、地域社会への貢献に努めています。

WEB コミュニティ・ダイアログの詳細情報



ダイアログの様子(LIXIL ビバ)

LIXIL 観光地トイレおもてなし清掃

LIXIL 観光地トイレおもてなし清掃は、「国内外から訪れる観光客の方々への“おもてなし”として清潔なトイレで迎えたい」という従業員の自主的な想いから、2014 年に四国エリアで始まりしました。トイレを製造・販売する LIXIL ならではの活動として、現在は、北海道から九州まで 30 都道府県 60 エリアに広がっています。2020 年 3 月期は、2,378 名の従業員が 320 ヲ所の公共施設トイレの清掃活動を、地域の関係業者様とともに行いました。

WEB LIXIL 観光地トイレおもてなし清掃



トイレ清掃活動の様子

07

社会

社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

災害・復興支援 日本国内での様々な活動

LIXILは、製品寄贈や義援金寄付など、様々な災害支援を行っています。2019年は台風15号・19号に際し、千葉県などの被災地で、LIXIL製品の無料点検・調整作業、義援金寄付や物資支援を行いました。

また、東日本大震災の復興支援の一環として、岩手県・宮城県・福島県の仮設住宅に使用され役目を終えたLIXIL製品の窓やドアなどのアルミ素材を回収・再生し、東京2020パラリンピック聖火リレーの素材として提供しています(LIXILは東京2020パラリンピック聖火リレーのプレゼンティングパートナーです)。

また、長年にわたる災害時の課題に関する研究を通じて、いつものトイレを災害時・断水時にもそのまま使用できる災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」を開発し、製品を通じた災害支援に取り組んでいます。



パラリンピック聖火リレー Torch 2020 画像提供: Tokyo2020

その他の社会貢献活動

環境保全活動	行政やNPO、森林組合などと協働し、従業員やその家族が森や里山の環境を保全するボランティア活動(森でeこと)に取り組んでいます。
文化活動	「やきもの」に関するミュージアムやギャラリーの運営、出版など、事業と関連の深い分野の文化活動を行っています。
衛生課題・環境・ユニバーサルデザイン関連教育活動	衛生課題や環境、ユニバーサルデザイン(UD)などをテーマに、各事業所のスタッフが近隣の小学校で出前授業を行っています。

WEB 環境保全活動の詳細情報

WEB 文化活動の詳細情報

WEB 衛生課題・環境・UD関連教育活動の詳細情報

WEB その他の日本での活動

08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI

社外評価とアクションプラン

社外からの評価と、2021年3月期に向けたアクションプランを掲載しています。



08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI

社外評価一覧

企業に対する評価

名称	
DJSI World Index構成銘柄に初選定 DJSI Asia Pacific Index 構成銘柄 3年連続選定	
FTSE4Good Index Series、 FTSE Blossom Japan Index構成銘柄 4年連続選定	
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) 構築銘柄 4年連続選定	 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
S&P Japan 500 ESG構成銘柄 2年連続選定	
なでしこ銘柄 3年連続選定	
CDPウォーターセキュリティ Aリスト企業に2年連続選定	
PRIDE指標2019 最高位ゴールドを3年連続受賞 およびベストプラクティスに選定	

名称	
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 構成銘柄に選定	
健康経営優良法人2020 4年連続選定	
女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定	
2019日本B to B広告賞 企業カタログの部 銀賞受賞 CR活動の紹介が掲載された「Water & Kitchen Technology Book vol.4」	
日本福祉まちづくり学会 大会優秀賞受賞 「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会」共同研究の発表	
[GROHE] ドイツ サステナブルアワード2019 最もサステナブルな大企業TOP3に認定	
[GROHE]ドイツの企業間ネットワークB.A.U.M.による The B.A.U.M. Environmental and Sustainability Award受賞	

08

社外評価と アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI

製品に対する評価

名称		受賞製品・ブランド
iF DESIGN AWARD 2020 		INAX、GROHE、LIXIL、TOSTEM、川島織物セルコン 27の賞を獲得
2019 年度グッドデザイン賞 		INAX、GROHE、American Standard、TOSTEM および LIXIL ブランドなど 19 商品 INAX 災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」、INAX シャワートイレリモコン「354-1768」は「グッドデザイン・ベスト 100」、 INAX 災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」は「グッドフォーカス賞」を受賞
2019 年“超”モノづくり部品大賞 生活関連部品賞 		浄水カートリッジ 「JF-K10」「JF-K11」
第 13 回キッズデザイン賞 		12 商品 INAX 災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」は 「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門 優秀賞 経済産業大臣賞」受賞 PDF ニュースリリース (646KB)
建材設備大賞 2019 大賞		TOSTEM「LW」

08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI

アクションプランと KPI

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

グローバル水準のガバナンスの整備

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
指名委員会等設置会社として、ガバナンス体制を再構築し、グローバル・ベスト・プラクティスを採用し、定着させる	- 透明性のあるプロセス、審議を実行するため、2019年10月および12月にコーポレートガバナンス・ガイドラインおよび取締役会関連規則等の見直しを行い、既存規程の改訂と新規規程の制定を実施 - 任意・常設の委員会としてガバナンス委員会を設置 - 取締役会による監視・監督面でのガバナンスを強化するため、株式会社LIXILグループと株式会社LIXILの合併を発表 - 指名委員会に係る制度・運用の改訂と明確化	○
グループ会社を含む、ガバナンスルール・手続きの再構築、履行と規則・決裁等の明確化	- 国内グループ会社に対するガバナンスセミナーを実施 - 海外グループ会社の組織変更に伴う権限規程の見直しを実施	○



コンプライアンスの徹底

グループ全体でのコンプライアンス体制の再構築とルールの明確化

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
リスクベースアプローチで決定した頻度(1～2年に1回)で、コンプライアンスレビューを適切な事業単位で実施する体制の確立 - グループ全体としてのコンプライアンス体制を運用・改善する仕組みとリソース(予算・人材)が適切に配置され、効果的に機能する体制の確立 - 適切な事業単位でコンプライアンス委員会または代替会議を年2回以上開催し、グループコンプライアンス委員会に結果が適時に報告される体制の確立	- 決定した頻度に応じ、コンプライアンスレビュー(海外ビジネスユニット単位)を実施し、3月までに報告完了、2021年3月期施策に反映 - 海外ビジネスユニットすべてに、コンプライアンス委員会または代替会議体を設置。根拠規程を含むガイドを配付 - 国内・海外の各委員会は年2～4回開催され、議題・議事録をコンプライアンス部に提出し、適宜グループコンプライアンス委員会に報告できる体制を構築 - LIXILグループコンプライアンス委員会は年4回開催	○

08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI

グループ全体でのコンプライアンス教育・研修の強化

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
- グループ行動指針の基礎研修・誓約メカニズムの維持・改善 - コンプライアンス教育・研修の計画および履歴トラッキングの仕組みを一元化 - 基礎研修履修・誓約比率 100% - 地域・階層別研修の履修率 100%	- 基礎研修履修・誓約比率：77.6% 日本98%、海外53.7%（LWT EMENA 45.6%、Americas 85.6%、APAC 10.7%、LIXIL Africa 99.5%、LBT 3.1%、LHTG2J4社99.3%） ※G2JとはGlobal To Japanの略で、日本市場向け商品を生産している海外工場を指す ※海外については、COVID-19の影響もあり誓約実施に遅れが生じており、途中経過の数値 - 地域別・階層別研修履修率はばらつきがあり、未達。2021年3月期に継続実施	△

内部通報窓口の一元化と周知徹底

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
- Speak Up!を周知し、グループ共通の通報案件の追跡・管理システムとして機能させる - Speak Up!を顧客・ビジネスパートナーなどのコンプライアンス上の懸念受付窓口として対外的に活用 - 内部通報件数と概要、その他重要なコンプライアンス指標を公表	- 内部通報制度認知率は、国内で63.3%（2019年3月期実施コンプライアンス・アンケート結果）。内部通報件数は、日本240件、海外145件、合計385件 - 各リージョンにおいてコンプライアンスイベントを原則10～11月の間に開催し、教育・啓発活動を実施 - 内部通報件数と概要については、海外分につき社内周知の準備中のため、社外公表は持越し	△



リスク管理体制の構築

危機事象の発生頻度抑制と被害軽減を目的としたリスクマネジメント体制の確立

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
各担当役員（リスクオーナー）がオーナーシップを持つリスク文化を全グローバル組織で醸成し、リスクオーナー、リスクマネジメント部門、財務部門、監査部門等が連携して、常日頃からエンタープライズ・リスクを統制する「リスク対応策」を推進する	- グループ会社へのリスクマネジメント体制の展開範囲：100% - 年初にグループ重要リスクの洗い替え評価を行い、リージョンにて四半期ごとに重要リスクを評価、対応状況のモニタリングを実施	○
危機発生時に迅速なエスカレーションを行う危機管理文化を全グローバル組織に醸成し、適確な初動対応を実現するため、タイムラインに沿ったアクションプランを整備する	- グループ会社へのクライシスマネジメント体制の展開範囲：100% - クライシスマネジメント体制のもと、国内だけでなく海外で発生した危機事象についても、グループ本社へのタイムリーなエスカレーションを実現 - 現地に対して、初動対応の徹底やエスカレーションルール浸透を目的としたハンドブックを作成し、海外リージョンに配置したリスクマネージャーを通じて、現地担当者に展開	○

08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI



情報セキュリティ

「グループ情報セキュリティポリシー」の策定と浸透

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
・ポリシーに則った活動が管理され、測定が可能な状況にあるレベルにある ・セキュリティインシデントレスポンス体制がグループ全体で機能している ・セキュリティを取り巻く環境の変化への迅速な適応 ・各国法への準拠と各社の状況に合致したポリシーの最新化と周知徹底 ・社員へのセキュリティ教育内容を環境変化に応じて更新 ・セキュリティアセスメントとして監査と改善の PDCA サイクルの実施	・情報セキュリティ細則の一部改訂を実施 ・国内グループ会社5社に情報セキュリティアセスメントを実施中 ・海外グループ会社へのセキュリティアセスメントを実施中で、GROHEのアセスメントが完了	○
	・LJSSのインシデントレスポンス体制に関する要領を完成 ・標的型メール訓練：2万人を対象に2回実施* ・情報セキュリティ誓約：3万人を対象に実施* ・情報セキュリティ啓発教育(e-ラーニング)：3万人を対象に実施* ※対象：株式会社LIXILおよび国内グループ会社、大連工場、トステムタイ、ベトナム	△



知的財産戦略

「グループ知財管理指針」と知財共有の仕組みの導入、知財委員会のグローバル化・機能強化

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
・知財に関するグローバルガバナンス体制および仕組みのPDCAを回し、グループでの知財価値の最大化を図る ・グローバル知財会議を開催し戦略の共有を図る(年2回以上)	・知財機能におけるグローバル体制の明確化および連携体制の強化 ・ドメインネームおよびパワープランドに関する管理ポリシーを策定し発行 ・海外の知財トップとのグローバル知財会議を2回実施(2019年8月、2020年2月)	○

知財戦略パイロットプロジェクト開始・検証、グループ知財戦略の構築

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
・各テクノロジービジネスの成長戦略に基づくグローバル知財戦略の策定 ・グローバル知財戦略の実行インフラ(IT)の整備	・知財戦略のパイロットプロジェクトを実行 ・グローバルIP業務基盤(ITプラットフォーム)の導入を決定し、導入プロジェクトを開始(2020年2月)	○

08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI

公正な事業慣行

腐敗防止・政治との公正な関係・公正な取引

グループ全体でのコンプライアンスポリシーの策定、教育・研修の実施、レビューの実施

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
- グローバルポリシーおよびガイドラインに基づき、必要な地域における地域別・国別ポリシーを策定し、周知・実施する - 地域別・国別ポリシーに基づき、適正な手続の見直しおよび運用体制を確立する - リスクベースアプローチにて決定した頻度(1～2年に1回)で、コンプライアンスレビューをテクノロジービジネスユニットその他適切な事業単位にて実施する体制を確立し、該当ポリシー分野のリスク洗い出し、分析、対応を行う - サプライチェーンや代理店等における腐敗リスクの最小化に向けた定型プログラムを確立する	- グローバル・コンプライアンス・ポリシーおよびガイドライン展開範囲：100％ 海外ビジネスユニット単位での採択率はばらつきがあり、未達。来期も継続して実施 - 研修履修率は地域/ポリシーによりばらつきがあり、未達 - コンプライアンス違反件数：0件 - 決定した頻度に応じ、コンプライアンスレビューを海外ビジネスユニット単位で実施し、3月までに報告完了、2021年3月期の施策に反映 - 取引先デューデリジェンスの実施に関するグローバル・ガイドラインを策定。2021年3月期以降に研修を実施する予定	△

従業員

多様性と機会均等

女性活躍の推進

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
定期採用者の女性比率(株)LIXIL・日本国内)30%以上	学卒(院卒含む)定期採用者の女性比率：30.5%	○
管理職の女性比率(株)LIXIL・日本国内) 8%以上	管理職の女性比率：5.7%	△
リーダーシップ育成プログラムへの参加比率 20% 以上(株)LIXIL・日本国内)	タレント・アクセラレーション・プログラム Stage3(若手向け選抜トレーニング)への参加比率：33.3%	○

08

社外評価と アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI



働きがいのある職場

グループ全体の従業員意識調査の継続実施(対象約55,000人)

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
エンゲージメント指数 39% (2018年3月期の35%から10%の上昇率)	- エンゲージメント指数 35% - 今後は左記とは別に、下記調査を実施することにした。 日本国内を対象に、在宅勤務に対する調査を実施した結果(回答率:62%、うち、営業所、本社、本部からの回答が64%を占める)、エンゲージメントスコアは56% (前年度と比較して10%上昇) - グループ全体に向けて、従業員意識調査を2020年7月末に実施予定。これまでの2年に一度の頻度を2021年3月期から年4回の実施とし、改善サイクルの迅速化を図る	△
「ワークライフバランス」カテゴリーのスコア(好意的回答率) 46% (2018年3月期の42%から10%の上昇率)	好意的回答率 44%	△

労使対話の継続的な実施

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
中央労使協議会の開催 年間9回(株) LIXIL・日本国内)	- 定期的な労使コミュニケーションにより協調体制を維持 - 中央労使協議会 年間9回開催	○

地域社会での雇用の創出と人材育成を踏まえた要員計画の策定

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
工場における地域限定社員の採用計画充足率 100% (LIXIL製造子会社)	計画充足率:94% (採用実績216名:大卒1名、高専卒25名、短卒・専門卒17名、高卒173名)	△

08

社外評価と アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI



人材育成

次世代人材活躍推進プログラムの継続実施とトレーニングプログラムの最適化

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
次世代人材活躍推進プログラム(TAP) 受講者数 1,300 人(日本国内)	- TAP-1/2/3受講者: 70人 - 累計受講者数: 1,265人	○
入社 3 年基礎教育のカバー率 100% (日本国内)	カバー率: 100% 1年次フォロー研修192人、2年次コミュニケーション研修217人、3年次コミュニケーション研修161人	○



労働安全衛生

グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムの構築

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
グループ全体の労働安全衛生マネジメントシステムの運用範囲の割合 100%	- 労働安全衛生パフォーマンスデータの取得範囲(従業員数ベース): 100% - 各ビジネスの労働安全衛生マネジメントの仕組みや運用状況に対する内部監査を定期的実施	○

環境



環境マネジメントシステム

グループ共通の環境マネジメントシステムの構築

2021 年 3 月期目標	2020 年 3 月期実績	達成状況
グループ全体の環境マネジメントシステムの運用範囲 100%	- 環境パフォーマンスデータの取得範囲(拠点数ベース): 100% - 各ビジネスの環境マネジメントの仕組みや運用状況に対する内部監査を定期的実施 - LWT Americas 全工場の環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証取得を進行中	○

08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI



気候変動の緩和と適応・水の持続可能性の追求・資源の循環利用の促進

製品・サービスの環境価値向上と事業プロセス全体の環境負荷低減

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
- グループ全体の製品・サービスによるCO₂削減貢献量2016年3月期比 1.36倍 - 製品のライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計を推進 - 環境配慮型の製品・サービスの拡販を推進	- 製品・サービスによるCO₂削減貢献量：1.29倍 (CO₂削減貢献量：65,868千t-CO₂) - EMENAの水栓事業での環境性能の効果が貢献 - LTSP「建て得」で太陽光パネル設置件数の目標を早期達成	○
- グループ全体の事業所からのCO₂排出原単位2016年3月期比 8%改善 - LIXILが荷主となっている国内輸送によるCO₂排出原単位 5%改善 - 水リスク管理の重点事業所における水使用効率を改善 - 事業所からの廃棄物等の再資源化率 95%（日本・欧州）、66%（アジア）、40%（北米）	- 事業所からのCO₂排出原単位：14.3%改善 (総量 6.3%減) - 輸送によるCO₂排出原単位：2.8%改善 - 水リスク管理の重点事業所3拠点で計画達成 - 廃棄物等の再資源化率：96.2%（日本・欧州）、90.4%（アジア）、26.6%（北米） - WINGビル、GROHE全工場で再エネ100%電気の調達開始 - LWTアジア(ランシット、ラヨーン)の廃棄物再資源化が大幅良化	○

社会



人権の尊重

「LIXILグループ人権方針」の策定 &グループ全社員への浸透

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
人権デューデリジェンスをグローバルで実施し、お客さま、従業員、ビジネスパートナーなど LIXIL の事業に関わるすべての方の人権リスクを特定・軽減する	- 潜在的な人権リスクを把握し、対応するため、人権デューデリジェンス・タスクフォースによる調査を中心に、複数の手法を導入 - 既存の手法に加え、LIXILの人権重要分野と今後想定される人権リスクについて全従業員に向けに調査を計画 - 全従業員を対象としたコンプライアンス教育および研修 - 全従業員が参加する社内SNSにおいて人権に関する情報発信	○

08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI

人権デューデリジェンスの仕組み策定

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
人権侵害があった場合に迅速で真摯な対応と改善に取り組み、人権デューデリジェンスの仕組みを定期的に見直し、取り組み内容やプロセスを透明性高く開示する	- 既存の懸念報告制度を活用 - 人権デューデリジェンス・タスクフォースによるプロセスの決定体制を維持し、年1回以上意見交換を実施 - 潜在的な人権リスクの低減に特に注力すべき7つの人権重要分野を特定	○



ステークホルダー・エンゲージメント

衛生課題の解決への貢献

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
衛生環境が改善したユーザーが累計で 1 億人を達成	- 開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」を38ヵ国以上に累計380万台出荷、衛生環境が改善したユーザー累計 1,860万人 - 衛生環境が改善されたユーザー 1 億人達成の目標を2026年3月期までに延期(当初は2021年3月期)	△

社会課題の解決に貢献する製品の研究開発

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
- デジタル技術等を活用した研究調査活動：10 件以上 - 研究成果の一部は対外的発表を通じ社会貢献を果たす	- 研究調査活動：5件 - 対外発表：2件 「トイレからのお便り(AI技術を活用した高齢者施設での入居者の排便管理)」を国際福祉機器展2019と CEATEC2019に参考出展 - クールdeピースPROJECT室内熱中症予防啓発活動(高齢世帯も含めた一般モニター宅の室温調査とスタイルシェードの効果検証)	○

08

社外評価と
アクションプラン

社外評価とアクションプラン

社外評価一覧

アクションプランと KPI

| お客さま・サプライチェーン



サプライチェーンマネジメント

日本国内のCR調達の仕事のグループ展開

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
- グループ全体の調達先のCRアンケート 実施率(購入金額換算): 国内90%、海外90% 評価項目適合率: 90%* - 対象範囲: (株)LIXILとその子会社の調達先 国内: 国内事業所での調達 海外: 海外事業所での調達 ※ 対象範囲を再検討中のため海外は未定	- 実施率 国内: 97% 海外: 90% * 2020年3月期は国内調査対象範囲が大幅拡大 - 評価項目適合率 国内: 89%、海外: 87% * - フォロー活動を継続し、2021年3月期は計画通り目標達成の見込み ※ American Standard Brandsを除く	○



品質・製品安全

品質マネジメントシステムの継続的改善

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
グループ全体の重大製品事故件数を、引き続き0件とする	- 重大製品事故: 7件 (一口電気コンロ2、横すべり出し窓1、門扉1、引違い窓1、横引きシャッター1、汎用ドア1) - 製品事故会議を開催し、報告・対策を審議 - データ登録し、案件毎に対策要否を判断、必要に応じて製品改善や使用方法の注意事項の啓発を実施	△

顧客満足のモニタリングと改善につながるデータの再検討

2021年3月期目標	2020年3月期実績	達成状況
グループ全体の製品及びサービスに対する顧客満足度調査を実施し、持続的に測定・公開する	① 商品の品質 ② ショールーム ③ コールセンター ④ アフターメンテナンス ⑤ 営業担当者に回答者を拡大し、継続実施 - 顧客満足度: 73.5%	○

09

編集方針

編集方針

編集方針

LIXILグループでは、ステークホルダーからの長期的な信頼を獲得し、社会とともに成長し続けるために、迅速で透明性が高い情報開示を推進しています。

グループ全体として、適切・適正な方法で社内外に開示・報告し、ダイアログを重ねていくことで、ステークホルダーとの永続的な関係を構築し、コーポレート・レスポンスビリティ(CR)活動の前進につなげていきます。

CR活動の詳細はホームページでも開示しています。また、アニュアルレポート(2020年3月期からは統合報告書)にてCR活動報告ページを設けており、コーポレート・ガバナンスに関する情報については、当ホームページ内で公開しています。

報告期間

2019年4月1日から2020年3月31日の2020年3月期の情報を2020年10月30日付で更新公開しています。次年度の報告は2021年10月を予定しています。

対象組織

株式会社LIXILグループ及び株式会社LIXILをはじめとする事業会社を対象としています。

従業員関連データ、環境関連データの対象組織は別冊のデータブックをご覧ください。

DATA 別冊データブック(817KB)

独立した第三者保証報告書

株式会社LIXILグループでは、★の付されている2020年3月期の従業員関連データおよび環境関連データ(環境関連データは、別冊データブック掲載分のみ)について、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

本報告書に関するお問い合わせ

WEB 当サイトへのリンク・ご意見ご要望・お問い合わせ

10

第三者保証報告書

第三者保証報告書

Deloitte.
デロイト トーマツ

トーマツ

独立した第三者保証報告書

2020 年 10 月 27 日

株式会社 LIXIL グループ

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号

代表取締役

杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、株式会社 LIXIL グループ（以下「会社」という。）が作成した「LIXIL グループ コーポレート・レスポンスビリティ報告 2020」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された 2019 年度の従業員関連データ（以下「従業員関連データ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の各保証項目に注記されている。）に準拠して従業員関連データを作成する責任を負っている。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、従業員関連データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析の手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、従業員関連データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



株式会社LIXILグループ

東京都江東区大島二丁目1番1号 136-8535

www.lixil.com/jp



国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につい
て、この**コミュニケーション・オン・プロGRESS**
を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。